

第7次一般廃棄物処理基本計画

資料編

令和3年3月

泉北環境整備施設組合

目 次

1. 地域概況	資1
1.1 自然環境	資1
(1) 地理的・地形的特性	資1
(2) 気温・降水量	資2
1.2 社会環境	資3
(1) 平成22～令和元年度の人口・世帯実績	資3
(2) 令和元年度の年齢区分別人口の実績	資3
(3) 都市計画区域の状況	資4
(4) 産業構造	資4
(5) 地目別面積の実績	資6
(6) 河川のBOD実績	資7
1.3 将来計画・上位計画等	資8
(1) 国・大阪府の計画・方針等	資8
(2) 組合市の計画	資12
1.4 一般廃棄物に係る関係法令及び関係指針・計画等	資18
2. ごみ処理事業の概況	資19
2.1 ごみ処理事業の概要	資19
(1) ごみ処理事業の沿革	資19
(2) ごみ処理・処分主体	資20
(3) ごみ処理施設の位置	資22
2.2 現状のごみ処理	資23
(1) 中間処理	資23
2.3 現状のごみ処理・処分量の整理・実態	資27
(1) 総排出ごみ量の実績	資27
(2) 中間処理、埋立処分の実績	資31
(3) 資源集団回収の実績	資32
(4) 不法投棄ごみの実績	資33
(5) 廃棄物処理事業費の実績	資34
(6) ごみ処理実績の評価	資38
2.4 ごみ処理技術の動向	資39

2.5 大阪府内市町村別のごみ排出等状況（平成30年度実績）	資42
2.6 条例・要綱等の関係法令の整備状況	資43
3. 計画収集人口・ごみ量の将来予測	資46
3.1 計画収集人口の将来予測	資46
3.2 現状推移によるごみ量の予測	資47
(1) 家庭系総排出ごみ原単位の予測	資47
(2) 事業系ごみ原単位の予測	資48
(3) 総排出ごみ量の予測	資49
(4) ごみ処理量の予測	資49
3.3 減量化目標の設定	資53
(1) 国・大阪府の減量化目標	資53
(2) 家庭系ごみの減量化目標	資55
(3) 事業系ごみの減量化目標	資55
(4) ごみ減量化目標の設定	資56
4. 生活排水処理事業の概況	資60
4.1 生活排水処理事業の概要	資60
(1) 生活排水処理事業の沿革	資60
(2) 生活排水処理・処分主体	資60
(3) し尿処理施設の位置	資62
4.2 現状の生活排水処理・処分の実態	資63
4.3 大阪府内市町村別の生活排水等状況（平成30年度実績）	資64
4.4 し尿処理技術の動向	資65
5. 生活排水処理形態別人口及びし尿等発生量の将来予測	資68
5.1 生活排水処理形態別人口の予測	資68
(1) 計画処理区域内人口	資68
(2) 下水道人口	資68
(3) 合併処理浄化槽人口、単独処理浄化槽人口、非水洗化人口	資68
5.2 し尿等発生量の予測	資68

1. 地域概況

1.1 自然環境

(1) 地理的・地形的特性

組合市の地理・地形特性を表 1-1、標榜を表 1-2、位置図を図 1-1 に示す。

表 1-1 組合市の地理・地形特性

泉大津市	<p>大阪府の南部に位置し、北部・東部は高石市と和泉市、南部は大津川を境として泉北郡忠岡町と接している。西北部は大阪湾に面し、はるかに六甲山、淡路島を臨み、大阪湾をとりまく臨海都市群を形成している。</p> <p>地形は市内全域がほぼ平坦で、全域が市街化区域になっている。</p> <p>また、市制施行当時の市域面積は 8.20 k m²であったが、その後、市勢の発展と、臨海部の埋め立てにより、令和 2 年 6 月 22 日現在、面積は 13.67 k m²、うち約 4.74 k m²が公有水面の埋立地である。</p>
和泉市	<p>大阪府の西南部に位置し、大阪都心から約 25km、関西国際空港から約 20 km の距離にある。市域の面積は 84.98 k m²であり、東西に約 7km、南北に約 19 km と細長い形状をしている。</p> <p>市全体は、南に和泉山脈の一部を構成する山地、そこから北に向かって丘陵地、平野と大きく 3 つに分かれている。</p> <p>標高の最も高い所は三国山の 885.7m であり、最も低い所は J R 阪和線以北の 9.2m である。丘陵地から平野に向かって緩やかに傾斜し、槇尾川、松尾川の 2 つの河川により信太山台地、観音寺台地、摩湯山台地の 3 つの台地と平野部とに分けられている。</p> <p>また、大野池、光明池、大池、梨本池、谷山池といった主に丘陵部の縁辺部から台地の南北方向にため池が数多くみられる。</p>
高石市	<p>大阪府の南部に位置し、西は大阪湾、北と東は堺市、南は和泉市及び泉大津市に面している東西約 6.1 km、南北約 4.1 km、面積約 11.30 k m²というコンパクトな市域である。</p> <p>市域は、大きく内陸部と臨海部に分かれ、臨海部は約 4 割が埋立地となっており、山や丘陵等がなく平坦地で、浜寺水路沿いに浜寺公園等の緑空間があり、また内陸部を芦田川や王子川等が流れている。</p>

表 1-2 組合市の標榜

組合市	項目	面積 (k m ²)	広 ぼ う	
			東西(km)	南北(km)
組合市		109.95	—	—
	泉大津市	13.62	5.4	5.5
	和泉市	84.98	6.9	18.8
	高石市	11.35	6.1	4.1

注) 面積: 令和元年度 組合事業概要(令和2年3月31日現在)

広ぼう: 泉大津市統計書(令和元年度)

統計いずみ(平成30年版)

高石市統計書(平成29・30年度分)

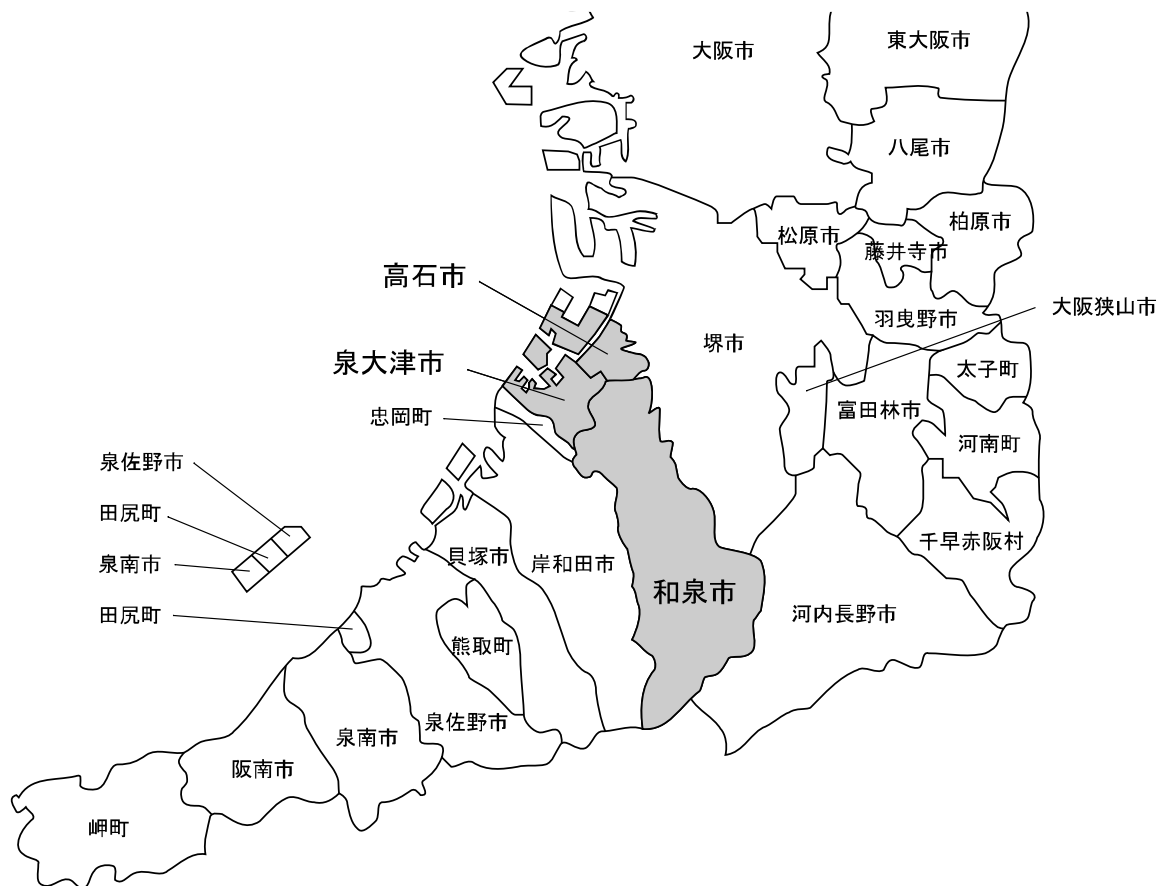


図 1-1 組合市の位置図

(2) 気温・降水量

項	目	単位	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30
気温	平均	℃	17.4	16.5	17.1	17.2	17.3
	最高	℃	37.4	36.4	39.7	37.4	37.7
	最低	℃	-2.1	-2.4	-2.8	-2.3	-2.1
降水量	総量	mm	1,311.0	1,209.5	1,616.0	1,175.5	1,394.0

資料:大阪管区气象台(堺観測所)

1.2 社会環境

(1) 平成22～令和元年度の人口・世帯実績

項目		年度	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	
人口	組合市	人	324,438	324,076	322,884	322,143	321,333	320,312	319,681	318,875	318,296	317,828	
	増減数	人	—	-362	-1,192	-741	-810	-1,021	-631	-806	-579	-468	
	泉大津市	人	77,397	77,294	76,729	76,288	75,947	75,597	75,289	75,047	74,659	74,421	
	増減数	人	—	-103	-565	-441	-341	-350	-308	-242	-388	-238	
	和泉市	人	186,953	187,334	187,108	187,279	187,166	186,601	186,370	185,936	185,890	185,790	
	増減数	人	—	381	-226	171	-113	-565	-231	-434	-46	-100	
	高石市	人	60,088	59,448	59,047	58,576	58,220	58,114	58,022	57,892	57,747	57,617	
	増減数	人	—	-640	-401	-471	-356	-106	-92	-130	-145	-130	
	世帯数	組合市	世帯	130,270	131,516	132,011	133,053	134,223	135,213	136,186	137,228	138,735	140,308
		増減数	世帯	—	1,246	495	1,042	1,170	990	973	1,042	1,507	1,573
		泉大津市	世帯	33,006	33,279	33,186	33,359	33,519	33,643	33,784	34,033	34,284	34,600
		増減数	世帯	—	273	-93	173	160	124	141	249	251	316
和泉市		世帯	72,537	73,547	74,092	74,921	75,771	76,396	77,122	77,809	78,823	79,885	
増減数		世帯	—	1,010	545	829	850	625	726	687	1,014	1,062	
高石市		世帯	24,727	24,690	24,733	24,773	24,933	25,174	25,280	25,386	25,628	25,823	
増減数		世帯	—	-37	43	40	160	241	106	106	242	195	
世帯規模		組合市	人/世帯	2.49	2.46	2.45	2.42	2.39	2.37	2.35	2.32	2.29	2.27
		泉大津市	人/世帯	2.34	2.32	2.31	2.29	2.27	2.25	2.23	2.21	2.18	2.15
		和泉市	人/世帯	2.58	2.55	2.53	2.50	2.47	2.44	2.42	2.39	2.36	2.33
		高石市	人/世帯	2.43	2.41	2.39	2.36	2.34	2.31	2.30	2.28	2.25	2.23

注) 増減数: 平成22年度基準、世帯規模: 人口÷世帯数

資料: 組合市の住民基本台帳人口・外国人登録者人口、各年度末現在

(2) 令和元年度の年齢区分別人口の実績

単位: 人

項目	組合市	泉大津市	和泉市	高石市
年少人口(14歳以下)	42,051	9,114	25,571	7,366
構成割合	13.23%	12.00%	13.76%	12.78%
生産年齢人口(15～64歳)	194,711	46,255	113,987	34,469
構成割合	61.26%	60.90%	61.35%	59.82%
老年人口(65歳以上)	81,066	19,052	46,232	15,782
構成割合	25.51%	25.09%	24.88%	27.39%
合計	317,828	75,947	185,790	57,617

注) 構成割合は、四捨五入による処理をしているため、合わない箇所がある。

資料: 住民基本台帳(令和2年3月31日現在)

(3) 都市計画区域の状況

区 分	組合市		泉大津市		和泉市		高石市	
	面積 (ha)	構成割合	面積 (ha)	構成割合	面積 (ha)	構成割合	面積 (ha)	構成割合
都市計画区域	11,059	100.00%	1,431.0	100.00%	8,498.0	100.00%	1,130.0	100.00%
市街化区域	5,148	46.55%	1,431.0	100.00%	2,605.0	30.65%	1,112.0	98.41%
用途地域	5,143	46.51%	1,431.0	100.00%	2,605.0	30.65%	1,101.8	97.50%
第一種低層住居専用地域	480.7	4.35%	28.7	2.01%	452.0	5.32%	—	—
第二種低層住居専用地域	—	—	—	—	—	—	—	—
第一種中高層専用地域	987.0	8.92%	136.2	9.52%	543.0	6.39%	307.8	27.24%
第二種中高層専用地域	250.7	2.27%	65.7	4.59%	91.0	1.07%	94.0	8.32%
第一種住居地域	674.4	6.10%	121.7	8.50%	534.0	6.28%	18.7	1.65%
第二種住居地域	366.8	3.32%	122.9	8.59%	137.0	1.61%	106.9	9.46%
準住居地域	71.6	0.65%	28.6	2.00%	24.0	0.28%	19.0	1.68%
近隣商業地域	83.6	0.76%	16.4	1.15%	30.0	0.35%	37.2	3.29%
商業地域	44.5	0.40%	7.5	0.52%	37.0	0.44%	—	—
準工業地域	1,515.7	13.71%	821.5	57.41%	655.0	7.71%	39.2	3.47%
工業地域	22.1	0.20%	22.1	1.54%	—	—	—	—
工業専用地域	646.0	5.84%	63.0	4.40%	104.0	1.22%	479.0	42.39%
市街化調整区域	5,911	53.45%	—	—	5,893.0	69.35%	18.0	1.59%

注) 構成割合は、四捨五入による処理をしているため、合わない箇所がある。

資料: 令和元年度大阪府統計年鑑(大阪府) 平成30年3月末現在

(4) 産業構造

① 産業別就業者数の実績

単位: 人

項 目	組合市		泉大津市		和泉市		高石市		
	平成22	平成27	平成22	平成27	平成22	平成27	平成22	平成27	
第1次産業	就業者数	888	522	90	94	712	320	86	108
	構成割合	0.65%	0.42%	0.27%	0.28%	0.92%	0.48%	0.34%	0.44%
第2次産業	就業者数	31,931	27,931	7,884	7,744	17,901	14,259	6,146	5,928
	構成割合	23.44%	22.54%	23.52%	23.37%	23.10%	21.58%	24.36%	24.01%
第3次産業	就業者数	95,016	86,959	22,790	22,582	54,528	47,166	17,698	17,211
	構成割合	69.75%	70.18%	68.00%	68.14%	70.37%	71.39%	70.14%	69.71%
分類不能	就業者数	8,398	8,491	2,750	2,721	4,345	4,326	1,303	1,444
	構成割合	6.16%	6.85%	8.21%	8.21%	5.61%	6.55%	5.16%	5.85%
全体	就業者数	136,233	123,903	33,514	33,141	77,486	66,071	25,233	24,691
	構成割合	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

注) 構成割合は、四捨五入による処理をしているため、合わない箇所がある。

資料: 国勢調査(各年10月1日現在)

② 産業別事業所数及び従業者数の実績

産 業 分 類	平成26年(7月1日現在)		平成28年(6月1日現在)				
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数		従業者数		1事業所当た りの従業者数
				構成割合	(人)	構成割合	
総 数	11,717	110,567	11,192	100.00%	104,220	100.00%	9.31
農業・林業・漁業	13	140	14	0.13%	183	0.18%	13.07
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	876	4,998	838	7.49%	4,825	4.63%	5.76
製造業	1,383	18,225	1,309	11.70%	18,002	17.27%	13.75
電気・ガス・熱供給・水道業	6	343	7	0.06%	340	0.33%	48.57
情報通信業	55	257	52	0.46%	195	0.19%	3.75
運輸業・郵便業	414	8,747	397	3.55%	9,041	8.67%	22.77
卸売業・小売業	2,569	21,449	2,586	23.11%	22,962	22.03%	8.88
金融業・保険業	124	1,389	119	1.06%	1,504	1.44%	12.64
不動産業・物品賃貸業	998	2,781	905	8.09%	2,507	2.41%	2.77
学術研究・専門・技術サービス業	261	1,352	270	2.41%	1,435	1.38%	5.31
宿泊業・飲食サービス業	1,473	9,457	1,419	12.68%	9,676	9.28%	6.82
生活関連サービス業・娯楽業	1,017	4,357	993	8.87%	4,578	4.39%	4.61
教育・学習支援業	480	3,193	499	4.46%	3,856	3.70%	7.73
医療・福祉	1,069	17,299	1,070	9.56%	17,770	17.05%	16.61
複合サービス事業	55	1,033	52	0.46%	990	0.95%	19.04
サービス業(他に分類されないもの)	702	6,336	662	5.91%	6,356	6.10%	9.60
公務(他に分類されるものを除く)	222	9,211	—	—	—	—	—
泉大津市	3,522	31,390	3,269	100.00%	29,108	100.00%	8.90
農業・林業・漁業	2	11	1	0.03%	7	0.02%	7.00
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	200	1,232	186	5.69%	1,126	3.87%	6.05
製造業	406	4,889	391	11.96%	5,094	17.50%	13.03
電気・ガス・熱供給・水道業	2	11	2	0.06%	9	0.03%	4.50
情報通信業	14	85	20	0.61%	101	0.35%	5.05
運輸業・郵便業	191	3,920	181	5.54%	4,183	14.37%	23.11
卸売業・小売業	759	7,111	718	21.96%	6,852	23.54%	9.54
金融業・保険業	35	381	29	0.89%	372	1.28%	12.83
不動産業・物品賃貸業	401	973	368	11.26%	898	3.09%	2.44
学術研究・専門・技術サービス業	73	304	74	2.26%	312	1.07%	4.22
宿泊業・飲食サービス業	494	2,811	454	13.89%	2,865	9.84%	6.31
生活関連サービス業・娯楽業	254	1,093	238	7.28%	1,205	4.14%	5.06
教育・学習支援業	113	436	128	3.92%	631	2.17%	4.93
医療・福祉	291	3,334	276	8.44%	3,181	10.93%	11.53
複合サービス事業	15	272	12	0.37%	234	0.80%	19.50
サービス業(他に分類されないもの)	201	1,977	191	5.84%	2,038	7.00%	10.67
公務(他に分類されるものを除く)	71	2,550	—	—	—	—	—
和泉市	6,000	58,372	5,887	100.00%	56,223	100.00%	9.55
農業・林業・漁業	13	140	12	0.20%	175	0.31%	14.58
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	482	2,409	464	7.88%	2,391	4.25%	5.15
製造業	834	9,394	786	13.35%	9,238	16.43%	11.75
電気・ガス・熱供給・水道業	2	112	2	0.03%	112	0.20%	56.00
情報通信業	26	141	21	0.36%	71	0.13%	3.38
運輸業・郵便業	147	3,474	141	2.40%	3,451	6.14%	24.48
卸売業・小売業	1,319	11,265	1,415	24.04%	13,185	23.45%	9.32
金融業・保険業	65	678	68	1.16%	815	1.45%	11.99
不動産業・物品賃貸業	416	1,224	379	6.44%	1,189	2.11%	3.14
学術研究・専門・技術サービス業	137	757	141	2.40%	854	1.52%	6.06
宿泊業・飲食サービス業	694	4,912	700	11.89%	5,113	9.09%	7.30
生活関連サービス業・娯楽業	556	2,555	559	9.50%	2,695	4.79%	4.82
教育・学習支援業	264	2,014	263	4.47%	2,249	4.00%	8.55
医療・福祉	546	10,563	566	9.61%	11,226	19.97%	19.83
複合サービス事業	30	508	30	0.51%	498	0.89%	16.60
サービス業(他に分類されないもの)	360	3,080	340	5.78%	2,961	5.27%	8.71
公務(他に分類されるものを除く)	109	5,146	—	—	—	—	—
高石市	2,198	20,818	2,036	100.00%	18,889	100.00%	9.28
農業・林業・漁業	1	2	1	0.05%	1	0.01%	1.00
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	194	1,357	188	9.23%	1,308	6.92%	6.96
製造業	143	3,942	132	6.48%	3,670	19.43%	27.80
電気・ガス・熱供給・水道業	2	220	3	0.15%	219	1.16%	73.00
情報通信業	15	31	11	0.54%	23	0.12%	2.09
運輸業・郵便業	76	1,353	75	3.68%	1,407	7.45%	18.76
卸売業・小売業	491	3,073	453	22.25%	2,925	15.49%	6.46
金融業・保険業	24	330	22	1.08%	317	1.68%	14.41
不動産業・物品賃貸業	181	584	158	7.76%	420	2.22%	2.66
学術研究・専門・技術サービス業	51	291	55	2.70%	269	1.42%	4.89
宿泊業・飲食サービス業	285	1,734	265	13.02%	1,698	8.99%	6.41
生活関連サービス業・娯楽業	207	709	196	9.63%	678	3.59%	3.46
教育・学習支援業	103	743	108	5.30%	976	5.17%	9.04
医療・福祉	232	3,402	228	11.20%	3,363	17.80%	14.75
複合サービス事業	10	253	10	0.49%	258	1.37%	25.80
サービス業(他に分類されないもの)	141	1,279	131	6.43%	1,357	7.18%	10.36
公務(他に分類されるものを除く)	42	1,515	—	—	—	—	—

注) 1事業所当たりの従業者数:従業者数÷事業所数

構成割合は、四捨五入による処理をしているため、合わない箇所がある。

資料:平成18年は事業所・企業統計調査、平成24年は経済センサス活動調査

③ 農家数及び経営耕地面積の実績

項目	単位	組合市		泉大津市		和泉市		高石市	
		平成22年	平成27年	平成22年	平成27年	平成22年	平成27年	平成22年	平成27年
農家数	戸	1,514	1,359	146	134	1,223	1,107	145	118
自給的農家	戸	1,046	973	116	111	815	766	115	96
専業農家	戸	119	113	6	7	110	100	3	6
兼業農家	戸	349	273	24	16	298	241	27	16
農業従業者数	人	1,370	1,022	105	68	1,186	900	79	54
経営耕地面積	ha	506	453	32	29	439	396	35	27

資料：農林業センサス及び農業センサス(各年2月1日現在)

④ 事業所数及び製品出荷額の実績

④ 製造業事業所数及び製造品出荷額の実績

項目	単位	組合市		泉大津市		和泉市		高石市	
		平成22年	令和元年	平成17年	平成25年	平成17年	平成25年	平成17年	平成25年
事業所数	事業所	645	493	185	129	387	304	73	60
従業者数	人	15,892	14,392	4,367	3,596	7,700	7,364	3,825	3,432
1事業所当たり	人/事業所	25	29	24	28	20	24	52	57
製造品出荷額等(総額)	万円	116,951,535	114,184,603	16,177,996	15,838,662	14,711,799	19,137,792	86,061,740	79,208,149
1事業所当たり	万円/事業所	181,320	231,612	87,449	122,780	38,015	62,953	1,178,928	1,320,136
従業者1人当たり	万円/人	7,359	7,934	3,705	4,405	1,911	2,599	22,500	23,079

注)従業者数4人以上の事業所の集計。

資料：工業統計調査(各年12月31日現在)

(5) 地目別面積の実績

単位：ha

地目\年	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	面積	構成割合	面積	構成割合	面積	構成割合	面積	構成割合	面積	構成割合
田	265,132	2.2%	255,409	2.1%	253,028	2.1%	251,289	2.1%	246,411	2.0%
畑	40,596	0.3%	40,253	0.3%	40,253	0.3%	39,481	0.3%	39,933	0.3%
宅地	8,174,368	67.5%	8,185,675	67.6%	8,226,593	67.8%	8,238,575	67.9%	8,244,291	67.6%
鉄軌道	53,728	0.4%	52,973	0.4%	53,274	0.4%	51,217	0.4%	51,271	0.4%
雑種地他	3,572,136	29.5%	3,573,653	29.5%	3,559,365	29.3%	3,555,545	29.3%	3,615,158	29.6%
総数	12,105,960	100.0%	12,107,963	100.0%	12,132,513	100.0%	12,136,107	100.0%	12,197,065	100.0%

注)構成割合は、四捨五入による処理をしているため、合わない箇所がある。

資料：市データ(泉大津市・高石市は各年1月1日現在、和泉市は各年10月1日現在)

(6) 河川のBOD実績

① 環境基準点における水質調査結果 (BOD75%値)

水系	河川	調査地点	年度		平成28	平成29	平成30
			累計	(基準値)			
大津川水系	大津川	高津取水口	B	(3.0)	3.4	2.7	3.0
		大津川橋	C	(5.0)	2.9	3.3	2.9
	松尾川	新緑田橋	B	(3.0)	2.6	2.6	3.3
	槇尾川	繁和橋	B	(3.0)	2.1	2.2	2.5
	父鬼川	神田橋	A	(2.0)	1.5	1.5	1.5

注) 75%値: 年間の日間平均値の全データをその値が小さいものから順に並べ、 $0.75 \times n$ 番目 (nは日間平均値のデータ数) を下回らないデータ値 (日間平均値が12の場合、小さいほうから9番目の値)。環境基準の達成は75%値と比較して判定する。

注) 「下流 大津川橋」の地点は平成28年度までは類型Dであり、環境基準は8.0mg/lとなる
資料: 公共用水域等環境データベースシステム(大阪府)、和泉市の環境

1.3 将来計画・上位計画等

(1) 国・大阪府の計画・方針等

① 第5次環境基本計画

項 目	内 容
循環型社会の形成	<p>(1) 持続可能な社会づくりとの統合的取組 SDGsやG7富山物質循環フレームワークに基づき、化学物質や廃棄物について、ライフサイクルを通じて適正に管理することで大気、水、土壌などの保全や環境の再生に努めるとともに、資源効率性・3Rと気候変動、有害物質、自然環境保全等の課題に関する政策を包括的に統合し、促進する。</p> <p>(2) 多種多様な地域循環共生圏形成による地域活性化 循環、低炭素、自然共生の統合的アプローチに基づき、地域の循環資源を中心に、再生可能資源、ストック資源の活用、森・里・川・海が生み出す自然的なつながり、資金循環や人口交流等による経済的なつながりを深めていく「地域循環共生圏」を実現する。</p> <p>(3) ライフサイクル全体での徹底的な資源循環 環境配慮設計、持続可能な調達、リデュース、リユース、再生資材の利用拡大など上流側での取組を強化し、各主体が連携してライフサイクル全体での効果的・効率的な資源循環を徹底する。</p> <p>(4) 適正処理の更なる推進と環境再生 排出事業者責任の徹底や、高齢化世帯の増加にも対応した廃棄物収集運搬システムの設計促進など適正処理を更に推進する。また、マイクロプラスチックを含む海洋ごみや散乱ごみ対応や、不法投棄対策など、環境再生を推進する。</p> <p>(5) 万全な災害廃棄物処理体制の構築 地方公共団体レベル、地域ブロックレベル、全国レベルで重層的に廃棄物処理システムの強靱化を進める。</p> <p>(6) 適正な国際資源循環体制の構築と循環産業の海外展開の推進</p> <p>(7) 循環分野における基盤整備</p> <p>(8) 原子力災害からの環境再生の推進</p>
水環境、土壌環境、地盤環境、海洋環境の保全に関する取組	<p>(1) 健全な水循環の維持・回復 水環境の保全を進めるに当たっては、河川の流入先の海域も含め流域全体を総合的に捉え、流域における取組、森林や農村等における取組、水環境に親しむ基盤づくりを推進する。</p> <p>(2) 水環境の保全 環境基準の設定及び排水管理の実施、湖沼や閉鎖性海域の保全、汚水処理施設の整備、地下水汚染の未然防止を推進する。</p> <p>(3) アジアにおける水環境保全の推進</p> <p>(4) 土壌環境の保全 市街地等の土壌汚染対策、農用地の土壌汚染対策を推進する。</p> <p>(5) 地盤環境の保全 地下水採取の抑制、健全な水循環の確保に向けた取組を推進する。</p> <p>(6) 海洋環境の保全 海洋ごみ対策、海洋汚染の防止、生物多様性の確保、沿岸域の総合的管理、気候変動・海洋酸性化への対応、海洋の開発・利用と環境の保全との調和、海洋環境に関するモニタリング・調査研究の推進を行う。</p>

資料：環境基本計画(平成30年4月)の要約・抜粋

② 第4次循環型社会形成推進基本計画

項 目	内 容
<p>循環型社会形成に向けた取組の中長期的な方向性</p>	<p>(1) 持続可能な社会づくりとの統合的取組 (2) 多種多様な地域循環共生圏形成による地域活性化 (3) ライフサイクル全体での徹底的な資源循環 (4) 適正処理の更なる推進と環境再生 (5) 万全な災害廃棄物処理体制の構築 (6) 適正な国際資源循環体制の構築と循環産業の海外展開の推進 (7) 循環分野における基盤整備</p>
<p>循環型社会形成のための指標及び数値目標</p>	<p><持続可能な社会づくりとの統合的取組に関する指標> 「家庭系食品ロス量」については、SDGs において「2030 年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ」と挙げられていることを踏まえて、2030 年度を目標年次として、数値目標を 2000 年度の半減とする。「事業系食品ロス量」の数値目標については、今後、食品リサイクル法の基本方針において設定する。 【参考】食品リサイクル法の基本方針では、上記家庭系の目標を踏まえ、事業系も同様に 2000 年度比(547 万トン)で、2030 年度までに半減させる目標を設定。</p> <p><多種多様な地域循環共生圏形成による地域活性化に関する指標> 国民がごみの減量や分別等に積極的に取り組むことで、ごみ排出量を削減していくこと、事業者が一般廃棄物の減量化や分別等に積極的に取り組み、事業系ごみの排出量を削減していくこと、多くの地方公共団体が地域循環共生圏の形成に積極的に取り組んでいくことを目指し、2025 年度を目標年次として、「1人1日当たりのごみ排出量」、「1人1日当たりの家庭系ごみ排出量」及び「事業系ごみ排出量」を代表指標とする。</p> <p>① 1人1日当たりのごみ排出量 約 850g/人/日 ② 1人1日当たりの家庭系ごみ排出量 約 440g/人/日 ③ 事業系ごみ排出量 約 1,100 万トン</p>

資料:循環型社会形成推進基本計画(平成 30 年6月)の要約・抜粋

③ 大阪 21 世紀の新環境総合計画

項目	内容
目標年次	長期的な目標:平成 37 年(令和7年)、中期的な目標:平成 32 年(令和2年)
目指すべき将来像	府民がつくる、暮らしやすい環境・エネルギー先進都市 (1) 低炭素・省エネルギー社会の構築 (2) 資源循環型社会の構築 (3) 全てのいのちが共生する社会の構築 (4) 健康で安心して暮らせる社会の構築 (5) 魅力と活力ある快適な地域づくり
資源循環型社会の構築	<p><将来像> 資源の循環的な利用が自律的に進む社会が構築され、廃棄物の排出量が最小限に抑えられている。また、生じた廃棄物はほぼ全量が再生原料として使用され、製品として購入されることによって循環し、最終処分量も必要最小限となっている。</p> <p><目標(平成 32 年)> ○資源の循環をさらに促進する。 【一般廃棄物】リサイクル等の推進により、最終処分量を 32 万トン以下とする。 【産業廃棄物】リサイクル等の推進により、最終処分量を 37 万トン以下とする。 ○リサイクル社会を実現するための府民行動を拡大する ・リサイクル製品を購入している府民の割合を倍増する。 (平成 21 年府民アンケート 34.3%) ・資源物を分別している府民の割合を概ね 100%にする。 (平成 21 年府民アンケート 89.4%)</p> <p><施策の方向> 生産・流通、消費、再生・処理、最終処分各段階における資源の循環に向けた取組みを促進し、資源循環型社会の構築を目指します。 ・再生原料・再生可能資源の利用促進 ・最終処分量の削減 ・廃棄物排出量の削減 ・廃棄物の適正処理の徹底 ・リサイクル率の向上</p>
健康で安心して暮らせる社会の構築(生活排水処理関連)	<p><将来像> 人の健康が保全されるとともに豊かな生態系が生まれ、身近に人と水がふれあえ、生活に潤いをあたえる水環境となっている。</p> <p><目標(平成 32 年)> ○人と水がふれあえ、水道水源となりうる水質を目指し、水環境をさらに改善する。 ・BOD(生物化学的酸素要求量)3mg/L 以下(環境保全目標の B 類型)を満たす河川の割合を8割にする。 ○多様な生物が棲む、豊かな大阪湾にする。 ・底層 DO(溶存酸素量)5mg/L 以上(湾奥部は 3mg/L 以上)を達成する。 ・藻場を造成する。(藻場面積 400ha を目指す)</p> <p><施策の方向> 流域の特性に応じた水質、水量、水生生物、水辺等を総合的に捉えて対策を推進する。 ・生活排水の 100%適正処理を目指した生活排水処理対策の促進や総量規制等の工場・事業場排水対策の推進 ・健全な水循環の保全・再生 ・大阪湾の環境改善対策の推進</p>

資料:大阪 21 世紀の新環境総合計画(平成 30 年7月改定)の要約・抜粋

④ 大阪府循環型社会推進計画

項目	内容
目標年度	平成 32 年度(令和2年度)
目指すべき循環型社会の将来像	資源の循環的な利用が自律的に進む社会が構築され、廃棄物の排出量が最小限に抑えられている。また、生じた廃棄物はほぼ全量が再生原料として使用され、製品として購入されることによって循環し、最終処分量も必要最小限となっている。
計画の目標	手つかず食品、資源化可能な紙ごみ、プラスチック製容器包装、産業廃棄物の混入の削減といった対策を見込み、一般廃棄物の排出量(事業系資源化量を含む。)を平成 32 年度(令和2年度)には 278 万トンに削減するとともに、再生利用率を 15.8%に向上させることで、最終処分量を 32 万トンに削減することを目標とします。
主な施策	<p>(1) リデュースとリユースの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○食品ロスの削減 ○事業系ごみの削減 ○リユースの促進 ○産業廃棄物の削減 <p>(2) リサイクル(質の高いリサイクル)の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○分別収集の促進 ○建設混合廃棄物の発生抑制 ○質の高いリサイクルの促進 <p>(3) 適正処理の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一般廃棄物の処理 ○適正処理の徹底 ○有害廃棄物の処理 ○最終処分場の確保 <p>(4) 非常災害時の廃棄物の適正処理の備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ○災害時の適正処理体制の構築 ○技術の蓄積と人材の育成

資料:大阪府循環型社会推進計画(平成 28 年6月)より要約・抜粋

(2) 組合市の計画

① 第4次泉大津市総合計画（後期基本計画）

項目	内容
計画の期間	令和2～6年度
まちの将来像	住めば誰もが輝くまち 泉大津 ～なんでも近いで ええとこやで～
まちづくりの方向性	(1) きょうどうによるコミュニティづくり (2) 自分たちで育て、自分たちも育てられるまち (3) 世代をこえて手を取り合うまち (4) 今あるものを活かし誰もが惹きこまれるひらかれたまち
政策	(1) 力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり (2) 学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり (3) 誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり (4) 安全で心やすらぐまちづくり (5) コンパクトで居心地のよいまちづくり (6) 誇れる・選ばれる・集えるまちづくり (7) 健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス
ごみ処理に関する施策、取組	○政 策:コンパクトで居心地のよいまちづくり ○基本政策:環境保全 ○めざす姿:身近な環境を守り未来につながるまち ○施策の展開方向、取組事例(抜粋) ② ごみの減量化の推進 ごみの発生・排出抑制を重視した4Rへの取組を展開します。 ・ごみの分別・減量化(リフューズ、リデュース)の推進 ・リユース、リサイクルの活動拠点の整備、推進 ・4Rの促進を目的とした、出前講座・セミナーの実施 ③ まちなみ・景観美化の推進 清掃美化運動を行うとともに、ごみのポイ捨て等の未然防止に努めます。 ・清掃美化運動の促進による不法投棄の拡大防止 ・不法屋外広告物の規制・指導 ・ごみのポイ捨てや飼い犬のふん等の放置対策の推進
生活排水処理に関する施策、取組	○政 策:コンパクトで居心地のよいまちづくり ○基本政策:上下水道 ○めざす姿:安定したライフラインの整ったまち ○施策の展開方向、取組事例(抜粋) ④ 公共下水道の汚水整備推進 生活環境の保全・海や川の水質保全のため、公共下水道の汚水整備を進めます。 ・私道に面した区域の汚水整備の推進 ⑥ 水洗化の普及促進 様々な機会を通して、広く下水道の制度・効果等のPRに努めます。 ・水洗化工事の貸付・助成制度の活用 ・水洗化啓発活動の推進

資料:第4次泉大津市総合計画後期基本計画(令和2年3月)より要約・抜粋

② 泉大津市第2次環境基本計画

項 目	内 容
計画の期間	平成 24 年度～平成 33 年度
望ましい環境像	身近な自然・環境を大切にすることを次世代へ引き継ぐ エコ・コンパクトシティ 泉大津
基本目標	1 暮らし ～安心・安全で快適に暮らせるまち～ 2 自然環境 ～身近な自然を大切にする、みどり豊かなまち～ 3 地球環境 ～地球にやさしいまち～ 4 豊かなこころ ～人が集まる憩いのまち～
ごみ処理に関する施策、取組(抜粋)	1 暮らし ～安心・安全で快適に暮らせるまち～ (3) ごみの少ないまちづくり ① マイバッグの活用と簡易包装の推進 市は、4Rを推進し、ごみ減量化に向け、包装の簡素化や紙ごみの分別など、市民・事業者の取組みを広報紙で紹介するなど、市民・事業者との連携に努めます。 市民は、マイバッグを活用し、過剰包装を断るなど、ごみ減量化に努めます。 事業者は、市民のマイバッグ運動を支援するとともに、簡易包装の推進について、市民の理解と協力を求め、ごみ減量化に努めます。 ・エコショップ制度(大阪府)のPR ・レジ袋削減の推進 ② ごみの分別収集の徹底 市は、市民・事業者に対するごみの分別区分について周知に努めます。 市民は、各家庭でごみの分別・減量化を徹底し、地域での情報の共有や取組みの推進に努めます。 販売店などの事業者は、食品トレイやペットボトル等を拠点回収し、リサイクルするなど有効利用に努めます。 ・分別収集に関する周知 ・一般家庭ごみの減量 ・有価物集団回収事業の充実 ③ 生ごみ等の堆肥化システムの確立 市・市民・事業者が協力し、生ごみや落葉・剪定枝を資源として循環活用できる仕組みづくりに努めます。 市民は、可能な限り、各家庭で生ごみを堆肥化し有効活用するなど、循環型システムに積極的に参加します。 また、農地や庭の所有者は、積極的に生ごみ堆肥を活用するよう努めます。 ・生ごみ等の堆肥化システムの確立 ・エコクッキングの推進 ・落葉・剪定枝の有効活用 (4) リユース・リサイクルの推進 ① リユース・リサイクルの推進 市は、市民により開催されるフリーマーケットだけではなく、不要品の交換、修繕等によるリユースやリサイクルが継続的かつ組織的に行える仕組みづくりとして、リサイクルセンター等を整備し、不要品の修理・販売、中古品探し、「売ります・買います」等の情報交換などができる仕組みづくりを行います。

	<ul style="list-style-type: none"> ・使用済み製品等のリユースの促進 ・消費者問題研究会によるエコマーケットの開催支援 ・リサイクルセンターの機能を有する施設等の検討 <p>② エコ商品のPRと選択</p> <p>市民は、買い物の際には、リサイクル製品や詰替製品など環境に配慮した製品を選ぶように努めます。</p> <p>事業者は、再生素材を活用した製品や詰替製品など、環境に配慮した製品の開発・製造・販売に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・詰替製品を積極的に扱う店舗のPR <p>③ リサイクル資材の活用</p> <p>市・市民・事業者が協力し、紙、金属、廃食油、木材などリサイクルできる資源を分別し活用する方法を検討します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル資材の活用
<p>生活排水処理に関する施策、取組(抜粋)</p>	<p>1 暮らし ～安心・安全で快適に暮らせるまち～</p> <p>(2) 健やかに暮らせるまちづくり</p> <p>② 水環境の保全</p> <p>市は、生活排水処理施設の整備・維持管理、公共下水道への接続の普及・啓発に努めるとともに、継続的な河川の水質調査、汚濁発生源の究明に努め、発生源に対しては改善を求めます。また、自然の浄化能力を高めるよう努め、さらなる水質の向上をめざします。</p> <p>市民は、家庭排水からの汚染負荷を減らすよう努め、家庭排水の公共下水道への接続や合併処理浄化槽により処理を行います。</p> <p>事業者は、排水処理施設を整備し、排水基準を遵守する等、適正な排水管理に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道の整備 ・水洗化への指導・啓発 ・水質汚濁の防止に向けた工場・事業場の立入検査・改善指導 ・市内主要水路の水質調査 ・工場排水・河川水監視体制の強化 ・大津川流域の水質保全活動の推進 ・水質汚濁の防止に向けた未規制工場・事業場に対する汚染物質排出量の削減に関する指導・啓発 ・水路の汚泥しゅんせつ及び住民による自主的な清掃活動への支援

資料: 泉大津市第2次環境基本計画(平成24年3月)より要約・抜粋

③ 第5次和泉市総合計画

項目	内容
計画の期間	平成28年～平成37年
まちの将来像	未来に躍進！ 活力と賑わいあふれる スマイル都市
まちづくりの目標	(1) 子どもたちの笑顔があふれ、健康で文化的な、人にやさしいまち (2) まちの個性を伸ばし、新たな魅力と賑わいが創出されるまち (3) 安らぎを感じながら生活を送ることができる、安心を実感できるまち (4) 世代・地域を越えて、様々な交流が生まれるまち (5) 豊かなまちの資源を次世代に引き継ぐことができる仕組みづくり
将来人口	平成37年:184,700人
ごみ処理に関する施策、目標	重点施策 18 ごみの減量化と再資源化の推進 ○ごみの排出量削減・再資源化の推進 ・ごみ分別のルール周知、町会や自治会による集団回収の奨励、生ごみの減量の啓発、堆肥化容器の普及促進、日常可燃ごみの有料化等により、ごみ焼却場である泉北クリーンセンターへの搬入量の削減に取り組みます。 ・分別排出区分の増加を検討し、ごみの再資源化を促進します。 ○地域清掃活動の推進 ・町会・自治会による地域清掃や紙類等の資源物の集団回収を支援します。 ・ボランティア清掃の促進をはかり、ごみの散乱のない、快適なまちづくりに取り組みます。 ・「和泉市ごみ等のポイ捨て及び飼い犬等の愛玩動物のふんの放置を防止する条例」の普及に努め、環境美化に向けた意識啓発に取り組みます。
生活排水処理に関する施策、目標	重点施策 17 環境負荷の少ない社会システムの構築 ○身近な水辺環境の保全 ・生活排水対策として、下水道全体計画区域において下水道の整備を促進します。 ・下水道全体計画区域外の地域においては、合併処理浄化槽の普及を促進します。

資料:第5次和泉市総合計画(平成28年9月)より要約・抜粋

④ 第2次和泉市環境基本計画 中間見直し版

項 目	内 容
計画の期間	平成23年～平成32年
望ましい環境像	みんなの環でひろげる「すくすく環境、わくわくいずみ」
基本目標	1 みんなで考え取り組むまちをつくる 2 低炭素で地球にやさしいまちをつくる 3 生きものがいっぱい自然を大切にするまちをつくる 4 もったいないの心で資源を大切にするまちをつくる 5 健康で魅力ある住み続けたいまちをつくる
ごみ処理に関する施策、取り組み(抜粋)	<p>4 もったいないの心で資源を大切にするまちをつくる 限りある資源を有効に利用し、環境負荷を削減しながら豊かな社会を築くため、循環資源全体の再生利用率を向上することが求められます。そのため「もったいない」の心を大切にするとともに、リデュース(廃棄物の発生抑制)・リユース(再使用)・リサイクル(再資源化)の3R全体の取り組みをすすめ、資源を大切にするまちを目指します。</p> <p>4-1 ごみの削減と資源循環の推進 4-1-1 リデュース(廃棄物の発生抑制)を推進するために 市は、ごみになるものを産み出さないことでごみの排出量を削減するため、「ごみゼロ社会への挑戦」の実施と推進やごみの減量化に関する情報を提供するなどにより、リデュース(廃棄物の発生抑制)を推進します。</p> <p>4-1-2 リユース(再使用)を推進するために 市は、ごみを捨てないことでごみの排出量を削減するため、容器の再使用と修理による長期利用、フリーマーケットの活用などにより、リユース(再使用)を推進します。</p> <p>4-1-3 リサイクル(再資源化)を推進するために 市は、ごみを資源として利用することでごみを削減するため、生ごみの堆肥化、廃食油の活用、再生素材の分別収集など、リサイクル(再資源化)を推進します。</p> <p>4-2 廃棄物の適切な処理の推進 4-2-1 3R を推進するために 市は、廃棄物を極力排出しないようにするため、リデュース(Reduce)・リユース(Reuse)・リサイクル(Recycle)の3Rの普及・啓発などにより、3Rを推進します。</p> <p>4-2-2 環境負荷の少ないごみ処理を推進するために 市では、ごみ処理に係る環境問題に対応するため、ごみ処理施設からの環境負荷の低減と長期使用に向けた取り組みの推進やごみ処理の有料化について調査・研究することなどにより、環境負荷の少ないごみ処理を推進します。</p>
生活排水処理に関する施策、取り組み(抜粋)	<p>5 健康で魅力ある住み続けたいまちをつくる 大気、水、土壌などへの環境負荷の抑制、熱・光・音・においなどの感覚環境の保全、有害化学物質による人体や環境への影響の抑制、災害などに対応したまちづくりを進め、市民が健康で安心して暮らせるとともに、本市が有する歴史・文化などを活かし、良好な景観を有する自然と共生した健康で魅力あるまちを目指します。</p> <p>5-1 健康なまちづくりの推進 5-1-1 きれいな大気・水・土壌環境を守るために 市では、環境負荷を削減し、市民の健全な生活を確保するため、大気・水・土壌の環境調査の実施、市民生活・事業活動による環境負荷の削減などにより、きれいな大気・水・土壌環境を守ります。</p>

資料:第2次和泉市環境基本計画 中間見直し版(平成28年3月)より要約・抜粋

⑤ 第4次高石市総合計画

項 目	内 容
計画の期間	平成 23 年～平成 32 年
まちづくりの基本理念	市民主体のやさしさと活力あふれる“健幸”のまち
まちづくりの目標	(1) ひとにやさしい育みのまち (2) ひとにやさしい暮らしのまち (3) ひとにやさしい安全・安心のまち (4) 環境にやさしいまち (5) 地域活力あふれるまち
将来人口	平成 32 年:62,000 人
ごみ処理・生活排水処理に関する施策、取組	<p>○循環型社会をめざすまちづくり</p> <p>【取組の方向】</p> <p>ごみに関する諸問題に対処するため、市民・事業者・行政が協働し、日常生活や事業活動において出されるごみについては、今後さらに4R(リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル)を推進して、ごみの減量化や処理コストを抑制するため市民・事業者と共により効果的・効率的な施策を進めていきます。</p> <p>【主要な取り組み】</p> <p>■4R(リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル)の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価物集団回収事業の拡充など、さらなるごみの減量化・再資源化への取り組み <p>○環境美化を進めるまちづくり</p> <p>【取組の方向】</p> <p>ごみの不法投棄やポイ捨てのない、きれいなまちをめざして、市民、事業者、行政が協働しながら、まちの美化を進めていきます。</p> <p>また、環境美化推進啓発事業を進めることにより、ひいては防犯対策等市民の安心、安全な暮らしにつなげるとともに、王子川と芦田川については水質改善を進める等、まちの美化と良好な生活環境を維持できるまちづくりをめざします。</p> <p>【主要な取り組み】</p> <p>■まちの美化推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民・事業者・行政が協働して市内美化を推進 <p>■環境美化推進啓発事業の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民や事業者と共にまちを美しくすることにより、安心して暮らせるまちづくりを推進 <p>■河川の水質改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政と市民との協働による河川の水質改善の推進等

資料:第4次高石市総合計画より抜粋

1.4 一般廃棄物に係る関係法令及び関係指針・計画等

年次	法令等	方針・指針・計画等
平成15年 (2003年)	6月・「廃棄物処理法」改正(不法投棄の未然防止、リサイクルの推進) 12月・「廃棄物処理法」完全施行 「ダイオキシン類対策特別措置法施行令・施行規則」改正	3月・「循環型社会形成推進基本計画」閣議決定・国会報告 5月・「平成15年版循環型社会白書」閣議決定 10月・「廃棄物処理施設整備計画」閣議決定(平成15～19年度の計画期間) 12月・「汚泥再生処理センター等の性能指針」一部改正
平成16年 (2004年)	1月・「廃棄物処理法施行令」改正(PCB汚泥等の特別管理産業廃棄物へ追加、PCB廃棄物に係る収集運搬基準の創設)公布 4月・「廃棄物処理法」改正(事故時の措置、罰則の強化等) 5月・「海洋汚染防止法」改正(廃棄物の船舶からの海洋投入処分許可制の創設、廃棄物の海域における焼却の禁止等) 9月・「廃棄物処理法施行令」改正(指定有害廃棄物の指定、廃棄物処理に関する基準の強化・明確化等) 12月・「廃棄物処理法」改正(指定区域の指定)	5月・「平成16年版循環型社会白書」閣議決定 6月・「不法投棄撲滅アクションプラン」公表 「水害廃棄物対策指針」策定
平成17年 (2005年)	1月・「自動車リサイクル法」完全施行 3月・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の一部を改正する法律案(保健所設置市に係る事務の見直し、産業廃棄物管理票制度の強化、無確認輸出に関する未遂罪・予備罪の創設等)閣議決定 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部を改正する省令」(一に2回以上同じ内容の廃棄物の輸出入を行う場合には、当該輸出入について一括して申請し環境大臣の輸出確認又は輸入許可を受けることができる)公布、施行 4月・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則等の一部を改正する省令(土地の形質の変更に係る指定区域の範囲の詳細、指定の方法、施行方法に関する基準、産業廃棄物処理業者の優良性の判断に係る評価制度の創設等)公布、施行 9月・「浄化槽法」施行規則改正(放流水の水質基準、設置後等の水質検査の検査時期、指定検査機関から都道府県への検査結果の報告書等)公布 10月・「廃棄物処理法施行令」改正(届出事項、申請書類の追加、産業廃棄物の管理票の記載項目の追加、中間処理後の廃棄物の委託に係る規制の明確化等) 11月・「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行令の一部を改正する省令(特定建設資材廃棄物の再資源化等に係る事務を行う市等の長)公布	5月・「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施設の総合かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」改正 6月・「平成17年版循環型社会白書」閣議決定
平成18年 (2006年)	6月・「容器包装リサイクル法」改正 12月・「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行規則の一部を改正する省令(再商品化のための円滑な引渡しに係る事項を基本方針に定める事項に追加)施行	3月・「バイオマス・エネコップ総合戦略」を見直し、新たに閣議決定(バイオマス輸送用燃料の利用促進、未利用バイオマス活用等によるバイオマスタウン構築の加速化等) 5月・「平成18年版循環型社会白書」閣議決定
平成19年 (2007年)	2月・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部を改正する省令(中間処理業者が電子マネーをEを活用する場合の登録事項)公布 3月・「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律の一部を改正する法律案(食品関連事業者に対する指導監督の強化、食品関連事業者の取り組みの円滑化等)閣議決定 6月・「ダイオキシン類対策特別措置法施行規則の一部を改正する省令」公布 「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律の一部を改正する法律」公布 9月・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する省令」公布 「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行規則の一部を改正する省令」公布 10月・「一般廃棄物収集運搬業の許可を要しない者に関する廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の特例を定める省令の一部を改正する省令」公布 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部を改正する省令」公布 11月・「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令」及び「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令」公布 「食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針」等公表 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部を改正する省令」公布	6月・「21世紀環境立国戦略」閣議決定 「平成19年版環境・循環型社会白書」閣議決定 「一般廃棄物会計基準」、「一般廃棄物処理有料化の手引き」及び「市町村における循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの指針」策定
平成20年 (2008年)	4月・「廃棄物処理法に基づく廃棄物の輸出確認及び輸入許可(平成19年)について」公表 5月・「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律に基づく再生利用事業計画の認定について」公表 12月・「特定家庭用機器再商品化法施行令の一部を改正する政令」公布 「特定家庭用機器再商品化法施行規則の一部を改正する省令」公布	2月・「環境物品等の調達の推進に関する基本方針の一部変更」閣議決定 3月・「第2次循環型社会形成推進基本計画」閣議決定 「廃棄物処理施設整備計画」閣議決定(平成20～24年度の計画期間) 「ごみ処理施設の性能指針」一部改正 6月・「ごみ処理基本計画策定指針」改定 「平成20年版環境・循環型社会白書」閣議決定 9月・「家電リサイクル法に基づく立入検査の実施状況について(平成19年度)」公表 「特定家庭用機器の品目追加・再商品化等に関する報告書」公表 12月・「特定家庭用機器廃棄物の適正処理について」公表 「廃棄物処理施設の排ガスのダイオキシン類濃度等について」公表
平成21年 (2009年)	3月・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部を改正する省令」公布 「食品循環資源の再生利用等の促進に関する食品関連事業者の判断の基準となるべき事項を定める省令及び食品廃棄物等大量発生事業者の定期の報告に関する省令の一部を改正する省令(平成21年財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第1号)公布	2月・「環境物品等の調達の推進に関する基本方針(グリーン購入法基本方針の一部変更)閣議決定
平成22年 (2010年)	5月・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律」公布 12月・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令」公布	12月・「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施設の総合かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」改正
平成23年 (2011年)	1月・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部を改正する省令」公布 5月・「東日本大震災により特に必要となった一般廃棄物の処理を行う場合に係る廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第十二条の七の十六に規定する環境省令で定める一般廃棄物の特例に関する省令」公布 7月・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令」公布 8月・「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」公布	2月・「環境物品等の調達の推進に関する基本方針(グリーン購入法基本方針)変更閣議決定
平成24年 (2012年)	8月・「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」公布	2月・「環境物品等の調達の推進に関する基本方針(グリーン購入法基本方針)変更閣議決定 3月・「食品循環資源の再生利用等の促進に関する食品関連事業者の判断の基準となるべき事項を定める省令に基づく主務大臣の定める期間及び基準発生原単位の件」告示 4月・「環境基本計画」閣議決定
平成25年 (2013年)	1月・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令」公布 2月・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部を改正する省令」公布 3月・「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律施行令、施行規則」公布 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部を改正する省令」公布	2月・「環境物品等の調達の推進に関する基本方針(グリーン購入法基本方針)変更閣議決定 3月・「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する基本方針」公布 4月・「一般廃棄物会計基準」、「一般廃棄物処理有料化の手引き」及び「市町村における循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの指針」改訂 5月・「第3次循環型社会形成推進基本計画」閣議決定 「廃棄物処理施設整備計画」閣議決定 6月・「ごみ処理基本計画策定指針」改定
平成26年 (2014年)	3月・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令」公布 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部を改正する省令」公布	2月・「環境物品等の調達の推進に関する基本方針(グリーン購入法基本方針)変更閣議決定
平成27年 (2015年)	7月・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律」の公布	7月・「持続可能な開発のための2030アジェンダ」採択 12月・「家庭から排出される水銀使用農製品の分別回収ガイドライン」発行 1月・「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施設の総合かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」改正
平成28年 (2016年)		4月・「パリ協定」発効 6月・「大阪府循環型社会推進計画」策定 8月・(日本)「パリ協定」締結 9月・「ごみ処理基本計画策定指針」改定
平成29年 (2017年)	6月・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律」公布	
平成30年 (2018年)		4月・「第五次環境基本計画」閣議決定 6月・「第四次循環型社会形成推進基本計画」閣議決定 「廃棄物処理施設整備計画」閣議決定
令和元年 (2019年)	5月・「食品ロスの削減の推進に関する法律」公布 6月・「浄化槽法」改正	5月・「プラスチック資源循環戦略」策定 8月・「大阪府ごみ処理広域化計画」策定

資料：平成19～20年版環境・循環型社会白書、平成21～25年版 環境・循環型社会・生物多様性白書より一部抜粋、平成27～令和元年度加算

2. ごみ処理事業の概況

2.1 ごみ処理事業の概要

(1) ごみ処理事業の沿革

年 月	事 業 内 容
昭和38年 2月	地方自治法第284条の規定に基づき、泉大津市和泉市清掃施設組合として設立
昭和39年 8月	全連続燃焼式機械炉(150t/24h×2基)が完成〔1・2号炉〕
昭和41年 5月	新たに高石市が加わり、し尿処理・ごみ処理及び広域的下水道事業を含めた一部事務組合として、組合の名称も泉北環境整備施設組合と改称
昭和47年 3月	大阪府公害防止条例に基づき、電気集塵器を設置
昭和48年 3月	全連続燃焼式機械炉(150t/24h×1基)が完成〔3号炉〕
昭和53年 3月	全連続燃焼式機械炉(150t/24h×1基)が完成〔4号炉〕、同時に2号炉を廃止
昭和55年 9月	直接搬入ごみの有料化制度を導入
昭和57年 6月	粗大ごみ処理施設(50t/5h×1基)を設置
昭和57年 8月	資源ごみ小型選別施設運転開始
平成2年 9月	「泉北環境整備施設組合 一般廃棄物処理基本計画」策定
平成3年 3月	全連続燃焼式炉(150t/24h×1基)が完成〔5号炉〕、同時に1号炉を廃止
平成5年 3月	排ガス処理設備(バグフィルター)完成(3・4号炉)、松尾寺山最終処分場(容量416,620m ³)完成
平成8年 3月	「第2次泉北環境整備施設組合 一般廃棄物処理基本計画」策定
平成9年 5月	余熱利用施設(温水プール)に送水開始
10月	ペットボトル分別収集開始(三市)
平成10年 3月	「第3次泉北環境整備施設組合 一般廃棄物処理基本計画」策定
10月	古紙の行政回収開始(泉大津市)
平成12年 1月	古紙の行政回収開始(和泉市:モデル地区)
平成13年 2月	ごみ処分手数料一部改正(平成13年6月1日施行)
3月	ごみ処理事業用地取得(19,267.91m ²)
平成15年 3月	全連続燃焼式焼却炉(150t/24h×2基)〔1号炉・2号炉〕・粗大ごみ処理施設(40t/5h)が完成 発電設備(9,300kW)・廃溶融設備〔60t/日×2基(内1基予備)〕を設置、3号炉・4号炉・粗大ごみ処理施設を廃止
平成16年 4月	管理棟完成に伴い事務局移転(高石市取石6-9-40)・第2事業所を泉北クリーンセンターに改称
平成17年 3月	「第4次泉北環境整備施設組合 一般廃棄物処理基本計画」策定
平成18年 3月	緑地緩衝帯完成
平成19年 12月	ごみ処分手数料一部改正(平成20年4月1日施行)
平成20年 12月	ごみ処分手数料全部改正(平成21年7月1日施行)〔事業系ごみ有料化の実施〕
平成22年 2月	太陽光発電設備(10kW)を管理棟に設置
12月	「第5次泉北環境整備施設組合 一般廃棄物処理基本計画」策定
平成23年 3月	灰溶融設備の財産処分承認
平成26年 11月	資源化センター建設工事着工
平成27年 4月	ごみ1t当たりの発電量2年連続全国1位を達成(平成26年度環境省一般廃棄物処理事業実態調査)
平成28年 3月	エコトピア泉北〔資源化センター〕完成
4月	マスコットキャラクター「とろすけ」誕生

年 月	事 業 内 容
平成29年 4月	ごみ1t当たりの発電量3年連続全国1位を達成(平成27年度環境省一般廃棄物処理事業実態調査)
8月	夏休み施設開放イベント「夏休み宿題&自由研究やっちゃおう！」開始
11月	リユース事業(子ども服無料提供会おゆずり★バザール)を開始
令和元年 9月	環境省「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトに賛同
令和2年 1月	泉北環境設備施設組合プラスチックごみゼロ宣言

資料:令和元年度 組合事業概要

(2) ごみ処理・処分主体

① ごみ処理・処分主体

区分	泉大津市	和泉市	高石市	組合
分別・減量化	○	○	○	○
資源化	○	○	○	—
収集・運搬	○	○	○	—
中間処理	—	—	—	○
最終処分	—	—	—	○

② ごみ処理の事務分掌

組合・組合市	区分	担当事務
組合	資源循環型社会推進課 資源推進係	(1) 資源循環型社会の推進に関する事。 (2) 省エネルギー等の推進に関する事。 (3) 課の庶務、文書整理等に関する事。
	資源循環型社会推進課 計画調査係	(1) し尿処理場及びごみ処理場の調査、研究に関する事。 (2) 一般廃棄物(ごみ)処理事業に関する企画、立案及び啓発に関する事。 (3) 組合市担当部局に関する事。 (4) ごみ調査に関する事。
	環境事業課 庶務係	(1) 部の所掌事務の調整に関する事。 (2) 部の予算、決算その他の財務に関する事。 (3) 事業系ごみ袋に関する事。 (4) 行政財産使用料に関する事。 (5) 泉北クリーンセンター運営協議会に関する事。 (6) 所管公用車の運行管理に関する事。 (7) 課の庶務、文書整理等に関する事。 (8) 他の所管に属さない庶務に関する事。
	環境事業課 施設管理係	(1) ごみ処理場の運転計画に関する事。 (2) ごみ処理場の運営及び保全管理の技術指導に関する事。 (3) ごみ処理場の維持管理及びデータ管理に関する事。 (4) 発電設備の維持管理に関する事。 (5) 余剰電力の売払計画及び実施に関する事。 (6) 最終処分場の計画、立案に関する事。 (7) 緑地緩衝帯の計画、立案に関する事。 (8) 業務の補助に関する事。 (9) 都市下水路の維持管理に関する事。
	環境事業課 総合管理係	(1) ごみ処理場の監視業務に関する事。 (2) ごみ処分手数料に関する事。 (3) 処理困難物等の受入れ及び処分に関する事。 (4) 資源物の再生利用に関する事。 (5) 最終処分場の維持管理に関する事。 (6) 緑地緩衝帯の維持管理に関する事。

資料:泉北環境整備施設組合事務分掌条例施行規則

所管課	区分	担当事務
泉大津市	環境課 クリーン推進係	<ul style="list-style-type: none"> (1) ごみの減量化及び再資源化に関する施策の企画及び立案並びに推進に関すること。 (2) 犬、猫等の動物の死体の収集及び処理に関すること。 (3) ごみ及びし尿の収集及び処理に関すること。 (4) 公衆便所の管理に関すること。 (5) 浄化槽の設置に関する指導に関すること。 (6) 浄化槽清掃業者に関すること。 (7) 泉北環境整備施設組合(下水道関係を除く。)との連絡調整に関すること。 (8) 清掃に関する意識の普及及び啓発に関すること。 (9) 清掃車両の管理に関すること。
和泉市	生活環境課 生活環境係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 防疫に関すること。 (2) し尿処理に関すること。 (3) 不法投棄に関すること。 (4) 死骸その他汚物処理に関すること。 (5) そ族昆虫の防除に関すること。 (6) 他の係の所掌に属しないこと。
	生活環境課 ごみ減量対策係	<ul style="list-style-type: none"> (1) ごみ減量化対策に係る企画、立案及び調整に関すること。 (2) ごみ減量化対策の基本計画の策定及び統計調査に関すること。 (3) 清掃モラルの普及啓発及び美化に関すること。 (4) 資源化事業の推進に関すること。 (5) 資源回収団体及び回収業者に関すること。 (6) 関係諸団体との連絡及び調整に関すること。 (7) ごみの排出管理及び指導に関すること。 (8) ごみ収集業務の委託及び許可業者に関すること。 (9) ごみ処理に関する市民相談及び苦情処理に関すること。 (10) ごみ収集計画の策定に関すること。 (11) リサイクルプラザに関すること。 (12) 泉北環境整備施設組合との総合的な調整に関すること。 (他の所管に係るものを除く。)
高石市	生活環境課 生活環境係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 環境政策の企画、調整及び推進に関すること。 (2) 環境審議会に関すること。 (3) 環境保全協定の統括に関すること。 (4) 環境保全に関する調査研究に関すること。 (5) 騒音、振動、悪臭の規制及び大気汚染、水質汚濁等の防止並びに環境の常時監視に関すること。 (6) 鳥獣の捕獲等の許可及び飼養の登録等に関すること。 (7) 特定猟具使用禁止区域の指定の申請に関すること。 (8) 一般廃棄物の収集、処理の計画及び啓発に関すること。 (9) 一般廃棄物処理業に係る許可及び業務委託並びに指導監督に関すること。 (10) ごみの減量化及び再資源化に関すること。 (11) 廃棄物減量等推進審議会及び廃棄物減量等推進員に関すること。 (12) ごみの不法投棄防止の啓発及び関係機関等との連絡調整に関すること。 (13) まちの美化推進及び啓発に関すること。 (14) あき地、屋外広告物その他生活環境の保全に関すること。 (15) 泉北環境整備施設組合(清掃関係)に関すること。 (16) 防疫等に関すること。 (17) 獣医師の届出に関すること。 (18) 犬の登録事務及び狂犬病予防注射済票交付事務に関すること。

資料: 泉大津市事務分掌規則、和泉市事務分掌規則、高石市事務分掌条例施行規則

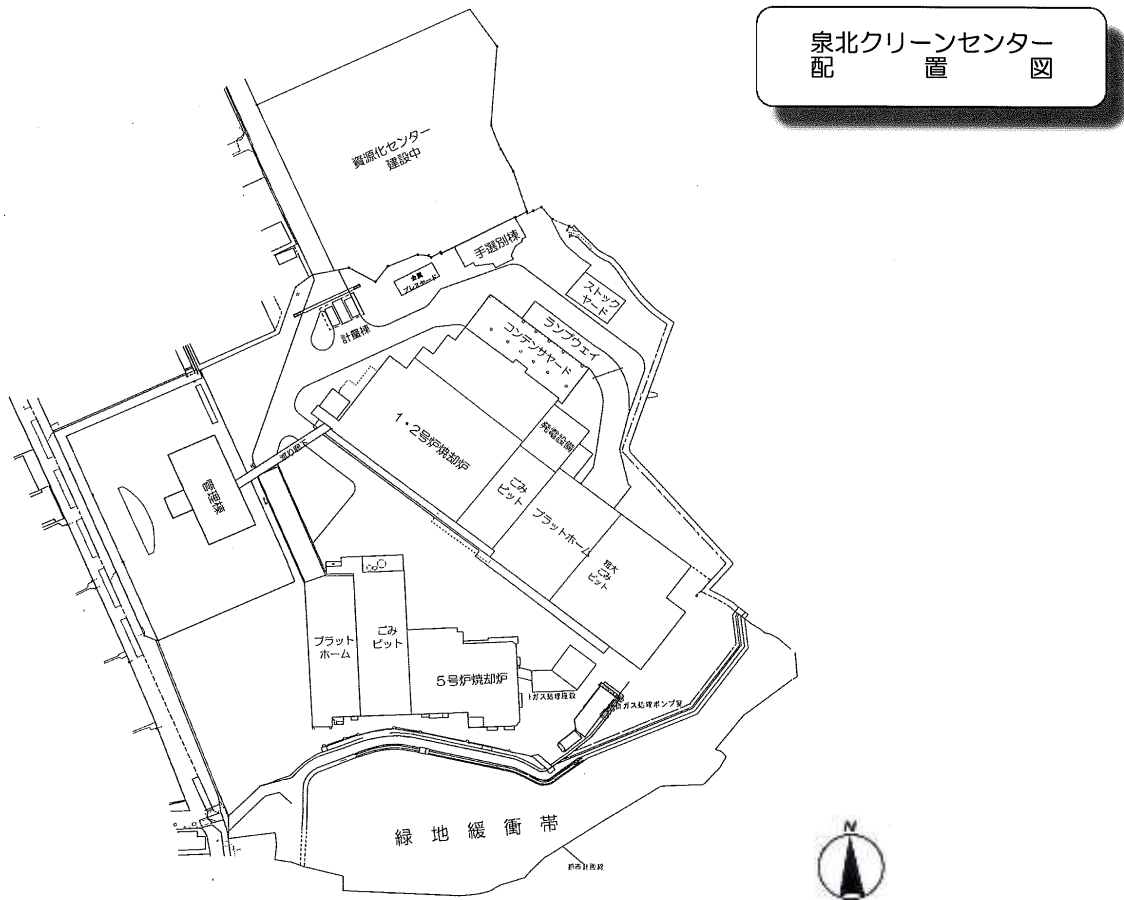
(3) ごみ処理施設の位置



2.2 現状のごみ処理

(1) 中間処理

① 中間処理施設の配置



② ごみ種類・組成分析結果（ごみピット）

項目		年度	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元
ごみの種類・組成	厨芥類(動物性、植物性)	(%)	12.32	13.34	12.51	10.28	10.52
	紙類	(%)	43.41	40.91	33.86	34.68	38.85
	繊維類	(%)	4.32	5.45	5.37	6.27	9.03
	木・竹・草葉・わら類	(%)	4.31	5.82	10.12	9.03	7.24
	ゴム・皮革類	(%)	0.83	0.98	1.08	0.97	0.63
	プラスチック類	(%)	25.82	24.75	29.05	27.13	27.34
	不燃物類(金属・ガラス等)	(%)	5.25	1.93	3.19	5.37	1.87
	その他雑物	(%)	3.74	6.82	4.82	6.26	4.53
単位容積重量		(kg/m ³)	124	125	115	127	98
三成分	水分	(%)	43.15	46.79	41.99	45.69	40.95
	灰分	(%)	9.42	7.15	7.98	9.09	6.23
	可燃分	(%)	47.43	46.06	50.03	45.22	52.83
低位発熱量		(kJ/kg)	9,808	9,350	10,757	9,386	11,122
		(kcal/kg)	2,345	2,234	2,570	2,242	2,658

注) 四捨五入による端数処理をしているため、合わない箇所がある。

資料: 令和元年度 組合事業概要

③ ごみ焼却施設の排ガス測定結果

<1号炉>

年度	測定日	ばいじん (g/m ³ N)	硫黄酸化物			窒素酸化物 (ppm)	塩化水素 (ppm)
			(ppm)	(m ³ N/h)	(規制値)		
平成27	H27.04.09	<0.001	6.8	0.20	(20)	26	8.7
	H27.07.09	<0.001	2.1	0.07	(20)	22	5.4
	H27.08.07	<0.001	3.7	0.11	(19)	14	6.0
	H27.12.08	<0.001	4.3	0.11	(19)	25	5.7
	H28.01.08	<0.001	14.0	0.44	(20)	19	11.0
	H28.03.03	<0.001	14.0	0.45	(20)	24	8.6
平成28	H28.04.13	<0.001	4.4	0.12	(19)	10	7.3
	H28.07.12	<0.001	4.2	0.12	(20)	11	9.0
	H28.08.03	<0.001	3.9	0.12	(19)	15	6.2
	H28.12.06	<0.001	7.4	0.20	(19)	19	10.0
	H29.01.10	0.001	2.5	0.07	(20)	11	6.1
	H29.03.01	<0.001	9.8	0.29	(19)	21	2.2
平成29	H29.04.13	<0.001	6.4	0.19	(19)	20	5.0
	H29.07.04	<0.001	5.4	0.15	(20)	17	4.9
	H29.08.01	<0.001	0.3	0.0071	(19)	10	28.0
	H29.09.06	<0.001	2.8	0.0714	(19)	17	6.7
	H29.12.05	<0.001	5.7	0.17	(20)	17	10.0
	H30.01.09	<0.001	3.5	0.097	(19)	32	5.8
平成30	H30.04.12	<0.001	6.5	0.18	(19.3)	25	3.9
	H30.07.04	<0.001	3.8	0.12	(20)	22	3.1
	H30.08.07	<0.001	3.1	0.086	(19.3)	15	7.4
	H30.09.05	<0.001	3.0	0.088	(19.7)	15	2.5
	H30.12.04	<0.001	9.4	0.26	(19.3)	19	17.0
	H31.01.09	<0.001	4.3	0.13	(19.3)	21	9.7
令和元	H31.04.05	<0.0006	9.0	0.26	(19.5)	21	16.0
	R1.07.11	<0.0006	4.1	0.10	(18.9)	21	17.0
	R1.08.19	<0.0006	8.5	0.29	(20.5)	26	15.0
	R1.11.12	<0.0007	11.0	0.37	(20)	26	14.0
	R2.01.14	<0.0007	7.7	0.25	(19.7)	27	16.0
	R2.02.25	<0.0006	23.0	0.69	(19.4)	19	10.0
協定値		0.01	30			50	30
規制値		0.04				250	430

資料：平成27～令和元年度 組合事業概要

<2号炉>

年度	測定日	ばいじん (g/m ³ N)	硫黄酸化物			窒素酸化物 (ppm)	塩化水素 (ppm)
			(ppm)	(m ³ N/h)	(規制値)		
平成27	H27.05.07	<0.001	9.1	0.25	(19)	17	10.0
	H27.07.09	<0.001	7.6	0.26	(20)	17	9.5
	H27.08.07	<0.001	5.4	0.16	(20)	29	6.5
	H27.10.29	<0.001	9.9	0.29	(19)	12	13.0
	H27.12.08	<0.001	4.1	0.11	(19)	15	5.4
	H28.02.09	<0.001	8.4	0.26	(20)	19	18.0
平成28	H28.05.11	<0.001	2.2	0.06	(19)	15	8.7
	H28.07.13	<0.001	8.9	0.28	(20)	11	14.0
	H28.09.07	<0.001	7.4	0.22	(19)	17	14.0
	H28.11.09	0.001	7.2	0.22	(20)	8.1	11.0
	H28.12.07	<0.001	5.4	0.15	(19)	29	9.3
	H29.02.01	<0.001	3.9	0.11	(19)	20	10.0
平成29	H29.05.10	<0.001	8.9	0.25	(19)	12	19.0
	H29.07.05	<0.001	3.3	0.10	(20)	12	1.3
	H29.08.02	<0.001	0.6	0.015	(19)	9.4	11.0
	H29.12.06	<0.001	8.2	0.25	(20)	22	9.1
	H30.01.10	<0.001	3.4	0.10	(19)	23	7.3
	H30.02.07	<0.001	3.7	0.10	(19)	13	11.0
平成30	H30.05.09	<0.001	3.1	0.087	(19.3)	14	6.5
	H30.07.03	<0.001	16.0	0.48	(19.7)	17	13.0
	H30.08.08	<0.001	5.3	0.16	(19.7)	22	12.0
	H30.12.05	<0.001	8.0	0.23	(19.3)	16	16.0
	H31.01.10	<0.001	5.8	0.18	(19.7)	16	12.0
	H31.02.06	<0.001	13.0	0.37	(19.7)	13	18.0
令和元	H31.05.13	<0.0006	6.9	0.20	(19.4)	19	17.0
	R1.07.11	<0.0006	11.0	0.36	(20.3)	16	15.0
	R1.08.19	<0.0006	7.3	0.22	(19.6)	18	10.0
	R1.11.12	<0.0006	13.0	0.41	(19.8)	37	11.0
	R2.01.14	<0.0008	2.8	0.077	(19)	21	8.0
	R2.02.25	<0.0006	5.6	0.17	(19.7)	22	12.0
協定値		0.01	30			50	30
規制値		0.04				250	430

資料：平成27～令和元年度 組合事業概要

④ ごみ焼却施設のダイオキシン類（排ガス）測定結果

年度	1号炉			2号炉		
	測定日	測定値 (ngTEQ/m ³ N)	炉出口温度 (°C)	測定日	測定値 (ngTEQ/m ³ N)	炉出口温度 (°C)
平成27	H27.07.09	0.00052	894	H27.07.09	0.0000048	910
	H28.01.08	0.0002	888	H28.01.08	0.00022	929
平成28	H28.07.12	0.00075	943	H28.07.13	0.0029	845
	H29.01.10	0.00034	905	H29.01.11	0.000025	890
平成29	H29.07.04	0.00002	930	H29.07.05	0.0046	899
	H30.01.09	0.0023	914	H30.01.10	0.00019	955
平成30	H30.07.04	0.0025	949	H30.07.04	0.00033	932
	H31.01.09	0.0019	945	H31.01.10	0.0021	929
令和元	R1.07.11	0.001	927	R1.07.11	0.0052	932
	R2.02.25	0.0043	931	R2.02.25	0.00016	985
協定値	0.05			0.05		
規制値	0.1			0.1		

資料：平成27～令和元年度 組合事業概要

2.3 現状のごみ処理・処分量の整理・実態

(1) 総排出ごみ量の実績

① 組合市総排出ごみ量

<年間量>

項目	年度	平成12年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年	備考
家庭系総排出ごみ	t/年	93,453.56	66,229.18	63,204.27	64,175.93	64,459.04	64,573.21	①:②+③
資源集団回収	t/年	11,094.29	9,407.52	9,903.25	9,447.31	9,060.48	8,519.48	②
新聞	t/年	7,138.92	5,444.62	5,607.91	5,201.91	4,791.93	4,263.70	
雑誌	t/年	2,477.67	1,937.03	1,914.15	1,824.61	1,855.03	2,094.01	
段ボール	t/年	1,227.65	1,412.04	1,578.31	1,569.89	1,569.12	1,533.70	
古布	t/年	244.14	511.34	496.16	478.47	480.64	505.76	
紙パック	t/年	5.91	18.09	21.65	25.01	22.45	11.53	
その他雑紙	t/年	0.00	84.41	285.07	347.41	341.30	110.79	和泉市、高石市
家庭系ごみ	t/年	82,359.27	56,821.66	53,301.02	54,728.62	55,398.56	56,053.73	③
可燃ごみ	t/年	73,625.96	51,011.94	46,708.12	47,205.25	47,527.06	47,629.31	
資源ごみ	t/年	5,279.81	5,140.37	5,956.43	5,982.04	6,014.60	6,051.69	
粗大ごみ	t/年	3,453.50	669.35	636.47	1,541.33	1,856.90	2,372.73	
事業系ごみ	t/年	48,924.56	37,433.46	35,155.81	34,407.17	35,578.94	35,341.59	④
可燃ごみ	t/年	44,879.79	33,562.14	31,741.47	32,072.46	32,943.94	32,501.56	
資源ごみ	t/年	1,271.27	989.12	153.79	156.05	148.20	149.55	
粗大ごみ	t/年	2,773.50	2,882.20	3,260.55	2,178.66	2,486.80	2,690.48	
排出ごみ	t/年	131,283.83	94,255.12	88,456.83	89,135.79	90,977.50	91,395.32	⑤:③+④
可燃ごみ	t/年	118,505.75	84,574.08	78,449.59	79,277.71	80,471.00	80,130.87	
資源ごみ	t/年	6,551.08	6,129.49	6,110.22	6,138.09	6,162.80	6,201.24	
粗大ごみ	t/年	6,227.00	3,551.55	3,897.02	3,719.99	4,343.70	5,063.21	
総排出ごみ	t/年	142,378.12	103,662.64	98,360.08	98,583.10	100,037.98	99,914.80	⑥:②+⑤

注) 四捨五入による端数処理をしているため、合計が合わない箇所がある。

資料: 市データ、平成27～令和元年度 組合事業概要

<原単位>

項目	年度	平成12年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年	備考
人口	人	315,619	320,312	319,681	318,875	318,296	317,828	⑦
年間日数	日	365	366	365	365	365	366	⑧
家庭系総排出ごみ原単位	g/人・日	811.22	564.93	541.67	551.39	554.83	555.11	⑨
資源集団回収	g/人・日	96.30	80.25	84.87	81.17	77.99	73.24	⑩
新聞	g/人・日	61.96	46.46	48.06	44.70	41.24	36.66	⑩-Σ ※1
雑誌	g/人・日	21.51	16.52	16.40	15.68	15.97	18.00	※1
段ボール	g/人・日	10.66	12.04	13.53	13.49	13.51	13.18	※1
古布	g/人・日	2.12	4.36	4.25	4.11	4.14	4.35	※1
紙パック	g/人・日	0.05	0.15	0.19	0.21	0.19	0.10	※1
その他雑紙	g/人・日	0.00	0.72	2.44	2.98	2.94	0.95	※1
家庭系ごみ	g/人・日	714.92	484.68	456.80	470.22	476.84	481.87	⑪:⑨-⑩
可燃ごみ	g/人・日	639.11	435.12	400.30	405.58	409.09	409.45	⑪-Σ ※2
資源ごみ	g/人・日	45.83	43.85	51.05	51.40	51.77	52.02	※2
粗大ごみ	g/人・日	29.98	5.71	5.45	13.24	15.98	20.40	※2
事業系ごみ	t/日	134.04	102.28	96.32	94.27	97.48	96.56	⑫
可燃ごみ	t/日	122.96	91.71	86.97	87.87	90.26	88.80	⑫-※3
資源ごみ	t/日	3.48	2.70	0.42	0.43	0.41	0.41	※3
粗大ごみ	t/日	7.60	7.87	8.93	5.97	6.81	7.35	※3
排出ごみ	g/人・日	1,139.61	803.99	758.09	765.84	783.09	785.69	⑬
可燃ごみ	g/人・日	1,028.69	721.42	672.32	681.14	692.65	688.85	⑬-※4
資源ごみ	g/人・日	56.87	52.28	52.37	52.74	53.05	53.31	※4
粗大ごみ	g/人・日	54.05	30.29	33.40	31.96	37.39	43.53	※4
総排出ごみ原単位	g/人・日	1,235.91	884.24	842.96	847.01	861.07	858.93	⑭

注) 四捨五入による端数処理をしているため、合計が合わない箇所がある。

⑩⑪⑬⑭※1.2.4: 年間量÷人口÷年間日数×10⁶ ⑫※3: 年間量÷年間日数

② 泉大津市総排出ごみ量

<年間量>

項目\年度		平成12年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年	備考
家庭系総排出ごみ	t/年	23,936.07	15,273.94	15,642.24	16,087.15	16,165.01	16,190.56	①:②+③
有価物集団回収	t/年	2,714.37	2,582.13	2,483.83	2,330.11	2,256.16	2,061.48	②
新聞	t/年	1,608.72	1,492.02	1,363.50	1,242.51	1,164.70	1,002.94	
雑誌	t/年	562.05	549.29	566.10	550.16	558.68	543.66	
段ボール	t/年	483.15	395.22	411.86	402.95	396.86	384.09	
古布	t/年	57.06	138.84	135.30	127.65	130.17	125.89	
紙パック	t/年	3.39	6.77	7.07	6.85	5.75	4.91	
家庭系ごみ	t/年	21,221.70	12,691.81	13,158.41	13,757.04	13,908.85	14,129.08	③
可燃ごみ(一般ごみ)	t/年	19,769.74	11,640.18	10,562.16	10,752.46	10,806.02	10,691.28	
資源ごみ	t/年	1,090.26	909.92	2,441.85	2,453.72	2,455.74	2,500.35	行政回収古紙含む
粗大ごみ	t/年	361.70	141.71	154.40	550.86	647.09	937.45	
事業系ごみ	t/年	13,980.28	11,190.42	10,644.46	10,345.16	10,096.17	9,920.71	④
可燃ごみ(一般ごみ)	t/年	12,313.58	9,423.57	9,498.55	9,828.47	9,477.89	9,419.65	
資源ごみ	t/年	760.15	761.73	6.74	4.90	7.29	4.86	
粗大ごみ	t/年	906.55	1,005.12	1,139.17	511.79	610.99	496.20	
排出ごみ	t/年	35,201.98	23,882.23	23,802.87	24,102.20	24,005.02	24,049.79	⑤:③+④
可燃ごみ(一般ごみ)	t/年	32,083.32	21,063.75	20,060.71	20,580.93	20,283.91	20,110.93	
資源ごみ	t/年	1,850.41	1,671.65	2,448.59	2,458.62	2,463.03	2,505.21	
粗大ごみ	t/年	1,268.25	1,146.83	1,293.57	1,062.65	1,258.08	1,433.65	
総排出ごみ	t/年	37,916.35	26,464.36	26,286.70	26,432.31	26,261.18	26,111.27	⑥:②+⑤

注) 四捨五入による端数処理をしているため、合計が合わない箇所がある。

資料:市データ、平成27~令和元年度 組合事業概要

<原単位>

項目\年度		平成12年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年	備考
人口	人	76,764	75,597	75,289	75,047	74,659	74,421	⑦
年間日数	日	365	366	365	365	365	366	⑧
家庭系総排出ごみ原単位	g/人・日	854.28	552.03	569.21	587.29	593.20	594.41	⑨
有価物集団回収原単位	g/人・日	96.88	93.32	90.39	85.06	82.79	75.68	⑩
新聞	g/人・日	57.42	53.93	49.62	45.36	42.74	36.82	⑩-Σ ※1
雑誌	g/人・日	20.06	19.85	20.60	20.08	20.50	19.96	※1
段ボール	g/人・日	17.24	14.28	14.99	14.71	14.56	14.10	※1
古布	g/人・日	2.04	5.02	4.92	4.66	4.78	4.62	※1
紙パック	g/人・日	0.12	0.24	0.26	0.25	0.21	0.18	※1
家庭系ごみ原単位	g/人・日	757.40	458.71	478.82	502.23	510.41	518.73	⑪:⑨-⑩
可燃ごみ(一般ごみ)	g/人・日	705.58	420.70	384.34	392.54	396.54	392.51	⑪-Σ ※2
資源ごみ	g/人・日	38.91	32.89	88.86	89.58	90.12	91.80	※2
粗大ごみ	g/人・日	12.91	5.12	5.62	20.11	23.75	34.42	※2
事業系ごみ原単位	t/日	38.30	30.57	29.16	28.34	27.66	27.11	⑫
可燃ごみ(一般ごみ)	t/日	33.74	25.74	26.02	26.93	25.97	25.74	⑫-※3
資源ごみ	t/日	2.08	2.08	0.02	0.01	0.02	0.01	※3
粗大ごみ	t/日	2.48	2.75	3.12	1.40	1.67	1.36	※3
排出ごみ原単位	g/人・日	1,256.37	863.16	866.17	879.89	880.90	882.95	⑬
可燃ごみ(一般ごみ)	g/人・日	1,145.07	761.29	730.00	751.34	744.35	738.35	⑬-※4
資源ごみ	g/人・日	66.04	60.42	89.10	89.76	90.38	91.97	※4
粗大ごみ	g/人・日	45.26	41.45	47.07	38.79	46.17	52.63	※4
総排出ごみ原単位	g/人・日	1,353.24	956.48	956.56	964.96	963.69	958.63	⑭

注) 四捨五入による端数処理をしているため、合計が合わない箇所がある。

⑨⑩⑬⑭※1.2.4:年間量÷人口÷年間日数×10⁶ ⑫※3:年間量÷年間日数

③ 和泉市総排出ごみ量

<年間量>

項目\年度		平成12年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年	備 考
家庭系総排出ごみ	t/年	50,870.85	39,259.13	36,387.47	36,353.54	36,499.44	36,637.00	①:②+③
再資源化集団回収	t/年	6,450.85	4,664.13	5,313.47	5,109.54	4,875.44	4,594.00	②
新聞	t/年	4,220.20	2,752.76	3,104.83	2,911.10	2,669.79	2,382.20	
雑誌	t/年	1,491.04	912.87	920.46	873.14	884.73	1,014.03	
段ボール	t/年	589.19	701.28	837.70	842.27	849.14	839.62	
古布	t/年	148.06	261.10	260.60	253.03	251.43	273.42	
紙パック	t/年	2.36	7.72	10.23	12.82	11.53	3.88	
その他紙類	t/年		28.39	179.65	217.19	208.81	80.86	
家庭系ごみ	t/年	44,420	34,595	31,074	31,244	31,624	32,043	③
日常(可燃)ごみ	t/年	38,977	30,771	28,281	28,338	28,526	28,869	
資源物	t/年	2,926	1,933	1,854	1,877	1,897	1,845	
新分別	t/年	252	1,497	568	585	598	642	
粗大ごみ	t/年	2,265	394	371	444	603	687	
事業系ごみ	t/年	25,518	19,985	18,511	18,821	20,316	20,419	④
可燃ごみ	t/年	23,944	18,559	16,913	17,288	18,570	18,293	
資源物	t/年	407	209	140	149	137	143	
粗大ごみ	t/年	1,167	1,217	1,458	1,384	1,609	1,983	
排出ごみ	t/年	69,938	54,580	49,585	50,065	51,940	52,462	⑤:③+④
可燃ごみ	t/年	62,921	49,330	45,194	45,626	47,096	47,162	
資源物	t/年	3,333	2,142	1,994	2,026	2,034	1,988	
新分別	t/年	252	1,497	568	585	598	642	
粗大ごみ	t/年	3,432	1,611	1,829	1,828	2,212	2,670	
総排出ごみ	t/年	76,388.85	59,244.13	54,898.47	55,174.54	56,815.44	57,056.00	⑥:②+⑤

注) 四捨五入による端数処理をしているため、合計が合わない箇所がある。

資料: 市データ、平成27～令和元年度 組合事業概要

<原単位>

項目\年度		平成12年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年	備 考
人口	人	176,044	186,601	186,370	185,936	185,890	185,790	⑦
年間日数	日	365	366	365	365	365	366	⑧
家庭系総排出ごみ原単位	g/人・日	791.69	574.84	534.91	535.66	537.94	538.79	⑨
再資源化集団回収原単位	g/人・日	100.39	68.29	78.11	75.29	71.86	67.56	⑩
新聞	g/人・日	65.68	40.30	45.65	42.89	39.35	35.03	⑩-Σ ※1
雑誌	g/人・日	23.20	13.37	13.53	12.87	13.04	14.91	※1
段ボール	g/人・日	9.17	10.27	12.31	12.41	12.51	12.35	※1
古布	g/人・日	2.30	3.82	3.83	3.73	3.71	4.02	※1
紙パック	g/人・日	0.04	0.11	0.15	0.19	0.17	0.06	※1
その他紙類	g/人・日		0.42	2.64	3.20	3.08	1.19	※1
家庭系ごみ原単位	g/人・日	691.30	506.55	456.80	460.37	466.08	471.23	⑪:⑨-⑩
日常(可燃)ごみ	g/人・日	606.59	450.56	415.75	417.55	420.42	424.56	⑪-Σ ※2
資源物	g/人・日	45.54	28.30	27.25	27.66	27.96	27.13	※2
新分別	g/人・日	3.92	21.92	8.35	8.62	8.81	9.44	※2
粗大ごみ	g/人・日	35.25	5.77	5.45	6.54	8.89	10.10	※2
事業系ごみ原単位	t/日	69.91	54.60	50.72	51.56	55.66	55.79	⑫
可燃ごみ	t/日	65.59	50.70	46.35	47.36	50.87	49.98	⑫-Σ ※3
資源物	t/日	1.12	0.57	0.38	0.41	0.38	0.39	※3
粗大ごみ	t/日	3.20	3.33	3.99	3.79	4.41	5.42	※3
排出ごみ原単位	g/人・日	1,088.43	799.17	728.92	737.70	765.51	771.51	⑬
可燃ごみ	g/人・日	983.15	744.22	672.72	680.91	702.93	703.00	⑬-※4
資源物	g/人・日	51.87	31.36	29.31	29.85	29.98	29.24	※4
新分別	g/人・日	3.92	21.92	8.35	8.62	8.81	9.44	※4
粗大ごみ	g/人・日	53.41	23.59	26.89	26.94	32.60	39.27	※4
総排出ごみ原単位	g/人・日	1,188.82	867.46	807.03	812.98	837.37	839.07	⑭

注) 四捨五入による端数処理をしているため、合計が合わない箇所がある。

⑨⑩⑬⑭※1,2,4:年間量÷人口÷年間日数×10⁶ ⑫※3:年間量÷年間日数

④ 高石市総排出ごみ量

項目\年度		平成12年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年	備 考
家庭系総排出ごみ	t/年	18,646.64	11,696.11	11,174.56	11,735.23	11,794.60	11,745.65	①:②+③
有価物集団回収	t/年	1,929.07	2,161.26	2,105.95	2,007.65	1,928.89	1,864.00	②
新聞	t/年	1,310.00	1,199.84	1,139.57	1,048.31	957.44	878.55	
雑誌	t/年	424.58	474.86	427.59	401.32	411.62	536.32	
段ボール	t/年	155.31	315.54	328.76	324.68	323.13	310.00	
古布	t/年	39.02	111.40	100.26	97.78	99.04	106.46	
紙パック	t/年	0.16	3.60	4.36	5.35	5.17	2.75	
その他雑紙	t/年		56.02	105.42	130.22	132.49	29.93	
家庭系ごみ	t/年	16,717.57	9,534.85	9,068.61	9,727.58	9,865.71	9,881.65	③
普通(可燃)ごみ	t/年	14,879.22	8,600.76	7,864.96	8,114.79	8,195.04	8,069.03	
資源・不燃ごみ	t/年	1,011.55	800.45	1,092.58	1,066.32	1,063.86	1,064.34	
粗大ごみ	t/年	826.80	133.64	111.07	546.47	606.81	748.28	
事業系ごみ	t/年	9,426.28	6,258.04	6,000.35	5,241.01	5,166.77	5,001.88	④
可燃ごみ	t/年	8,622.21	5,579.57	5,329.92	4,955.99	4,896.05	4,788.91	
資源・不燃ごみ	t/年	104.12	18.39	7.05	2.15	3.91	1.69	
粗大ごみ	t/年	699.95	660.08	663.38	282.87	266.81	211.28	
排出ごみ	t/年	26,143.85	15,792.89	15,068.96	14,968.59	15,032.48	14,883.53	⑤:③+④
可燃ごみ	t/年	23,501.43	14,180.33	13,194.88	13,070.78	13,091.09	12,857.94	
資源・不燃ごみ	t/年	1,115.67	818.84	1,099.63	1,068.47	1,067.77	1,066.03	
粗大ごみ	t/年	1,526.75	793.72	774.45	829.34	873.62	959.56	
総排出ごみ	t/年	28,072.92	17,954.15	17,174.91	16,976.24	16,961.37	16,747.53	⑥:②+⑤

注) 四捨五入による端数処理をしているため、合計が合わない箇所がある。

資料:市データ、平成27~令和元年度 組合事業概要

<原単位>

項目\年度		平成12年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年	備 考
人口	人	62,811	58,114	58,022	57,892	57,747	57,617	⑦
年間日数	日	365	366	365	365	365	366	⑧
家庭系総排出ごみ原単位	g/人・日	813.34	549.89	527.65	555.37	559.58	556.99	⑨
有価物集団回収原単位	g/人・日	84.14	101.61	99.44	95.01	91.51	88.39	⑩
新聞	g/人・日	57.14	56.40	53.81	49.61	45.41	41.66	⑩-Σ ※1
雑誌	g/人・日	18.52	22.33	20.19	18.99	19.53	25.43	※1
段ボール	g/人・日	6.77	14.84	15.52	15.37	15.33	14.70	※1
古布	g/人・日	1.70	5.24	4.73	4.63	4.70	5.05	※1
紙パック	g/人・日	0.01	0.17	0.21	0.25	0.25	0.13	※1
その他雑紙	g/人・日		2.63	4.98	6.16	6.29	1.42	※1
家庭系ごみ原単位	g/人・日	729.20	448.28	428.21	460.36	468.07	468.60	⑪:⑨-⑩
普通(可燃)ごみ	g/人・日	649.02	404.37	371.38	384.04	388.81	382.65	⑪-Σ ※2
資源・不燃ごみ	g/人・日	44.12	37.63	51.59	50.46	50.47	50.47	※2
粗大ごみ	g/人・日	36.06	6.28	5.24	25.86	28.79	35.48	※2
事業系ごみ原単位	t/日	25.83	17.10	16.44	14.36	14.16	13.67	⑫
可燃ごみ	t/日	23.62	15.25	14.60	13.58	13.42	13.09	⑫-※3
資源・不燃ごみ	t/日	0.29	0.05	0.02	0.01	0.01	0.00	※3
粗大ごみ	t/日	1.92	1.80	1.82	0.77	0.73	0.58	※3
排出ごみ原単位	g/人・日	1,140.36	742.51	711.54	708.39	713.20	705.79	⑬
可燃ごみ	g/人・日	1,025.11	666.69	623.05	618.57	621.09	609.74	⑬-※4
資源・不燃ごみ	g/人・日	48.66	38.50	51.92	50.57	50.66	50.55	※4
粗大ごみ	g/人・日	66.59	37.32	36.57	39.25	41.45	45.50	※4
総排出ごみ原単位	g/人・日	1,224.50	844.12	810.98	803.40	804.71	794.18	⑭

注) 四捨五入による端数処理をしているため、合計が合わない箇所がある。

⑨⑩⑬⑭※1,2,4:年間量÷人口÷年間日数×10⁶ ⑫※3:年間量÷年間日数

(2) 中間処理、埋立処分の実績

項目	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備 考	
総排出ごみ量	t/年	103,662.64	98,360.08	98,583.10	100,037.98	99,914.80	①	
ごみ搬入量	t/年	94,014.39	88,457.48	89,134.65	90,977.32	91,395.30	②	
可燃ごみ等処理	可燃ごみ搬入量	t/年	84,568.34	78,450.41	79,277.81	80,470.93	80,130.76	③:組合搬入量
	資源場内回収	t/年	31.34	0.00	0.00	0.00	0.00	資源化
	段ボール	t/年	31.34	0.00	0.00	0.00	0.00	
	ペットボトル	t/年	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	焼却処理量	t/年	87,974.12	82,486.01	83,480.57	85,205.58	85,826.93	
	可燃ごみ(資源回収後)	t/年	84,537.00	78,450.41	79,277.81	80,470.93	80,130.76	
	粗大ごみ(破砕可燃物)	t/年	3,048.97	3,410.21	3,270.61	3,781.39	4,470.22	
	資源ごみ(選別可燃物)	t/年	388.15	625.39	932.15	953.26	1,225.95	
	処理残渣等	t/年	11,362.30	10,732.07	10,722.11	10,938.34	11,688.04	
	焼却残渣	t/年	11,362.30	10,732.07	10,722.11	10,938.34	11,688.04	
溶融スラグ(有効利用)	t/年						資源化	
粗大ごみ処理	粗大ごみ搬入量	t/年	3,551.22	3,896.68	3,720.39	4,343.80	5,063.72	④:組合搬入量
	粗大ごみ処理量	t/年	3,550.04	3,895.35	3,719.66	4,343.39	5,063.24	リユース品除く
	破砕資源化物	t/年	489.82	478.82	447.12	556.56	583.59	資源化
	破砕スチール	t/年	372.44	362.43	359.39	457.71	456.06	
	破砕アルミ	t/年	18.75	17.88	21.77	21.84	38.04	
	マットスプリング	t/年	21.95	22.16	24.14	16.74	18.35	
	鉄	t/年	76.68	76.35	41.82	60.27	71.14	
	破砕可燃物	t/年	3,048.97	3,410.21	3,270.61	3,781.39	4,470.22	
	処理困難物	t/年	11.25	6.32	1.93	5.44	9.43	資源化
	タイヤ	t/年	6.20	6.32	1.93	0.00	6.65	
廃家電	t/年	5.05	0.00	0.00	5.44	2.78		
鉄	t/年	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
リユース品	t/年	1.18	1.33	0.73	0.41	0.37	資源化	
資源ごみ処理	資源ごみ搬入量	t/年	5,894.83	6,110.39	6,136.45	6,162.59	6,200.82	⑤:組合搬入量
	可燃物	t/年	388.15	625.39	932.15	953.26	1,225.95	
	資源化量	t/年	3,727.03	3,066.41	4,514.28	4,567.93	4,340.94	資源化
	古紙	t/年	1,403.93	0.00	0.00	0.00	0.00	
	乾電池	t/年	44.64	45.41	41.10	34.70	34.26	
	蛍光灯	t/年	7.58	7.86	6.23	7.06	5.61	
	ペットボトル	t/年	727.51	688.99	700.29	720.43	784.71	
	白色トレイ	t/年	18.45	0.00	0.00	0.00	0.00	高石市
	アルミ缶	t/年	180.70	229.60	219.23	249.10	249.04	
	スチール缶	t/年	546.04	515.17	467.98	485.76	454.89	
	カレット	t/年	744.09	529.07	548.38	495.51	502.11	
	その他カレット	t/年	50.66	87.44	89.30	88.99	91.82	
	生ビン	t/年	3.43	0.62	0.48	0.17	0.17	
容器包装プラ	t/年	0.00	962.25	1,028.53	1,044.59	1,078.49		
ガラス・陶磁器屑	t/年	0.00	0.00	1,412.76	1,441.62	1,139.84		
ガレキ	t/年	1,779.65	1,690.83	3.10	5.97	0.00		
最終処分	埋立処分量	t/年	13,141.95	12,422.90	10,725.21	10,944.31	11,688.04	⑥
	焼却残渣	t/年	11,362.30	10,732.07	10,722.11	10,938.34	11,688.04	
	ガレキ	t/年	1,779.65	1,690.83	3.10	5.97	0.00	
	最終処分率	%	12.7%	12.6%	10.9%	10.9%	11.7%	⑥÷①×100
	埋立処分先	t/年	6,808.40	4,207.63	9,455.00	9,413.41	9,726.24	
松尾寺山最終処分場	t/年	6,333.55	8,215.27	1,270.21	1,530.90	1,961.80		
再生利用	組合資源化量	t/年	4,260.62	3,552.88	4,964.06	5,130.34	4,934.33	⑦
	資源化率	%	4.5%	4.0%	5.6%	5.6%	5.4%	⑦÷②×100
	組合市資源化量	t/年	0.00	727.76	686.92	635.43	633.93	⑧
	資源集団回収量	t/年	9,407.52	9,903.25	9,447.31	9,060.48	8,519.48	⑨
	総資源化量	t/年	13,668.14	14,183.89	15,098.29	14,826.25	14,087.74	⑩:⑦+⑧+⑨
総資源化率	%	13.2%	14.4%	15.3%	14.8%	14.1%	⑩÷①×100	

注) 四捨五入による端数処理をしているため、合計が合わない箇所がある。

資料:市データ、平成27～令和元年度 組合事業概要

(3) 資源集団回収の実績

<泉大津市>

項目\年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
回収量 (t/年)	新聞紙	1,492.02	1,363.50	1,242.51	1,164.70	1,002.94
	雑誌	549.29	566.10	550.16	558.68	543.66
	段ボール	395.22	411.86	402.95	396.86	384.09
	古布類	138.84	135.30	127.65	130.17	125.89
	紙パック	6.77	7.07	6.85	5.75	4.91
	合計	2,582.13	2,483.83	2,330.11	2,256.16	2,061.48
実施団体数(団体)		224	222	219	224	223

<和泉市>

項目\年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
回収量 (t/年)	新聞紙	2,752.758	3,104.834	2,911.099	2,669.792	2,382.202
	雑誌	912.873	920.458	873.141	884.727	1,014.027
	段ボール	701.281	837.696	842.265	849.137	839.617
	古布類	261.102	260.596	253.030	251.434	273.416
	飲料用紙パック	7.720	10.227	12.816	11.533	3.875
	その他紙類	28.391	179.654	217.190	208.812	80.860
	合計	4,664.125	5,313.465	5,109.541	4,875.435	4,593.997
実施団体数(団体)		258	255	255	254	254

<高石市>

項目\年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
回収量 (t/年)	新聞	1,199.837	1,139.570	1,048.305	957.437	878.552
	雑誌	474.864	427.593	401.318	411.623	536.318
	ダンボール	315.542	328.758	324.676	323.125	309.995
	古布	111.402	100.258	97.782	99.043	106.455
	牛乳パック	3.600	4.358	5.348	5.165	2.750
	その他雑紙	56.018	105.417	130.222	132.492	29.928
	合計	2,161.263	2,105.954	2,007.651	1,928.885	1,863.998
登録団体数(団体)		87	87	88	86	87

<組合市>

項目	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	回収量 (t/年)					
回収量 (t/年)	新聞	5,444.62	5,607.91	5,201.91	4,791.93	4,263.70
	雑誌	1,937.03	1,914.15	1,824.61	1,855.03	2,094.01
	段ボール	1,412.04	1,578.31	1,569.89	1,569.12	1,533.70
	古布	511.34	496.16	478.47	480.64	505.76
	紙パック	18.09	21.65	25.01	22.45	11.53
	その他雑紙	84.41	285.07	347.41	341.30	110.79
	合計	9,407.52	9,903.25	9,447.31	9,060.48	8,519.48
実施・登録団体数(団体)		345	342	343	340	341

注) 泉大津市の雑誌には雑紙を含む。その他雑紙は和泉市と高石市。 資料: 組合市データ
四捨五入による端数処理をしているため、合計が合わない箇所がある。

(4) 不法投棄ごみの実績

<泉大津市>

品目\年度		平成27	平成28	平成29	平成30	令和元
テレビ	台	19	6	18	8	5
冷蔵庫	台	4	2	5	1	9
洗濯機	台	2	2	4	5	0
エアコン	台	0	0	0	0	2
自転車	台	37	45	3	0	3
消火器	本	4	2	2	6	3
タイヤ	本	19	28	20	10	5
単車	台	2	2	0	0	1
バッテリー	個	3	0	4	2	3

<和泉市>

品目\年度		平成27	平成28	平成29	平成30	令和元
テレビ	台	101	44	27	46	42
冷蔵庫	台	27	15	13	16	14
洗濯機	台	8	3	7	11	18
エアコン	台	1	0	1	0	0
自転車	台	71	28	7	24	118
消火器	本	11	2	12	94	19
タイヤ	本	202	146	74	147	63
単車	台	10	4	5	2	8
バッテリー	個	6	11	9	5	9

<高石市>

品目\年度		平成27	平成28	平成29	平成30	令和元
テレビ	台	21	27	14	12	2
冷蔵庫	台	9	9	3	2	8
洗濯機	台	0	1	3	3	3
エアコン	台	0	0	0	0	0
自転車	台	6	8	11	23	14
消火器	本	3	7	0	6	3
タイヤ	本	248	177	93	132	76
単車	台	1	1	3	2	1
バッテリー	個	2	3	7	3	3

<組合市>

品目\年度		平成27	平成28	平成29	平成30	令和元
テレビ	台	141	77	59	66	49
冷蔵庫	台	40	26	21	19	31
洗濯機	台	10	6	14	19	21
エアコン	台	1	0	1	0	2
自転車	台	114	81	21	47	135
消火器	本	18	11	14	106	25
タイヤ	本	469	351	187	289	144
単車	台	13	7	8	4	10
バッテリー	個	11	14	20	10	15

資料: 組合施設概要

(5) 廃棄物処理事業費の実績

<組合>

項目	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
建設・改良費	千円	1,272,457	2,108	2,361	5,815	131,521
工事費	千円	1,272,457	2,108	2,361	5,815	131,521
収集運搬施設	千円	0	0	0	0	0
中間処理施設	千円	0	0	0	0	0
最終処分場	千円	2,708	2,108	2,361	5,815	14,781
その他	千円	1,269,749	0	0	0	116,740
調査費	千円	0	0	0	0	0
組合分担金	千円					
処理及び維持管理費	千円	1,506,535	1,448,052	1,413,825	1,559,023	1,469,689
人件費	千円	357,251	312,728	255,478	270,383	262,586
一般職	千円	357,251	312,728	255,478	270,383	262,586
収集運搬	千円	0	0	0	0	0
中間処理	千円	0	0	0	0	0
最終処分	千円	0	0	0	0	0
処理費	千円	683,955	658,382	624,552	689,088	617,317
収集運搬費	千円	0	0	0	0	0
中間処理費	千円	681,205	656,514	622,645	687,145	615,597
最終処分費	千円	2,750	1,868	1,907	1,943	1,720
車両等購入費	千円	0	0	0	0	0
委託費	千円	465,329	476,942	533,795	599,552	589,786
収集運搬費	千円	0	0	0	0	0
中間処理費	千円	279,510	228,614	241,056	250,128	387,113
最終処分費	千円	103,555	82,797	136,624	157,111	159,483
その他	千円	82,264	165,531	156,115	192,313	43,190
組合分担金	千円					
調査研究費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	86,292	71,601	67,694	87,035	80,592
合計	千円	2,865,284	1,521,761	1,483,880	1,651,873	1,681,802
1人当たりのごみ処理費	円/人	8,945	4,760	4,653	5,190	5,292
人口	人	320,312	319,681	318,875	318,296	317,828

資料：平成27～30年度 一般廃棄物処理事業実態調査結果(環境省)、令和元年度 組合データ

< 泉大津市 >

項目 \ 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計決算額	千円	29,154,834	28,387,997	28,766,500	27,522,783	27,821,564
建設・改良費	千円	7,242	87	75	1,939	5,917
工事費	千円	0	0	0	0	0
収集運搬施設	千円	0	0	0	0	0
中間処理施設	千円	0	0	0	0	0
最終処分場	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
調査費	千円	0	0	0	0	44
組合分担金	千円	7,242	87	75	1,939	5,873
処理及び維持管理費	千円	644,589	672,856	653,940	694,463	663,392
人件費	千円	30,372	27,020	21,349	33,324	26,396
一般職	千円	19,337	19,820	13,889	15,863	17,605
収集運搬	千円	11,035	7,200	7,460	17,461	8,791
中間処理	千円	0	0	0	0	0
最終処分	千円	0	0	0	0	0
処理費	千円	1,013	834	915	1,959	9,358
収集運搬費	千円	1,013	834	915	1,959	9,358
中間処理費	千円	0	0	0	0	0
最終処分費	千円	0	0	0	0	0
車両等購入費	千円	0	0	0	0	0
委託費	千円	478,015	483,448	491,242	496,624	515,346
収集運搬費	千円	435,885	460,269	467,953	473,256	491,565
中間処理費	千円	0	0	0	0	0
最終処分費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	42,130	23,179	23,289	23,368	23,781
組合分担金	千円	135,189	161,554	140,434	162,556	112,292
調査研究費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	68,285	49,159	46,112	47,528	55,218
合計	千円	720,116	722,102	700,127	743,930	724,527
一般会計比率	%	2.47%	2.54%	2.43%	2.70%	2.60%
1人当たりのごみ処理費	円/人	9,526	9,591	9,329	9,964	9,736
人口	人	75,597	75,289	75,047	74,659	74,421

資料：平成27～30年度 一般廃棄物処理事業実態調査結果（環境省）、令和元年度 市データ

<和泉市>

項目\年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計決算額	千円	57,907,275	61,622,584	64,309,141	63,127,147	63,649,682
建設・改良費	千円	12,686	152	126	3,254	10,217
工事費	千円	0	0	0	0	0
収集運搬施設	千円	0	0	0	0	0
中間処理施設	千円	0	0	0	0	0
最終処分場	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
調査費	千円	0	0	0	0	105
組合分担金	千円	12,686	152	126	3,254	10,112
処理及び維持管理費	千円	1,337,507	1,435,254	1,407,759	1,429,294	1,360,820
人件費	千円	59,016	84,547	79,115	80,453	75,329
一般職	千円	34,997	84,547	79,115	80,453	75,329
収集運搬	千円	24,019	0	0	0	0
中間処理	千円	0	0	0	0	0
最終処分	千円	0	0	0	0	0
処理費	千円	0	0	0	0	0
収集運搬費	千円	0	0	0	0	0
中間処理費	千円	0	0	0	0	0
最終処分費	千円	0	0	0	0	0
車両等購入費	千円	0	0	0	0	14,754
委託費	千円	1,010,394	1,020,403	1,029,070	1,001,121	1,017,879
収集運搬費	千円	983,379	1,020,403	1,029,070	1,001,121	1,017,879
中間処理費	千円	27,015	0	0	0	0
最終処分費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
組合分担金	千円	268,097	330,304	299,574	347,720	252,858
調査研究費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	169,705
合計	千円	1,350,193	1,435,406	1,407,885	1,432,548	1,540,742
一般会計比率	%	2.33%	2.33%	2.19%	2.27%	2.42%
1人当たりのごみ処理費	円/人	7,236	7,702	7,572	7,706	8,293
人口	人	186,601	186,370	185,936	185,890	185,790

資料：一般廃棄物処理事業実態調査結果（環境省）、決算書

<高石市>

項目\年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計決算額	千円	22,195,270	22,884,654	23,221,529	24,270,101	26,064,277
建設・改良費	千円	5,795	70	60	1,522	4,636
工事費	千円	0	0	0	0	0
収集運搬施設	千円	0	0	0	0	0
中間処理施設	千円	0	0	0	0	0
最終処分場	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
調査費	千円	0	0	0	0	0
組合分担金	千円	5,795	70	60	1,522	4,636
処理及び維持管理費	千円	434,248	442,067	421,920	439,534	413,134
人件費	千円	9,310	7,763	5,495	10,476	9,804
一般職	千円	9,310	7,763	5,495	10,476	9,804
収集運搬	千円	0	0	0	0	0
中間処理	千円	0	0	0	0	0
最終処分	千円	0	0	0	0	0
処理費	千円	0	0	0	0	0
収集運搬費	千円	0	0	0	0	0
中間処理費	千円	0	0	0	0	0
最終処分費	千円	0	0	0	0	0
車両等購入費	千円	0	0	0	0	0
委託費	千円	333,121	324,794	324,981	325,500	331,096
収集運搬費	千円	325,457	323,321	323,428	323,761	329,290
中間処理費	千円	0	0	0	0	0
最終処分費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	7,664	1,473	1,553	1,739	1,806
組合分担金	千円	91,817	109,510	91,444	103,558	72,234
調査研究費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
合計	千円	440,043	442,137	421,980	441,056	417,770
一般会計比率	%	1.98%	1.93%	1.82%	1.82%	1.60%
1人当たりのごみ処理費	円/人	7,572	7,620	7,289	7,638	7,251
人口	人	58,114	58,022	57,892	57,747	57,617

資料：平成27～30年度 一般廃棄物処理事業実態調査結果（環境省）、令和元年度 市データ

(6) ごみ処理実績の評価

評価項目	泉大津市					和泉市		高石市		組合市		全国・大阪府の実績値		国・大阪府の目標値							
	平成30年度 (令和元年度)		平成30年度 (令和元年度)		平成30年度 (令和元年度)		平成30年度 (令和元年度)		平成30年度 (令和元年度)		平成30年度 (令和元年度)		全国平均 平成30年度		大阪府平均 平成30年度		国	大阪府			
	g/人・日	(958.63)	g/人・日	(426.93)	%	(16.6%)	g/人・日	(434.66)	%	(12.4%)	g/人・日	(418.13)	%	(14.1%)	g/人・日	(858.92)	%	約27%	令和2年度	令和7年度	令和2年度
総排出ごみ量	963.69	(958.63)	420.29	(426.93)	17.4%	(16.6%)	837.37	(839.07)	804.71	(794.18)	861.07	(858.92)	919	961	866※	850	864※				
資源ごみを除く 家庭系ごみ量							429.31	(434.66)	417.60	(418.13)	425.07	(429.84)	505	454	—	440	403				
総資源化率 (リサイクル率)							13.1%	(12.4%)	17.2%	(16.8%)	14.8%	(14.1%)	19.9%	13.3%	—	—	15.8%				
最終処分率							11.2%	(12.0%)	10.6%	(11.3%)	10.9%	(11.7%)	9.0%	11.8%	10.0%※	—	11.5%※				
ごみ処理経費	9,964	(9,736)					7,706	(8,293)	7,638	(7,251)	11,464	(12,292)	16,400	13,650	—	—	—				

注) 総排出ごみ量: 収集ごみ量 + 直接搬入ごみ量 + 資源集回収量

g/人・日: $\text{ごみ量} \div \text{人口} \div 365 (366) \times 1,000,000$

総資源化率(リサイクル率): $\text{総資源化量} \div \text{総排出ごみ量} \times 100$

最終処分率: $\text{最終処分量} \div \text{総排出ごみ量} \times 100$

ごみ処理経費(組合市それぞれ): 処理経費合計(組合分担当金を含む)

ごみ処理経費(組合市): 処理経費合計(組合分担当金を除く) + 組合処理経費

全国・大阪府の実績値: 平成30年度 一般廃棄物処理事業実態調査結果(環境省)(災害廃棄物を除く値)

国の目標値: 循環型社会形成推進基本計画、総資源化率と最終処分率は国の廃棄物処理基本方針

大阪府の目標値: 大阪府循環型社会推進計画(平成28年6月)、※印は年間量の目標値より算出した値

2.4 ごみ処理技術の動向

焼却方式、ガス化溶融方式及びごみ燃料化方式の処理方式別稼働施設数を表 2-1 に、大阪府内の処理方式別稼働施設数を表 2-2 に、各処理方式の概要を表 2-3 及び表 2-4 に示す。

表 2-1 焼却方式、ガス化溶融方式及びごみ燃料化方式の処理方式別稼働施設数

方式\年度		平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	合計
焼却方式	ストーカ式	3	4	9	8	2	16	16	19	16	4	97
	流動床式				1	1				1	1	4
	その他	1					1					2
	計	4	4	9	9	3	17	16	19	17	5	103
ガス化溶融方式	シャフト炉式	4	2	1	1	2	2	2		1		15
	流動床式	2		1	1		1	1	2	2		10
	キルン式			1								1
	ガス化改質											
	計	6	2	3	2	2	3	3	2	3		26
ごみ燃料化方式	RDF化方式		1	1								2
	炭化方式						1					1
	計		1	1			1					3
合 計		10	7	13	11	5	21	19	21	20	5	132

注)各年度において稼働開始した施設数。

資料:平成30年度 一般廃棄物処理事業実態調査結果(環境省)

表 2-2 大阪府内の処理方式別稼働施設数

方式\年度		大阪府
焼却方式	ストーカ式	36
	流動床式	4
	その他	
	計	40
ガス化溶融方式	シャフト炉式	3
	流動床式	
	キルン式	
	ガス化改質	
	計	3
ごみ燃料化方式	RDF化方式	
	炭化方式	
	計	
合 計		43

資料:平成30年度 一般廃棄物処理事業実態調査結果(環境省)

表2-3 焼却方式、ガス化溶融方式の種類と概要 (1/2)

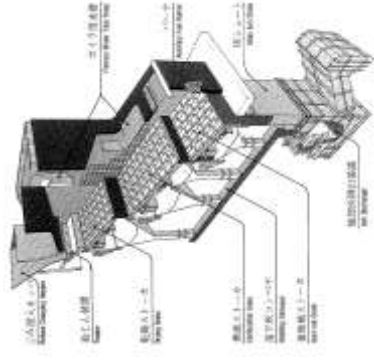
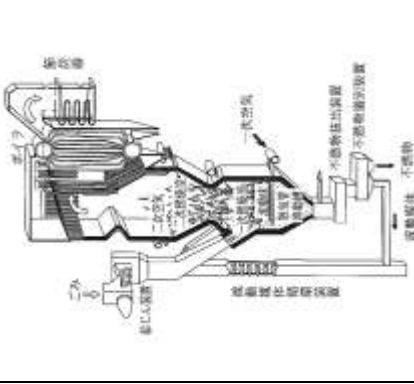
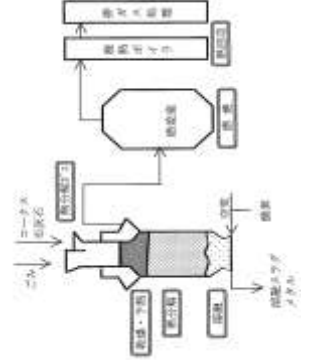
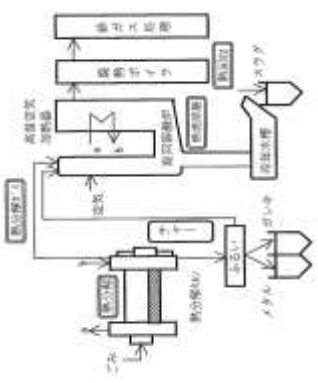
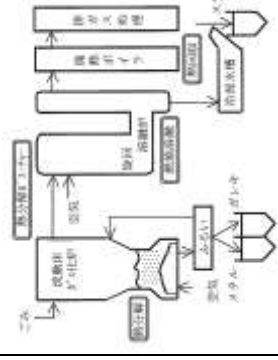
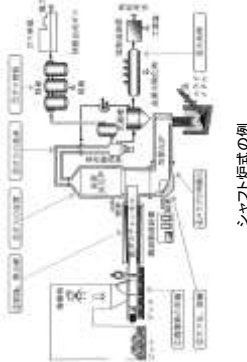
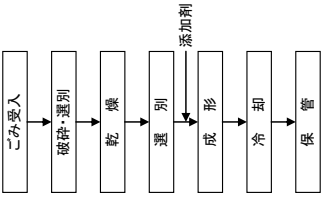
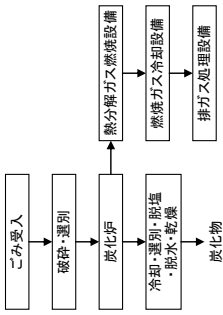
項目	焼却方式		ガス化溶融方式	
	ストーカ式焼却方式	流動床式焼却方式	シャフト炉式ガス化溶融方式	キルン式ガス化溶融方式
構造例 フロ一例				
概要	<p>ストーカを機械的に駆動し、投入したごみを乾燥、燃焼、後燃焼工程に順次移送(1~2時間)し燃焼させる方式。</p> <p>ごみは、移送中に攪拌反転され表面から効率よく燃焼され、焼却灰は不燃物とともにストーカ末端より落下し、冷却後にコンベヤなどで排出される。燃焼ガス中に含まれるダスト(飛灰)は、ガス冷却室や集じん設備で回収される。</p> <p>国内では最も歴史が古く、技術的にもほぼ確立されており、稼働実績の最も多い方式である。</p> <p>また、近年では次世代型ストーカ方式として低空気比・高温燃焼運転を可能にし、環境性や熱回収等の向上を図っている。この方式は、燃焼ガス循環、酸素富化、低空気比運転等により、排ガス量の低減や約1,000℃の燃焼温度の確保を目的としたものであり、この高温燃焼に対して火格子の冷却強化、水冷壁・耐火物への工夫がなされ、制御関連についても自動燃焼制御の高度化等が行われている。</p> <p>なお、ストーカの種類には上図に示す階段式の他に、縦型ストーカや回転ストーカ等がある。</p>	<p>熱砂の流動層に破砕したごみを投入して、乾燥、燃焼、後燃焼をほぼ同時に行う方式。ごみは流動層内で焼却され、燃焼ガスと共に炉上部より排出されガス冷却室や集じん設備で飛灰として回収される。不燃物は流動砂と共に炉下部より排出分離され、砂は再び炉下部に返送される。</p> <p>国内ではストーカ方式に次いで歴史が古く、技術的にもほぼ確立されているが、近年ではガス化溶融方式の普及等により導入実績は少なくなっている。</p>	<p>シャフト炉の頂部からごみ、コークスと塩基度調整用の石灰石が投入される。炉内は乾燥・予熱帯、熱分解帯、溶融帯に分かれ、乾燥帯でごみ中の水分を蒸発させ、ごみの温度が上昇するにしたがって熱分解が起こり、熱分解ガスが生成する。熱分解ガスは炉頂部から排出し、燃焼室で二次燃焼される。</p> <p>熱分解残渣である固定炭素と灰分は、コークスが形成する溶融帯へ下降し、羽口から供給される空気(酸素富化)により燃焼し溶融され、最後に炉底からスラグと鉄・アルミ等の混合物(メタル)とが排出される。</p>	<p>ごみは破砕された後、熱分解ドラムに投入され約450℃の温度で熱分解される。熱分解ドラム内部には、加熱管が配置されて、廃棄物への熱供給とキルンの回転による攪拌の役割を果たしている。加熱管には、溶融炉の後段に配置された空気加熱器で熱回収された高温空気が供給されており、可燃性ガスは、溶融炉に送られ、熱分解残さは熱分解ドラム下部から排出される。熱分解残さは冷却された後、振動ふるいと磁選機で熱分解カーボンと粗い成分である金属や不燃物に分離される。分離された熱分解カーボンは主として灰分と炭素分、粉砕されたのち貯留され、空気輸送により溶融炉に送られる。</p> <p>溶融炉では、可燃性ガスと未燃固形物を高温燃焼させ、灰分を溶融しスラグ化する。</p>
稼働実績 (H22~R1)	97件	4件	15件	1件

表2-4 焼却方式、ガス化溶融方式、ごみ燃料化方式の種類と概要 (2/2)

項目	ガス化溶融方式		ごみ燃料化方式	
	流動床式ガス化溶融方式	ガス化改質方式	ごみ固形燃料(RDF)化方式	炭化方式
フロー一例		 <p>シャフト炉式の例</p>		
概要	<p>流動床を低酸素雰囲気(500～600℃)の温度で運転し、ごみを部分燃焼させる。部分燃焼で得られた熱が媒体である砂によってごみに供給され、熱を受けたごみは熱分解して、可燃性のガスおよび未燃固形物等が得られる。可燃性のガスの一部は燃焼して熱源となり、大部分の可燃性のガスと未燃固形物等は、溶融炉に送られる。溶融炉では、可燃性ガスと未燃固形物を高温に燃焼させ、灰分を溶融しスラグ化する。このシステマの特徴は、流動床内の直接加熱により、熱分解に必要な熱を供給するため、加熱用の空気を別途生成する必要がないことである。また、流動床において廃棄物中の不燃物や金属を分離排出することができる。</p>	<p>ガス化改質方式では、熱分解工程において熱分解ガスと熱分解カーボンが生成される。生成された熱分解ガスは、高温もしくは高圧状態に改質して回収される。その改質ガスは、タール分を含まないので、貯留タンクで吸収でき、高効率のガスエンジンやガスタンタービンで発電をすることができる。熱分解カーボンは、純酸素を用い溶融され、スラグ化される。また、溶融飛灰は、水処理系で処理され、混合塩、金属水酸化物、硫黄等に分離され、回収される。</p>	<p>ごみを破碎・乾燥して不燃物を取り除き、消石灰などの添加物を加えてクレヨン状に押し固め、固形燃料として回収する方式であり、結露、冷暖房、発電用の熱エネルギーとして使用される。2002年12月からダイオキシン類排出規制が強化されたこともあり、小規模な自治体では、小規模焼却施設の建設に替わってごみ処理方式として、採用事例が増えるとともに、固形燃料を燃料とした大型発電施設の建設が進められてきたが、2003年8月に三重県内のごみ固形燃料焼却・発電施設における事故の発生や、固形燃料の安定した利用先の確保等の課題も相まって、近年での導入実績は減少している。</p>	<p>ごみを破碎・選別の前処理後、400～500℃程度で無酸素もしくは低酸素状態でごみを炭化する方式。炭化後、湿式粉碎洗浄工程で脱塩し、後処理工程で回収炭(乾燥微粉炭)に変換後再利用する。発生ガスは、再度加熱され、炭化炉の熱源として使用された後、排ガス処理される。炭化物は、燃料、土壤改良剤、融雪材、臭気・湿気除去等に利用できるが、塩素分・重金属等の含有物による制約について配慮する必要がある。本方式は、木くずなどの単一品目を対象とした産業廃棄物の分野では比較的手続きがあるが、雑多なごみを対象とする一般廃棄物の導入は比較的近くなってからであり、導入事例も数件程度である。</p>
稼働実績(H22～R1)	10件	0件	2件	1件

2.5 大阪府内市町村別のごみ排出等状況（平成30年度実績）

市町村名	人口 (人)	生活系ごみ		事業系ごみ		ごみ総量	
		(t/年)	(g/人・日)	(t/年)	(g/人・日)	(t/年)	(g/人・日)
大阪市	2,711,900	420,381	425	572,954	579	993,335	1,004
堺市	838,095	175,993	575	95,980	314	271,973	889
岸和田市	195,639	36,052	505	33,465	469	69,517	974
豊中市	406,076	74,833	505	42,942	290	117,775	795
池田市	103,607	21,518	569	9,374	248	30,892	817
吹田市	371,753	72,149	532	36,359	268	108,508	800
泉大津市	74,953	13,412	490	10,593	387	24,005	877
高槻市	352,849	72,517	563	35,898	279	108,415	842
貝塚市	87,054	19,221	605	16,263	512	35,484	1,117
守口市	143,621	23,437	447	16,301	311	39,738	758
枚方市	403,063	74,112	504	32,412	220	106,524	724
茨木市	282,194	48,337	469	46,032	447	94,369	916
八尾市	267,103	50,198	515	21,501	221	71,699	735
泉佐野市	100,694	16,804	457	32,918	896	49,722	1,353
富田林市	111,628	31,170	765	4,516	111	35,686	876
寝屋川市	233,897	50,071	587	17,743	208	67,814	794
河内長野市	106,143	23,385	604	6,502	168	29,887	771
松原市	120,410	24,177	550	8,084	184	32,261	734
大東市	120,920	26,717	605	8,857	201	35,574	806
和泉市	185,983	34,216	504	18,849	278	53,065	782
箕面市	138,093	26,505	526	16,575	329	43,080	855
柏原市	69,609	16,611	654	5,179	204	21,790	858
羽曳野市	111,631	27,836	683	7,694	189	35,530	872
門真市	122,787	24,088	537	19,349	432	43,437	969
摂津市	85,736	15,995	511	13,804	441	29,799	952
高石市	57,747	9,867	468	5,166	245	15,033	713
藤井寺市	64,968	15,117	637	8,968	378	24,085	1,016
東大阪市	489,462	104,133	583	77,803	435	181,936	1,018
泉南市	62,293	12,649	556	9,701	427	22,350	983
四條畷市	55,836	10,927	536	4,035	198	14,962	734
交野市	77,864	15,036	529	3,870	136	18,906	665
大阪狭山市	58,478	13,168	617	3,592	168	16,760	785
阪南市	54,726	11,528	577	4,971	249	16,499	826
市計	8,666,812	1,612,160	510	1,248,250	395	2,860,410	904
島本町	30,607	6,521	584	938	84	7,459	668
豊能町	19,740	4,695	652	926	129	5,621	780
能勢町	10,181	1,901	512	1,274	343	3,175	854
忠岡町	17,144	4,424	707	840	134	5,264	841
熊取町	43,836	8,983	561	3,715	232	12,698	794
田尻町	8,688	1,965	620	934	295	2,899	914
岬町	15,890	4,826	832	1,192	206	6,018	1,038
太子町	13,446	2,954	602	372	76	3,326	678
河南町	15,647	4,229	740	830	145	5,059	886
千早赤阪村	5,285	1,495	775	119	62	1,614	837
町村計	180,464	41,993	638	11,140	169	53,133	807
組合圏域	318,683	57,495	494	34,608	298	92,103	792
府合計	8,847,276	1,654,153	512	1,259,390	390	2,913,543	902
全国	127,438,270	27,628,967	594	13,042,931	280	40,671,898	874

注)平成30年度 一般廃棄物処理事業実態調査結果(環境省)、10月1日現在

2.6 条例・要綱等の関係法令の整備状況

< 泉大津市 >

条例・要綱等の名称	実施日等	目的
泉大津市環境保全条例 同上条例施行規則	昭和51年4月1日条例第14号 昭和51年6月30日規則第19号	市民が健康で、文化的な生活を営むためには、良好な環境がきわめて重要であることにかんがみ、良好な環境の確保に関する、市長、市民及び事業者の責務を明らかにし、市民の環境をまもるための施策の基本となる事項、その他必要な事項を定めることにより、その施策の総合的な推進を図り、もって市民の良好な環境を確保することを目的とする。
泉大津市浄化槽法施行細則	昭和60年9月30日細則第1号	浄化槽法の施行について、関係政令及び環境省関係浄化槽法施行規則に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。
泉大津市有価物集団回収助成金交付要綱	平成3年5月21日要綱第1号	市民が集団で自主的に資源ごみを回収した場合に助成金の交付を行い、もってごみの減量化、資源再利用、環境美化及び廃棄物処理行政に対する市民意識の向上を図ることを目的とする。
泉大津市廃棄物減量等推進員設置要綱	平成9年10月1日施行	地域に密着したごみの減量化及び再資源化の推進、また通常の広報活動だけでは不足がちな一般廃棄物に関する情報を市民に伝達していくとともに、市の施策への協力、その他の活動を行うことを目的とする。
泉大津市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例 同上条例施行規則	平成5年12月27日条例第21号 平成6年3月31日規則第8号	廃棄物の発生を抑制し、再利用を促進するとともに、廃棄物を適正に処理することによって、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、もって市民の健康で快適な生活を確保することを目的とする。
泉大津市環境基本条例	平成14年3月8日条例第2号	豊かな環境の保全及び創造について基本理念を定め、市、事業者及び市民の責務を明らかにするとともに、環境の保全及び創造に関する基本的施策を定め、これを総合的かつ計画的に推進することにより、現在及び将来の市民が安全で健康かつ快適な生活を営むことができる良好な環境を確保することを目的とする。
泉大津市電動式生ごみ処理機購入助成金交付要綱	平成18年5月1日施行	一般家庭から排出される生ごみを自ら処理することにより、市民のごみ減量に対する意識の高揚を図り、ごみの減量化・再資源化の推進を目的とする。
泉大津市ごみ等のポイ捨て及び飼い犬のふん等の放置の禁止に関する条例 同上条例施行規則	平成23年12月13日条例第17号 平成24年3月26日規則第8号	ごみ等のポイ捨て及び飼い犬のふん等の放置の禁止に関し、必要な事項を定めることにより、清潔で美しいまちづくりを推進し、もって快適な生活環境の保持に資することを目的とする。
泉大津市一般廃棄物再生輸送業の指定に関する規則	平成28年3月31日規則第8号	再生利用されることが確実であると市長が認める一般廃棄物のみ収集又は運搬を業として行う者の指定について必要な事項を定める。

資料：市ホームページ

<和泉市>

条例・要綱等の名称	実施日等	目 的
和泉市環境保全対策連絡会規程	昭和57年10月25日訓令第7号	環境保全に関する事務を総合的に調整し、円滑な推進を図るため和泉市環境保全対策連絡会を置く。 和泉市環境基本条例第7条に規定する施策の基本方針に関することや前号に掲げるもののほか、環境の保全及び創造に関することを調査し、研究する。
和泉市再資源化事業推進奨励金交付要綱	平成4年6月1日施行	市民が集団で自主的に資源ごみを回収した場合に奨励金を交付し、もってごみの減量化、資源再生利用、環境美化及び地域コミュニティの育成を推進し、廃棄物処理行政に対する市民意識の向上を図ることを目的とする。
和泉市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱	平成4年6月1日施行	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、市が交付する合併処理浄化槽設置整備事業の補助金の補助対象、補助金額その他必要な事項を定めることを目的とする。
和泉市ごみ減量等推進審議会規則	平成4年6月9日規則第14号	和泉市廃棄物の減量推進及び適正処理に関する条例(平成5年和泉市条例第29号)第7条第4項の規定に基づいて、和泉市ごみ減量等推進審議会の組織及び運営について必要な事項を定めるものとする。
和泉市再資源化事業推進奨励基金条例	平成5年3月31日条例第7号	市民の積極的な古紙及び古繊維等の集団回収活動を奨励し、ごみの減量化及び再資源化の促進、資源・エネルギーの消費抑制及び有効利用を図る循環型社会の構築又は次世代に引き継ぐ環境の保全及び活用を目的とする事業を実施するために設置する。
和泉市生ごみ自家処理容器設置費補助金交付要綱	平成5年4月1日施行	一般家庭から排出される生ごみを堆肥化するための生ごみ堆肥化容器を設置する者に対し、予算の範囲内において容器購入費補助金を交付することにより、容器の設置を促進し、一般家庭から排出される生ごみの再利用を図り、併せて市民のごみ再利用意識の高揚及びごみの減量を促進することを目的とする。
和泉市廃棄物の減量推進及び適正処理に関する条例 同上条例施行規則	平成5年12月22日条例第29号 平成6年3月31日規則第9号	廃棄物の発生を抑制し、及び再利用を推進するとともに、廃棄物を適正に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、もって市民の快適な生活を確保することを目的とする。
和泉市ごみ減量等推進員設置要綱	平成7年4月1日施行	和泉市廃棄物の減量推進及び適正処理に関する条例第8条及び和泉市廃棄物の減量推進及び適正処理に関する条例施行規則第3条に規定するごみ減量等推進員の設置に関し必要な事項を定めるものとする。
し尿処理助成金交付要綱	平成8年4月1日施行	し尿汲み取り事業を円滑に行うため、市長の許可を受けたし尿汲み取り業者に交付する助成金に関し必要な事項を定めるものとする。
和泉市リサイクルプラザ条例 同上条例施行規則	平成9年3月28日条例6号 平成9年3月31日規則第36号	廃棄物の減量、再資源化に関する活動の普及及び啓発並びに不用品の再生利用等を促進するため、和泉市リサイクルプラザを設置する。
和泉市合併処理浄化槽維持管理費補助金交付要綱	平成9年4月1日施行	合併処理浄化槽を設置している者に対し、予算の範囲内において合併処理浄化槽維持管理費補助金を交付することにより、合併処理浄化槽の適正な維持管理と設置促進を図ることを目的とする。
和泉市一般廃棄物再生利用業者の個別指定に関する規則	平成11年9月1日規則第39号	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第2条第2号及び第2条の3第2号の規定に基づき、一般廃棄物再生利用業者の個別指定について必要な事項を定める。
和泉市環境基本条例	平成11年10月13日条例第23号	本市における環境の保全及び創造について、基本理念を定め、市、事業者及び市民の責務を明らかにするとともに、環境の保全及び創造に関する基本的施策を定め、これを総合的かつ計画的に推進することにより、現在及び将来の市民が安全で健康かつ快適な生活を営むことができる良好な環境を確保することを目的とする。
和泉市生活環境の保全等に関する条例 同上条例施行規則	平成11年10月13日条例第24号 平成12年3月31日規則第9号	和泉市環境基本条例の基本理念にのっとり、公害の防止その他の生活環境の保全及び創造に関する施策について必要な事項を定め、これに基づく施策を推進し、もって現在及び将来の市民の安全で健康かつ快適な生活の確保に資することを目的とする。
和泉市環境審議会規則	平成12年1月24日規則第1号	和泉市環境基本条例第21条第7項の規定に基づき、和泉市環境審議会の組織及び運営について必要な事項を定めるものとする。
和泉市EM(ぼかし)生ごみ堆肥化容器設置費補助金交付要綱	平成12年6月1日施行	一般家庭から排出される生ごみを堆肥化するためのEM(ぼかし)生ごみ堆肥化容器を設置する者に対し、予算の範囲内において容器購入費補助金を交付することにより、容器の設置を促進し、一般家庭から排出される生ごみの再利用を図り、併せて市民のごみ再利用意識の高揚及びごみの減量を促進することを目的とする。

資料:市ホームページ、清掃事業概要 令和元年度 和泉市

<高石市>

条例・要綱等の名称	実施日等	目 的
高石市有価物集団回収奨励金交付要綱	平成4年3月27日 告示第26号	この要綱は、ごみの減量化と資源の有効利用を図るため、地域住民団体等が自主的に行う有価物の集団回収に対して高石市有価物集団回収奨励金(以下「奨励金」という。)を交付することについて必要な事項を定めるものとする。
高石市あき缶圧縮機貸し出し要領	平成6年11月1日制定	地域であき缶回収を自主的に行っている住民団体に対しあき缶圧縮機を貸し出し、リサイクル活動を支援する。
高石市廃棄物の減量推進及び適正処理並びに環境美化推進に関する条例	平成12年3月16日 条例第5号	この条例は、廃棄物の発生の抑制及び再利用の促進により廃棄物の減量を推進するとともに、廃棄物を適正に処理し、併せて環境美化を推進することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、もって市民の快適な生活を確保することを目的とする。
高石市廃棄物の減量推進及び適正処理並びに環境美化推進に関する条例施行規則	平成12年3月31日 規則第7号	この規則は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号。以下「法」という。)及び浄化槽法(昭和58年法律第43号)並びに高石市廃棄物の減量推進及び適正処理並びに環境美化推進に関する条例(平成12年高石市条例第5号。以下「条例」という。)の施行に関し必要な事項を定めるものとする。
高石市廃棄物減量等推進審議会規則	平成12年3月31日 規則第8号	この規則は、高石市廃棄物の減量推進及び適正処理並びに環境美化推進に関する条例(平成12年高石市条例第5号。以下「条例」という。)第6条第4項の規定に基づき、高石市廃棄物減量等推進審議会(以下「審議会」という。)の組織及び運営について必要な事項を定めることを目的とする。
高石市廃棄物減量等推進員設置要綱	平成12年3月31日 告示第19号	この要綱は、高石市廃棄物の減量推進及び適正処理並びに環境美化推進に関する条例(平成12年高石市条例第5号)第7条第3項の規定に基づき、廃棄物減量等推進員(以下「推進員」という。)の設置に関し必要な事項を定めるものとする。
高石市家庭用生ごみ処理機等購入補助金交付要綱	平成26年7月29日 告示第58号	この要綱は、市内の一般家庭から排出される生ごみの減量化及び資源化の促進を図るため、生ごみ処理機等を購入し、設置した者に対して補助金を交付することについて、高石市補助金等交付規則(昭和57年高石市規則第14号)に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。
高石市一般廃棄物再生輸送業の指定に関する規則	平成30年3月19日 規則第6号	この規則は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則(昭和46年厚生省令第35号)第2条第2号に規定する再生利用されることが確実であると市長が認めた一般廃棄物のみの収集又は運搬を業として行う者の指定に関し、必要な事項を定めるものとする。

資料: 市ホームページ

3. 計画収集人口・ごみ量の将来予測

3.1 計画収集人口の将来予測

計画収集人口の実績及び将来予測結果を表 3-1 に示す。

表 3-1 計画収集人口の実績及び予測結果

単位:人

年 度	泉大津市	和泉市	高石市	組合市	参考①	
実 績	平成22	77,397	186,953	60,088	324,438	
	平成23	77,294	187,334	59,448	324,076	
	平成24	76,729	187,108	59,047	322,884	
	平成25	76,288	187,279	58,576	322,143	
	平成26	75,947	187,166	58,220	321,333	
	平成27	75,597	186,601	58,114	320,312	
	平成28	75,289	186,370	58,022	319,681	
	平成29	75,047	185,936	57,892	318,875	
	平成30	74,659	185,890	57,747	318,296	
	令和元	74,421	185,790	57,617	317,828	
予 測	令和2	74,014	185,608	57,213	316,835	317,475
	令和3	73,607	185,426	56,809	315,842	316,800
	令和4	73,200	185,244	56,405	314,849	316,125
	令和5	72,793	185,062	56,001	313,856	315,450
	令和6	72,386	184,880	55,597	312,863	314,775
	令和7	71,978	184,700	55,193	311,871	314,100
	令和8	71,358	184,420	55,024	310,802	313,326
	令和9	70,738	184,140	54,855	309,733	312,552
	令和10	70,118	183,860	54,686	308,664	311,778
	令和11	69,498	183,580	54,517	307,595	311,004
	令和12	68,880	183,300	54,347	306,527	310,229
	令和13	68,185	182,920	54,178	305,283	
	令和14	67,490	182,540	54,009	304,039	
	令和15	66,795	182,160	53,840	302,795	
令和16	66,100	181,780	53,671	301,551		
令和17	65,405	181,400	53,502	300,307		

注) 実績値:住民基本台帳人口・外国人登録者人口(各年度末現在)

泉大津市予測値:「泉大津市人口ビジョン」(平成27年10月策定)のパターン2に示す将来人口
和泉市予測値:「和泉市人口ビジョン」(平成27年12月策定)に示す将来人口

高石市予測値:「第5次高石市総合計画基本構想」(令和3年3月策定予定)に示す将来人口

参考:第6次一般廃棄物処理基本計画(平成28年3月)における予測値

3.2 現状推移によるごみ量の予測

(1) 家庭系総排出ごみ原単位の予測

平成 27～令和元年度実績で推移した場合の、組合市の資源集団回収原単位も含めた家庭系総排出ごみ原単位の予測結果を表 3-2 に示す。

なお、高石市は、組合施設における平成 29 年度以降の計量方法変更の影響を除いた経年変化（トレンド）を予測するため、予測にあたっては従来分類での値を採用している。

表 3-2 家庭系総排出ごみ原単位の実績及び予測結果（平成 27～令和元年度実績）

		単位：g/人・日			
年 度		泉大津市	和泉市	高石市	組合市
実 績	平成27	552.03	574.84	549.89	564.93
	平成28	569.21	534.91	527.65	541.67
	平成29	587.29	535.66	522.67	551.39
	平成30	593.20	537.94	525.17	554.83
	令和元	594.41	538.79	519.28	555.11
予 測	令和2	599.53	527.18	514.46	548.63
	令和3	601.65	524.09	511.85	546.82
	令和4	603.02	521.43	509.60	545.14
	令和5	603.91	519.09	507.62	543.60
	令和6	604.48	517.01	505.86	542.15
	令和7	604.85	515.13	504.27	540.83
	令和8	605.09	513.43	502.83	539.52
	令和9	605.24	511.86	501.50	538.29
	令和10	605.34	510.42	500.28	537.15
	令和11	605.40	509.08	499.14	536.06
	令和12	605.44	507.83	498.08	535.02
	令和13	605.47	506.65	497.08	534.04
	令和14	605.48	505.55	496.14	533.09
令和15	605.49	504.51	495.26	532.20	
令和16	605.50	503.52	494.42	531.34	
令和17	605.51	502.59	493.63	530.52	

注) 泉大津市予測値：ロジスティック曲線推計値

和泉市予測値：べき曲線推計値

高石市予測値：べき曲線推計値(計量方法変更に伴う影響を除いた実績値で推計)

組合市予測値：家庭系総排出ごみ量(t/年)÷人口÷年間日数×10⁶

(2) 事業系ごみ原単位の予測結果

平成 27～令和元年度実績で推移した場合の、組合市の事業系ごみ原単位の予測結果を表 3-3 に示す。

なお、高石市は、組合施設における平成 29 年度以降の計量方法変更の影響を除いた経年変化（トレンド）を予測するため、予測にあたっては従来分類での値を採用している。

表 3-3 事業系ごみ原単位将来予測（平成 27～令和元年度実績）

		単位:t/日			
年 度		泉大津市	和泉市	高石市	組合市
実 績	平成27	30.57	54.60	17.10	102.28
	平成28	29.16	50.72	16.44	96.32
	平成29	28.34	51.56	16.25	94.27
	平成30	27.66	55.66	16.14	97.48
	令和元	27.11	55.79	15.84	96.56
予 測	令和2	26.84	54.57	15.76	95.00
	令和3	26.54	54.74	15.65	94.76
	令和4	26.28	54.89	15.56	94.57
	令和5	26.05	55.03	15.48	94.40
	令和6	25.85	55.15	15.40	94.24
	令和7	25.66	55.26	15.34	94.11
	令和8	25.50	55.36	15.28	93.99
	令和9	25.35	55.45	15.23	93.88
	令和10	25.21	55.54	15.18	93.78
	令和11	25.08	55.62	15.13	93.68
	令和12	24.96	55.69	15.09	93.60
	令和13	24.85	55.76	15.05	93.52
	令和14	24.74	55.83	15.01	93.44
令和15	24.65	55.89	14.97	93.37	
令和16	24.55	55.95	14.94	93.30	
令和17	24.46	56.01	14.91	93.24	

注) 泉大津市予測値:べき曲線推計値

和泉市予測値:べき曲線推計値

高石市予測値:べき曲線推計値(計量方法変更に伴う影響を除いた実績値で推計)

組合市予測値:3市予測値の合計

(3) 総排出ごみ量の予測

家庭系の各ごみ量 (t/年) は、(1) で予測した各原単位と計画収集人口、年間日数 (365 日。閏年は 366 日) を用いて算出する。

事業系ごみ量 (t/年) は、(2) で予測した各原単位と年間日数を用いて算出する。

なお、高石市は、従来の分類で予測した結果を、令和元年度の実績搬入率に合わせて按分している。

現状推移による総排出ごみ量の予測結果を表 3-4 に示す。

(4) ごみ処理量の予測

ごみ処理量については、令和元年度処理実績比率等により推移していくものとした。

現状推移によるごみ処理量の予測結果を表 3-5 に示す。

表 3-4(1) 現状推移による総排出ごみ量の予測結果

項目	年度	実績値					予測値																	備考	
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17			
年間日数	日	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365	366	(1)		
計画収集人口	人	75,597	75,289	75,047	74,659	74,421	74,014	73,607	73,200	72,793	72,386	71,978	71,358	70,738	70,118	69,498	68,880	68,185	67,490	66,795	66,100	65,405	(2)		
家庭系総排出ごみ	t/年	15,274	15,642	16,087	16,165	16,191	16,196	16,164	16,111	16,090	15,971	15,891	15,760	15,670	15,493	15,357	15,221	15,110	14,915	14,762	14,609	14,495	(3)	(4)+(5)	
資源集団回収	t/年	2,582	2,484	2,330	2,256	2,061	2,045	2,033	2,022	2,016	2,000	1,988	1,971	1,959	1,937	1,920	1,903	1,889	1,864	1,845	1,826	1,812	(4)		
家庭系ごみ	t/年	12,692	13,158	13,757	13,909	14,129	14,151	14,131	14,089	14,074	13,971	13,903	13,789	13,711	13,556	13,437	13,318	13,221	13,051	12,917	12,783	12,683	(5)	(6)+(7)+(8)	
可燃ごみ	t/年	11,640	10,562	10,752	10,806	10,691	10,707	10,692	10,661	10,649	10,572	10,521	10,434	10,375	10,257	10,167	10,077	10,004	9,875	9,774	9,673	9,597	(6)		
資源ごみ	t/年	910	2,442	2,454	2,456	2,500	2,505	2,501	2,493	2,491	2,472	2,460	2,440	2,426	2,399	2,378	2,357	2,340	2,310	2,286	2,262	2,244	(7)		
粗大ごみ	t/年	142	154	551	647	937	939	938	935	934	927	922	915	910	900	892	884	877	866	857	848	842	(8)		
事業系ごみ	t/年	11,190	10,644	10,345	10,096	9,921	9,797	9,687	9,592	9,534	9,435	9,366	9,308	9,278	9,202	9,154	9,110	9,095	9,030	8,997	8,961	8,952	(9)	(10)+(11)+(12)	
可燃ごみ	t/年	9,424	9,499	9,828	9,478	9,420	9,300	9,198	9,106	9,051	8,956	8,891	8,837	8,809	8,738	8,690	8,650	8,633	8,573	8,540	8,508	8,498	(10)		
資源ごみ	t/年	762	7	5	7	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	(11)		
粗大ごみ	t/年	1,005	1,139	512	611	496	493	485	482	479	475	471	467	465	460	460	456	458	453	453	449	450	(12)		
排出ごみ(家庭系+事業系)	t/年	23,882	23,803	24,102	24,005	24,050	23,948	23,818	23,681	23,608	23,406	23,269	23,097	22,989	22,758	22,591	22,428	22,316	22,081	21,914	21,744	21,635	(13)	(5)+(9)	
可燃ごみ	t/年	21,064	20,061	20,581	20,284	20,111	20,007	19,890	19,767	19,700	19,528	19,412	19,271	19,184	18,995	18,857	18,727	18,637	18,448	18,314	18,181	18,095	(14)	(6)+(10)	
資源ごみ	t/年	1,672	2,449	2,459	2,463	2,505	2,509	2,505	2,497	2,495	2,476	2,464	2,444	2,430	2,403	2,382	2,361	2,344	2,314	2,290	2,266	2,248	(15)	(7)+(11)	
粗大ごみ	t/年	1,147	1,294	1,063	1,258	1,434	1,432	1,423	1,417	1,413	1,402	1,393	1,382	1,375	1,360	1,352	1,340	1,335	1,319	1,310	1,297	1,292	(16)	(8)+(12)	
総排出ごみ	t/年	26,464	26,287	26,432	26,261	26,111	25,993	25,851	25,703	25,624	25,406	25,257	25,068	24,948	24,695	24,511	24,331	24,205	23,945	23,759	23,570	23,447	(17)	(3)+(9)	
総排出ごみ原単位	g/人・日	956.47	956.57	964.95	963.69	958.62	962.17	962.20	962.01	961.78	961.59	961.37	962.46	963.61	964.91	966.26	967.77	969.92	972.04	974.52	976.93	979.48	(18)	$(17) \div (1) \div (2) \times 10^6$	
計画収集人口	人	186,601	186,370	185,936	185,890	185,790	185,608	185,426	185,244	185,062	184,880	184,700	184,420	184,140	183,860	183,580	183,300	182,920	182,540	182,160	181,780	181,400	(19)		
家庭系総排出ごみ	t/年	39,259	36,387	36,354	36,499	36,637	35,715	35,471	35,256	35,159	34,888	34,728	34,561	34,497	34,254	34,112	33,976	33,920	33,683	33,544	33,408	33,368	(20)	(21)+(22)	
資源集団回収	t/年	4,664	5,313	5,110	4,875	4,594	4,478	4,448	4,421	4,409	4,375	4,354	4,334	4,325	4,295	4,277	4,260	4,253	4,223	4,206	4,189	4,184	(21)		
家庭系ごみ	t/年	34,595	31,074	31,244	31,624	32,043	31,237	31,023	30,835	30,750	30,513	30,374	30,227	30,172	29,959	29,835	29,716	29,667	29,460	29,338	29,219	29,184	(22)	(23)+(24)+(25)	
可燃ごみ	t/年	30,771	28,281	28,338	28,526	28,869	28,143	27,951	27,780	27,704	27,491	27,365	27,233	27,183	26,992	26,881	26,773	26,728	26,542	26,432	26,326	26,294	(23)		
資源物、新分別	t/年	3,430	2,422	2,462	2,495	2,487	2,425	2,407	2,394	2,387	2,368	2,358	2,346	2,342	2,325	2,315	2,306	2,303	2,286	2,277	2,267	2,265	(24)		
粗大ごみ	t/年	394	371	444	603	687	669	665	661	659	654	651	648	647	642	639	637	636	632	629	626	625	(25)		
事業系ごみ	t/年	19,985	18,511	18,821	20,316	20,419	19,918	19,980	20,035	20,141	20,130	20,170	20,206	20,295	20,272	20,301	20,327	20,408	20,378	20,400	20,422	20,500	(26)	(27)+(28)+(29)	
可燃ごみ	t/年	18,559	16,913	17,288	18,570	18,293	17,845	17,900	17,949	18,044	18,034	18,070	18,102	18,182	18,161	18,187	18,211	18,283	18,256	18,276	18,296	18,365	(27)		
資源物	t/年	209	140	149	137	143	139	140	140	141	141	141	142	142	142	142	142	143	143	143	143	144	(28)		
粗大ごみ	t/年	1,217	1,458	1,384	1,609	1,983	1,934	1,940	1,946	1,956	1,955	1,959	1,962	1,971	1,969	1,972	1,974	1,982	1,979	1,981	1,983	1,991	(29)		
排出ごみ(家庭系+事業系)	t/年	54,580	49,585	50,065	51,940	52,462	51,155	51,003	50,870	50,891	50,643	50,544	50,433	50,467	50,231	50,136	50,043	50,075	49,838	49,738	49,641	49,684	(30)	(22)+(26)	
可燃ごみ	t/年	49,330	45,194	45,626	47,096	47,162	45,988	45,851	45,729	45,748	45,525	45,435	45,335	45,365	45,153	45,068	44,984	45,011	44,798	44,708	44,622	44,659	(31)	(23)+(27)	
資源物、新分別	t/年	3,639	2,562	2,611	2,632	2,630	2,564	2,547	2,534	2,528	2,509	2,499	2,488	2,484	2,467	2,457	2,448	2,446	2,429	2,420	2,410	2,409	(32)	(24)+(28)	
粗大ごみ	t/年	1,611	1,829	1,828	2,212	2,670	2,603	2,605	2,607	2,615	2,609	2,610	2,610	2,618	2,611	2,611	2,611	2,618	2,611	2,610	2,609	2,616	(33)	(25)+(29)	
総排出ごみ	t/年	59,244	54,898	55,175	56,815	57,056	55,633	55,451	55,291	55,300	55,018	54,898	54,767	54,792	54,526	54,413	54,303	54,328	54,061	53,944	53,830	53,868	(34)	(20)+(26)	
総排出ごみ原単位	g/人・日	867.46	807.03	812.98	837.37	839.07	821.19	819.31	817.74	816.44	815.31	814.32	813.61	813.00	812.50	812.05	811.65	811.49	811.40	811.33	811.31	811.36	(35)	$(34) \div (1) \div (19) \times 10^6$	

注) 四捨五入による端数処理をしているため、合計が合わない箇所がある。

表 3-4(2) 現状推移による総排出ごみ量の予測結果

項目	年度	実績値					予測値																	備考	
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17			
年間日数	日	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365	366	(1)		
計画収集人口	人	58,114	58,022	57,892	57,747	57,617	57,213	56,809	56,405	56,001	55,597	55,193	55,024	54,855	54,686	54,517	54,347	54,178	54,009	53,840	53,671	53,502	(2)		
家庭系総排出ごみ	t/年	11,696	11,175	11,735	11,795	11,746	11,536	11,404	11,281	11,195	11,052	10,945	10,884	10,855	10,769	10,715	10,663	10,641	10,562	10,513	10,466	10,448	(3)	(4)+(5)	
資源集団回収	t/年	2,161	2,106	2,008	1,929	1,864	1,829	1,807	1,786	1,771	1,747	1,729	1,719	1,714	1,700	1,691	1,682	1,678	1,665	1,657	1,649	1,645	(4)		
家庭系ごみ	t/年	9,535	9,069	9,728	9,866	9,882	9,707	9,597	9,495	9,424	9,305	9,216	9,165	9,141	9,070	9,025	8,981	8,963	8,897	8,857	8,817	8,803	(5)	(6)+(7)+(8)	
可燃ごみ	t/年	8,601	7,865	8,115	8,195	8,069	7,919	7,824	7,735	7,672	7,570	7,493	7,449	7,427	7,366	7,327	7,289	7,272	7,216	7,181	7,147	7,133	(6)		
資源・不燃ごみ	t/年	800	1,093	1,066	1,064	1,064	1,044	1,032	1,020	1,011	998	987	981	979	970	965	960	958	951	946	941	940	(7)		
粗大ごみ	t/年	134	111	546	607	748	744	742	740	741	737	736	735	736	733	732	732	733	730	729	729	730	(8)		
事業系ごみ	t/年	6,258	6,000	5,241	5,167	5,002	4,960	4,922	4,890	4,875	4,834	4,813	4,792	4,788	4,757	4,740	4,726	4,724	4,698	4,684	4,673	4,675	(9)	(10)+(11)+(12)	
可燃ごみ	t/年	5,580	5,330	4,956	4,896	4,789	4,749	4,711	4,679	4,664	4,623	4,602	4,581	4,576	4,546	4,529	4,515	4,513	4,487	4,473	4,462	4,464	(10)		
資源・不燃ごみ	t/年	18	7	2	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(11)		
粗大ごみ	t/年	660	663	283	267	211	211	211	211	211	211	211	211	211	211	211	211	211	211	211	211	211	(12)		
排出ごみ(家庭系+事業系)	t/年	15,793	15,069	14,969	15,032	14,884	14,667	14,519	14,385	14,299	14,139	14,029	13,957	13,929	13,827	13,764	13,706	13,687	13,594	13,540	13,490	13,478	(13)	(5)+(9)	
可燃ごみ	t/年	14,180	13,195	13,071	13,091	12,858	12,668	12,534	12,414	12,335	12,193	12,095	12,030	12,003	11,912	11,856	11,804	11,785	11,703	11,654	11,609	11,597	(14)	(6)+(10)	
資源・不燃ごみ	t/年	819	1,100	1,068	1,068	1,066	1,044	1,032	1,020	1,011	998	987	981	979	970	965	960	958	951	946	941	940	(15)	(7)+(11)	
粗大ごみ	t/年	794	774	829	874	960	955	953	951	952	948	946	946	947	944	943	942	944	941	940	940	942	(16)	(8)+(12)	
総排出ごみ	t/年	17,954	17,175	16,976	16,961	16,748	16,496	16,326	16,171	16,070	15,886	15,758	15,676	15,643	15,526	15,455	15,388	15,365	15,259	15,197	15,139	15,123	(17)	(3)+(9)	
総排出ごみ原単位	g/人・日	844.12	810.98	803.40	804.71	794.18	789.92	787.33	785.46	784.04	782.85	782.20	780.53	779.14	777.86	776.67	775.74	774.87	774.06	773.31	772.78	772.31	(18)	(17)÷(1)÷(2)×10 ⁶	
計画収集人口	人	320,312	319,681	318,875	318,296	317,828	316,835	315,842	314,849	313,856	312,863	311,871	310,802	309,733	308,664	307,595	306,527	305,283	304,039	302,795	301,551	300,307	(19)		
家庭系総排出ごみ	t/年	66,229	63,204	64,176	64,459	64,574	63,447	63,039	62,648	62,444	61,911	61,564	61,205	61,022	60,516	60,184	59,860	59,671	59,160	58,819	58,483	58,311	(20)	(21)+(22)	
資源集団回収	t/年	9,407	9,903	9,447	9,060	8,519	8,352	8,288	8,229	8,196	8,122	8,071	8,024	7,998	7,932	7,888	7,845	7,820	7,752	7,708	7,664	7,641	(21)		
家庭系ごみ	t/年	56,822	53,301	54,729	55,399	56,053	55,095	54,751	54,419	54,248	53,789	53,493	53,181	53,024	52,585	52,297	52,015	51,851	51,408	51,112	50,819	50,670	(22)	(23)+(24)+(25)	
可燃ごみ	t/年	51,012	46,708	47,205	47,527	47,629	46,769	46,467	46,176	46,025	45,633	45,379	45,116	44,985	44,615	44,375	44,139	44,004	43,633	43,387	43,146	43,024	(23)		
資源ごみ	t/年	5,140	5,957	5,982	6,015	6,051	5,974	5,940	5,907	5,889	5,838	5,805	5,767	5,747	5,694	5,658	5,623	5,601	5,547	5,509	5,470	5,449	(24)		
粗大ごみ	t/年	670	636	1,541	1,857	2,372	2,352	2,345	2,336	2,334	2,318	2,309	2,298	2,293	2,275	2,263	2,253	2,246	2,228	2,215	2,203	2,197	(25)		
事業系ごみ	t/年	37,434	35,156	34,407	35,579	35,342	34,675	34,589	34,517	34,550	34,399	34,349	34,306	34,361	34,231	34,195	34,163	34,227	34,106	34,081	34,056	34,127	(26)	(27)+(28)+(29)	
可燃ごみ	t/年	33,563	31,742	32,072	32,944	32,502	31,894	31,809	31,734	31,759	31,613	31,563	31,520	31,567	31,445	31,406	31,376	31,429	31,316	31,289	31,266	31,327	(27)		
資源ごみ	t/年	989	154	156	148	150	143	144	144	145	145	145	146	146	146	146	146	147	147	147	147	148	(28)		
粗大ごみ	t/年	2,882	3,260	2,179	2,487	2,690	2,638	2,636	2,639	2,646	2,641	2,641	2,640	2,647	2,640	2,643	2,641	2,651	2,643	2,645	2,643	2,652	(29)		
排出ごみ(家庭系+事業系)	t/年	94,256	88,457	89,136	90,977	91,395	89,770	89,340	88,936	88,798	88,188	87,842	87,487	87,385	86,816	86,491	86,177	86,078	85,513	85,192	84,875	84,797	(30)	(22)+(26)	
可燃ごみ	t/年	84,574	78,450	79,277	80,471	80,131	78,663	78,275	77,910	77,783	77,246	76,942	76,636	76,552	76,060	75,781	75,515	75,433	74,949	74,676	74,412	74,351	(31)	(23)+(27)	
資源ごみ	t/年	6,130	6,111	6,138	6,163	6,201	6,117	6,084	6,051	6,034	5,983	5,950	5,913	5,893	5,840	5,804	5,769	5,748	5,694	5,656	5,617	5,597	(32)	(24)+(28)	
粗大ごみ	t/年	3,552	3,896	3,720	4,344	5,063	4,990	4,981	4,975	4,980	4,959	4,949	4,938	4,940	4,915	4,906	4,893	4,897	4,871	4,860	4,846	4,850	(33)	(25)+(29)	
総排出ごみ	t/年	103,663	98,360	98,583	100,038	99,914	98,122	97,628	97,165	96,994	96,310	95,913	95,511	95,383	94,747	94,379	94,022	93,898	93,265	92,900	92,539	92,438	(34)	(20)+(26)	
総排出ごみ原単位	g/人・日	884.24	842.97	847.01	861.07	858.92	848.48	846.86	845.50	844.37	843.39	842.58	841.93	841.40	840.99	840.62	840.37	840.37	840.42	840.57	840.76	841.02	(35)	(34)÷(1)÷(19)×10 ⁶	

注) 四捨五入による端数処理をしているため、合計が合わない箇所がある。

3.3 減量化目標の設定

(1) 国・大阪府の減量化目標

国の「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針（廃棄物処理基本方針）」（平成 28 年 1 月 21 日改正）、「第 4 次循環型社会形成推進基本計画」（平成 30 年 6 月 19 日閣議決定）及び「大阪府循環型社会推進計画」（平成 28 年 6 月）における排出削減目標と本市の実績値及び現状推移による予測値を表 3-6 に示す。

国の廃棄物処理基本方針及び大阪府循環型社会推進計画の目標年度は令和 2 年度であり、令和 2 年度予測値は排出削減の各目標値を上回っている。

また、国の循環型社会形成推進基本計画目標値（令和 7 年度及び令和 12 年度）については、1 人 1 日当たりのごみ排出量及び事業系ごみ排出量は排出削減目標を上回っているが、1 人 1 日当たりの家庭系ごみ排出量は達成可能と見込まれる。第 4 次計画より追加された食品ロス削減目標については、家庭系食品ロス量は排出削減目標を達成可能と見込まれるが、事業系食品ロス量は基準年度となる平成 12 年度の事業系ごみ量と比べ現在は大きく増加していることから目標値を上回っている。

表 3-6 国、大阪府の減量化目標（排出削減目標）

■国の廃棄物処理基本方針

項目	年度	実績値			予測値		国目標値	備考
		平成24年度 (基準年度)	令和元年度		令和2年度		令和2年度 (目標年度)	
			H24対比		H24対比			
人口	(人)	322,884	317,828		316,835			
総排出ごみ量	(t/年)	107,806.27	99,914.80	-7.3%	98,122	-9.0%	約12%削減	集団回収量含む
	(g/人・日)	914.75	858.93	-6.1%	848.48	-7.2%		

注)国目標値は、基準年度の平成24年度実績に対する削減率

■第4次循環型社会形成推進基本計画(H30.6)目標値

項目	年度	実績値			予測値		国目標値	備考
		平成30年度	令和元年度		令和7年度		令和7年度 (目標年度)	
			H30対比		H30対比			
人口	(人)	318,296	317,828		311,871			
1人1日当たりのごみ排出量	(t/年)	100,037.98	99,914.80		95,913		集団回収量含む	
	(g/人・日)	861.07	858.93	-0.2%	842.58	-2.1%	850	
1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	(t/年)	49,383.96	50,002.04		48,122		集団回収量、資源ごみ除く	
	(g/人・日)	425.07	429.85	1.1%	422.74	-0.5%	440	
事業系ごみ量	(t/年)	35,578.94	35,341.59	-0.7%	34,496	-3.0%	16%削減相当	

注)国目標値は原単位で示されているが、参考として全国平均の最新年度である平成30年度実績に対する削減率を示す
事業系ごみ排出量の国目標値は削減率や原単位ではなく排出量で示されていることから、参考として国の令和7年度目標における平成30年度実績比を示す

項目\年度		実績値			予測値		国目標値	備考
		平成12年度 (基準年度)	令和元年度		令和12年度		令和12年度 (目標年度)	
			H12対比		H12対比			
家庭系食品ロス量	(t/年)	11,967	6,798	-43.2%	6,296	-47.4%	半減	
事業系食品ロス量	(t/年)	5,360	8,910	66.2%	8,613	60.7%	半減	

注)国目標値は、基準年度の平成12年度実績に対する削減率
事業系食品ロス量目標値は食品リサイクル法の基本方針で設定するとしており、上記は当該基本方針より示した
家庭系食品ロス量は環境省食品廃棄物実態調査(H30)、事業系食品ロス量は農水省資料(H29)の割合で推定した

■大阪府循環型社会推進計画(H28.6)目標値

項目	年度	実績値			予測値		府目標値	備考
		平成26年度 (基準年度)	令和元年度		令和2年度		令和2年度 (目標年度)	
			H26対比		H26対比			
人口	(人)	321,333	317,828		316,835			
総排出ごみ量	(t/年)	106,329.31	99,914.80	-6.0%	98,122	-7.7%	13%削減相当	集団回収量含む
	(g/人・日)	906.58	858.93	-5.3%	848.48	-6.4%		
1人1日当たりの生活系ごみ排出量	(t/年)	53,926.12	50,002.04	-7.3%	49,120.86	-8.9%		集団回収量、資源ごみ除く
	(g/人・日)	459.78	429.85	-6.5%	424.76	-7.6%	403	

注)大阪府目標値は、基準年度の平成26年度実績に対する削減率
総ごみ排出量の府目標値は削減率や原単位ではなく排出量で示されていることから、参考として府の令和2年度目標における平成26年度実績比を示す

(2) 家庭系ごみの減量化目標

家庭系ごみの減量化については、以下のとおりとした。

■泉大津市

家庭系ごみ量の現状推移による予測値は、1人1日当たりの家庭系ごみ排出量及び家庭系食品ロス量については、国の循環型社会形成推進基本計画目標値を達成見込みである。

一方で1人1日当たりのごみ排出量については目標を未達成となっていることから、(3)に示す事業系ごみの減量化目標を踏まえた上で、国の目標値に準じて令和7年度までに850g/人・日以下とすることを目標値とする。なお、令和7年度以降については、850g/人・日以下を維持することを目標とし、一定推移とする。

■和泉市

家庭系ごみ量の現状推移による予測値は、1人1日当たりの家庭系ごみ排出量については、国の循環型社会形成推進基本計画目標値を達成見込みである。

一方で、家庭系食品ロス量は目標にあと一步到達していないことから、国の目標値に準じて令和12年度までに、平成12年度実績6,433t/年の半減である3,216t/年以下とすることを目標値とする。

なお、令和12年度以降については、501.44g/人・日以下を維持することを目標とし、一定推移とする。

■高石市

第4次基本計画（平成28年3月策定）において、令和6年度（平成36年度）に排出ごみ量の原単位について平成12年度比で50%の減量を目指すこととし、令和7～12年度（平成37～42年度）においても平成12年度比50%の減量を維持することとしている。本計画においても引き続きこの減量化目標を踏襲するものとする。

(3) 事業系ごみの減量化目標

事業系ごみの減量化については、以下のとおりとした。

■泉大津市

事業系ごみ量の現状推移による予測値は減少しているが、国の循環型社会形成推進基本計画目標値は未達成となっていることから、国の目標値に準じて令和7年度までに、平成30年度実績10,096t/年（27.66t/日）の16%減である8,481t/年（23.23t/日）以下とすることを目標値とする。なお、令和7年度以降については、8,481t/年（23.33t/日）以下を維持することを目標とし、一定推移とする。

■和泉市

事業系ごみ量の現状推移による予測値は減少しているが、国の循環型社会形成推進基本計画目標値は未達成となっていることから、国の目標値に準じて令和7年度までに、平成30年度実績20,316t/年（55.66t/日）の16%減である17,065t/年（46.75t/日）以下とすることを目標値とする。

なお、令和7年度以降については、17,065t/年（46.75t/日）以下を維持することを

目標とし、一定推移とする。

一方で、事業系ごみ量は平成12年度当時と比較して大きく増加していることから、事業系食品ロス量目標値の設定は除外する。

■高石市

第4次基本計画（平成28年3月策定）において、令和6年度（平成36年度）に排出ごみ量の原単位について平成12年度比で50%の減量を目指すこととし、令和7～12年度（平成37～42年度）においても平成12年度比50%の減量を維持することとしている。本計画においても引き続きこの減量化目標を踏襲するものとする。

（4）ごみ減量化目標の設定

減量化による目標設定案を表3-7に、減量化による総排出ごみ量及びごみ処理量の予測結果を表3-8及び表3-9に示す。

表3-7 減量化による目標設定案（組合市）

項目	年度 単位	実 績			目 標 値				
		平成12年度 (基準年度)	令和元年度		令和7年度		令和17年度		
			H12対比		H12対比	国目標値		H12対比	
計画収集人口	人	315,619	317,828	—	311,871	—	300,307	—	
年間日数	日	365	366	—	365	—	366	—	
①資源集団回収	t/年	11,094.29	8,519.00	-23.21%	8,071	-27.25%	7,641	-31.12%	
	g/人・日	96.30	73.23	-23.95%	70.90	-26.37%	69.52	-27.81%	
②家庭系ごみ	t/年	82,359.27	56,052.65	-31.94%	50,769	-38.36%	48,289	-41.37%	
	g/人・日	714.92	481.86	-32.60%	446.00	-37.62%	439.34	-38.55%	
③可燃ごみ	t/年	73,625.96	47,629.03	-35.31%	43,177	-41.36%	41,121	-44.15%	
	g/人・日	639.11	409.45	-35.93%	379.30	-40.65%	374.12	-41.46%	
④資源ごみ	t/年	5,279.81	6,051.34	14.61%	5,433	2.91%	5,108	-3.26%	
	g/人・日	45.83	52.02	13.51%	47.73	4.14%	46.47	1.39%	
⑤粗大ごみ	t/年	3,453.50	2,372.28	-31.31%	2,159	-37.49%	2,061	-40.33%	
	g/人・日	29.98	20.39	-31.97%	18.97	-36.74%	18.75	-37.46%	
⑥可燃ごみ+粗大 ごみ(③+⑤)	t/年	77,079.46	50,001.31	-35.13%	45,336	-41.18%	43,181	-43.98%	
	g/人・日	669.09	429.84	-35.76%	398.27	-40.48%	392.87	-41.28%	
⑦事業系ごみ	t/年	48,924.56	35,341.88	-27.76%	29,717	-39.26%	8,481t相当	29,434	-39.84%
⑧総排出ごみ (①+②+⑦)	t/年	142,378.12	99,913.53	-29.83%	88,557	-37.80%		85,364	-40.04%
	g/人・日	1,235.91	858.92	-30.50%	777.96	-37.05%	850g	776.66	-37.16%

注) 四捨五入による端数処理をしているため、合計が合わない箇所がある。

国目標値: 第4次循環型社会形成推進基本計画(平成30年6月)の目標値(事業系ごみは平成30年度実績に対して-16%相当値)

表 3-8(1) 減量化による総排出ごみ量の予測結果

項目	年度	実績値					目標値																	備考	
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17			
年間日数	日	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365	366	(1)		
計画収集人口	人	75,597	75,289	75,047	74,659	74,421	74,014	73,607	73,200	72,793	72,386	71,978	71,358	70,738	70,118	69,498	68,880	68,185	67,490	66,795	66,100	65,405	(2)		
家庭系総排出ごみ	t/年	15,274	15,642	16,087	16,165	16,191	15,461	15,121	14,784	14,489	14,118	13,789	13,670	13,588	13,433	13,314	13,195	13,098	12,929	12,796	12,663	12,564	(3)	(4)+(5)	
資源集団回収	t/年	2,582	2,484	2,330	2,256	2,061	2,045	2,033	2,022	2,016	2,000	1,988	1,971	1,959	1,937	1,920	1,903	1,889	1,864	1,845	1,826	1,812	(4)		
家庭系ごみ	t/年	12,692	13,158	13,757	13,909	14,129	13,416	13,088	12,762	12,473	12,118	11,801	11,699	11,629	11,496	11,394	11,292	11,209	11,065	10,951	10,837	10,752	(5)	(6)+(7)+(8)	
可燃ごみ	t/年	11,640	10,562	10,752	10,806	10,691	10,152	9,904	9,657	9,438	9,169	8,930	8,853	8,799	8,699	8,622	8,545	8,481	8,373	8,286	8,200	8,136	(6)		
資源ごみ	t/年	910	2,442	2,454	2,456	2,500	2,374	2,316	2,258	2,207	2,145	2,088	2,070	2,058	2,034	2,016	1,998	1,984	1,958	1,938	1,918	1,903	(7)		
粗大ごみ	t/年	142	154	551	647	937	890	868	847	828	804	783	776	772	763	756	749	744	734	727	719	713	(8)		
事業系ごみ	t/年	11,190	10,644	10,345	10,096	9,921	9,797	9,534	9,271	9,033	8,745	8,481	8,481	8,504	8,481	8,481	8,481	8,504	8,481	8,481	8,481	8,504	(9)	(10)+(11)+(12)	
可燃ごみ	t/年	9,424	9,499	9,828	9,478	9,420	9,300	9,052	8,803	8,575	8,303	8,050	8,050	8,072	8,050	8,050	8,050	8,072	8,050	8,050	8,050	8,072	(10)		
資源ごみ	t/年	762	7	5	7	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	(11)		
粗大ごみ	t/年	1,005	1,139	512	611	496	493	478	464	454	438	427	427	428	427	427	427	428	427	427	427	428	(12)		
排出ごみ(家庭系+事業系)	t/年	23,882	23,803	24,102	24,005	24,050	23,213	22,622	22,033	21,506	20,863	20,282	20,180	20,133	19,977	19,875	19,773	19,713	19,546	19,432	19,318	19,256	(13)	(5)+(9)	
可燃ごみ	t/年	21,064	20,061	20,581	20,284	20,111	19,452	18,956	18,460	18,013	17,472	16,980	16,903	16,871	16,749	16,672	16,595	16,553	16,423	16,336	16,250	16,208	(14)	(6)+(10)	
資源ごみ	t/年	1,672	2,449	2,459	2,463	2,505	2,378	2,320	2,262	2,211	2,149	2,092	2,074	2,062	2,038	2,020	2,002	1,988	1,962	1,942	1,922	1,907	(15)	(7)+(11)	
粗大ごみ	t/年	1,147	1,294	1,063	1,258	1,434	1,383	1,346	1,311	1,282	1,242	1,210	1,203	1,200	1,190	1,183	1,176	1,172	1,161	1,154	1,146	1,141	(16)	(8)+(12)	
総排出ごみ	t/年	26,464	26,287	26,432	26,261	26,111	25,258	24,655	24,055	23,522	22,863	22,270	22,151	22,092	21,914	21,795	21,676	21,602	21,410	21,277	21,144	21,068	(17)	(3)+(9)	
総排出ごみ原単位	g/人・日	956.47	956.57	964.95	963.69	958.62	934.96	917.68	900.33	882.88	865.34	847.67	850.47	853.30	856.25	859.19	862.17	865.61	869.13	872.72	876.38	880.10	(18)	(17)÷(1)÷(2)×10 ⁶	
計画収集人口	人	186,601	186,370	185,936	185,890	185,790	185,608	185,426	185,244	185,062	184,880	184,700	184,420	184,140	183,860	183,580	183,300	182,920	182,540	182,160	181,780	181,400	(19)		
家庭系総排出ごみ	t/年	39,259	36,387	36,354	36,499	36,637	35,715	35,471	35,256	35,159	34,855	34,648	34,423	34,291	33,973	33,749	33,549	33,571	33,409	33,340	33,270	33,292	(20)	(21)+(22)	
資源集団回収	t/年	4,664	5,313	5,110	4,875	4,594	4,478	4,448	4,421	4,409	4,375	4,354	4,334	4,325	4,295	4,277	4,260	4,253	4,223	4,206	4,189	4,184	(21)		
家庭系ごみ	t/年	34,595	31,074	31,244	31,624	32,043	31,237	31,023	30,835	30,750	30,480	30,294	30,089	29,966	29,678	29,472	29,289	29,318	29,186	29,134	29,081	29,108	(22)	(23)+(24)+(25)	
可燃ごみ	t/年	30,771	28,281	28,338	28,526	28,869	28,143	27,951	27,780	27,704	27,458	27,285	27,095	26,977	26,711	26,518	26,346	26,379	26,268	26,228	26,188	26,218	(23)		
資源物、新分別	t/年	3,430	2,422	2,462	2,495	2,487	2,425	2,407	2,394	2,387	2,368	2,358	2,346	2,342	2,325	2,315	2,306	2,303	2,286	2,277	2,267	2,265	(24)		
粗大ごみ	t/年	394	371	444	603	687	669	665	661	659	654	651	648	647	642	639	637	636	632	629	626	625	(25)		
事業系ごみ	t/年	19,985	18,511	18,821	20,316	20,419	19,918	19,349	18,779	18,260	17,640	17,065	17,065	17,112	17,065	17,065	17,065	17,112	17,065	17,065	17,065	17,112	(26)	(27)+(28)+(29)	
可燃ごみ	t/年	18,559	16,913	17,288	18,570	18,293	17,845	17,334	16,823	16,359	15,803	15,288	15,288	15,330	15,288	15,288	15,288	15,330	15,288	15,288	15,288	15,330	(27)		
資源物	t/年	209	140	149	137	143	139	136	132	128	124	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	(28)		
粗大ごみ	t/年	1,217	1,458	1,384	1,609	1,983	1,934	1,879	1,824	1,773	1,713	1,657	1,657	1,662	1,657	1,657	1,657	1,662	1,657	1,657	1,657	1,662	(29)		
排出ごみ(家庭系+事業系)	t/年	54,580	49,585	50,065	51,940	52,462	51,155	50,372	49,614	49,010	48,120	47,359	47,154	47,078	46,743	46,537	46,354	46,430	46,251	46,199	46,146	46,220	(30)	(22)+(26)	
可燃ごみ	t/年	49,330	45,194	45,626	47,096	47,162	45,988	45,285	44,603	44,063	43,261	42,573	42,383	42,307	41,999	41,806	41,634	41,709	41,556	41,516	41,476	41,548	(31)	(23)+(27)	
資源物、新分別	t/年	3,639	2,562	2,611	2,632	2,630	2,564	2,543	2,526	2,515	2,492	2,478	2,466	2,462	2,445	2,435	2,426	2,423	2,406	2,397	2,387	2,385	(32)	(24)+(28)	
粗大ごみ	t/年	1,611	1,829	1,828	2,212	2,670	2,603	2,544	2,485	2,432	2,367	2,308	2,305	2,309	2,299	2,296	2,294	2,298	2,289	2,286	2,283	2,287	(33)	(25)+(29)	
総排出ごみ	t/年	59,244	54,898	55,175	56,815	57,056	55,633	54,820	54,035	53,419	52,495	51,713	51,488	51,403	51,038	50,814	50,614	50,683	50,474	50,405	50,335	50,404	(34)	(20)+(26)	
総排出ごみ原単位	g/人・日	867.46	807.03	812.98	837.37	839.07	821.19	809.98	799.17	788.67	777.92	767.08	764.90	762.71	760.53	758.34	756.51	757.04	757.56	758.10	758.63	759.18	(35)	(34)÷(1)÷(19)×10 ⁶	

注) 四捨五入による端数処理をしているため、合計が合わない箇所がある。

表 3-8(2) 減量化による総排出ごみ量の予測結果

項目	年度	実績値					目標値																	備考	
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17			
年間日数	日	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365	366	(1)		
高石市	計画収集人口	人	58,114	58,022	57,892	57,747	57,617	57,213	56,809	56,405	56,001	55,597	55,193	55,024	54,855	54,686	54,517	54,347	54,178	54,009	53,840	53,671	53,502	(2)	
	家庭系総排出ごみ	t/年	11,696	11,175	11,735	11,795	11,746	11,536	11,266	11,000	10,769	10,483	10,403	10,365	10,356	10,291	10,255	10,219	10,212	10,149	10,115	10,080	10,074	(3)	(4)+(5)
	資源集団回収	t/年	2,161	2,106	2,008	1,929	1,864	1,829	1,807	1,786	1,771	1,747	1,729	1,719	1,714	1,700	1,691	1,682	1,678	1,665	1,657	1,649	1,645	(4)	
	家庭系ごみ	t/年	9,535	9,069	9,728	9,866	9,882	9,707	9,459	9,215	8,998	8,736	8,674	8,646	8,642	8,591	8,564	8,537	8,534	8,484	8,458	8,432	8,429	(5)	(6)+(7)+(8)
	可燃ごみ	t/年	8,601	7,865	8,115	8,195	8,069	7,919	7,688	7,460	7,255	7,012	6,962	6,940	6,938	6,897	6,876	6,854	6,852	6,812	6,790	6,769	6,767	(6)	
	資源・不燃ごみ	t/年	800	1,093	1,066	1,064	1,064	1,044	1,032	1,020	1,011	998	987	981	979	970	965	960	958	951	946	941	940	(7)	
	粗大ごみ	t/年	134	111	546	607	748	744	739	735	732	726	725	724	726	724	723	723	724	722	722	721	723	(8)	
	事業系ごみ	t/年	6,258	6,000	5,241	5,167	5,002	4,960	4,770	4,580	4,402	4,208	4,171	4,135	4,109	4,062	4,025	3,989	3,963	3,916	3,879	3,843	3,818	(9)	(10)+(11)+(12)
	可燃ごみ	t/年	5,580	5,330	4,956	4,896	4,789	4,749	4,559	4,369	4,191	3,997	3,960	3,924	3,898	3,851	3,814	3,778	3,752	3,705	3,668	3,632	3,607	(10)	
	資源・不燃ごみ	t/年	18	7	2	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(11)	
	粗大ごみ	t/年	660	663	283	267	211	211	211	211	211	211	211	211	211	211	211	211	211	211	211	211	211	(12)	
	排出ごみ(家庭系+事業系)	t/年	15,793	15,069	14,969	15,032	14,884	14,667	14,229	13,794	13,400	12,944	12,845	12,781	12,752	12,653	12,589	12,526	12,497	12,400	12,337	12,274	12,247	(13)	(5)+(9)
	可燃ごみ	t/年	14,180	13,195	13,071	13,091	12,858	12,668	12,247	11,829	11,445	11,009	10,922	10,864	10,836	10,748	10,690	10,632	10,603	10,517	10,459	10,401	10,374	(14)	(6)+(10)
	資源・不燃ごみ	t/年	819	1,100	1,068	1,068	1,066	1,044	1,032	1,020	1,011	998	987	981	979	970	965	960	958	951	946	941	940	(15)	(7)+(11)
	粗大ごみ	t/年	794	774	829	874	960	955	950	946	944	937	936	935	937	934	934	934	936	933	932	932	934	(16)	(8)+(12)
総排出ごみ	t/年	17,954	17,175	16,976	16,961	16,748	16,496	16,035	15,580	15,171	14,691	14,574	14,500	14,465	14,353	14,280	14,208	14,175	14,065	13,994	13,923	13,892	(17)	(3)+(9)	
総排出ごみ原単位	g/人・日	844.12	810.98	803.40	804.71	794.18	789.92	773.33	756.77	740.20	723.94	723.46	721.96	720.50	719.06	717.63	716.24	714.84	713.46	712.09	710.72	709.46	(18)	(17)÷(1)÷(2)×10 ⁸	
組合市	計画収集人口	人	320,312	319,681	318,875	318,296	317,828	316,835	315,842	314,849	313,856	312,863	311,871	310,802	309,733	308,664	307,595	306,527	305,283	304,039	302,795	301,551	300,307	(19)	
	家庭系総排出ごみ	t/年	66,229	63,204	64,176	64,459	64,574	62,712	61,858	61,040	60,417	59,456	58,840	58,458	58,235	57,697	57,318	56,963	56,881	56,487	56,251	56,013	55,930	(20)	(21)+(22)
	資源集団回収	t/年	9,407	9,903	9,447	9,060	8,519	8,352	8,288	8,229	8,196	8,122	8,071	8,024	7,998	7,932	7,888	7,845	7,820	7,752	7,708	7,664	7,641	(21)	
	家庭系ごみ	t/年	56,822	53,301	54,729	55,399	56,053	54,360	53,570	52,812	52,221	51,334	50,769	50,434	50,237	49,765	49,430	49,118	49,061	48,735	48,543	48,350	48,289	(22)	(23)+(24)+(25)
	可燃ごみ	t/年	51,012	46,708	47,205	47,527	47,629	46,214	45,543	44,897	44,397	43,639	43,177	42,888	42,714	42,307	42,016	41,745	41,712	41,453	41,304	41,157	41,121	(23)	
	資源ごみ	t/年	5,140	5,957	5,982	6,015	6,051	5,843	5,755	5,672	5,605	5,511	5,433	5,397	5,379	5,329	5,296	5,264	5,245	5,195	5,161	5,126	5,108	(24)	
	粗大ごみ	t/年	670	636	1,541	1,857	2,372	2,303	2,272	2,243	2,219	2,184	2,159	2,148	2,145	2,129	2,118	2,109	2,104	2,088	2,078	2,066	2,061	(25)	
	事業系ごみ	t/年	37,434	35,156	34,407	35,579	35,342	34,675	33,653	32,630	31,695	30,593	29,717	29,681	29,725	29,608	29,571	29,535	29,579	29,462	29,425	29,389	29,434	(26)	(27)+(28)+(29)
	可燃ごみ	t/年	33,563	31,742	32,072	32,944	32,502	31,894	30,945	29,995	29,125	28,103	27,298	27,262	27,300	27,189	27,152	27,116	27,154	27,043	27,006	26,970	27,009	(27)	
	資源ごみ	t/年	989	154	156	148	150	143	140	136	132	128	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124	(28)	
	粗大ごみ	t/年	2,882	3,260	2,179	2,487	2,690	2,638	2,568	2,499	2,438	2,362	2,295	2,295	2,301	2,295	2,295	2,295	2,301	2,295	2,295	2,295	2,301	(29)	
	排出ごみ(家庭系+事業系)	t/年	94,256	88,457	89,136	90,977	91,395	89,035	87,223	85,441	83,916	81,927	80,486	80,115	79,963	79,373	79,001	78,653	78,640	78,197	77,968	77,738	77,723	(30)	(22)+(26)
	可燃ごみ	t/年	84,574	78,450	79,277	80,471	80,131	78,108	76,488	74,892	73,521	71,742	70,475	70,150	70,014	69,496	69,168	68,861	68,865	68,496	68,311	68,127	68,130	(31)	(23)+(27)
	資源ごみ	t/年	6,130	6,111	6,138	6,163	6,201	5,986	5,895	5,808	5,737	5,639	5,557	5,521	5,503	5,453	5,420	5,388	5,369	5,319	5,285	5,250	5,232	(32)	(24)+(28)
	粗大ごみ	t/年	3,552	3,896	3,720	4,344	5,063	4,941	4,840	4,742	4,658	4,546	4,454	4,443	4,446	4,423	4,413	4,404	4,406	4,383	4,372	4,361	4,362	(33)	(25)+(29)
総排出ごみ	t/年	103,663	98,360	98,583	100,038	99,914	97,387	95,510	93,670	92,112	90,049	88,557	88,139	87,960	87,305	86,889	86,498	86,460	85,949	85,676	85,402	85,364	(34)	(20)+(26)	
総排出ごみ原単位	g/人・日	884.24	842.97	847.01	861.07	858.92	842.12	828.49	815.09	801.87	788.55	777.96	776.94	775.92	774.92	773.91	773.11	773.80	774.49	775.20	775.92	776.66	(35)	(34)÷(1)÷(19)×10 ⁶	

注) 四捨五入による端数処理をしているため、合計が合わない箇所がある。

表 3-9 減量化によるごみ処理量の予測結果（組合市）

項目	年度	実績値										目標値										備考		
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16		R17	
組合市総排出ごみ	t/年	103,663	98,360	98,583	100,038	99,914	97,387	95,510	93,670	92,112	90,049	88,557	88,139	87,960	87,305	86,889	86,498	86,460	85,949	85,676	85,402	85,364	(1)	資源集団回収量を含む
組合搬入量	t/年	94,014	87,730	88,448	90,342	90,761	88,401	86,589	84,808	83,282	81,293	79,852	79,481	79,329	78,739	78,367	78,019	78,006	77,563	77,334	77,104	77,089	(2)	(3)+(14)+(28)
可燃ごみ搬入量	t/年	84,568	78,450	79,278	80,471	80,131	78,108	76,488	74,892	73,521	71,742	70,475	70,150	70,014	69,496	69,168	68,861	68,865	68,496	68,311	68,127	68,130	(3)	組合市可燃ごみ量
資源場内回収	t/年	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(4)	(5)+(6)
段ボール	t/年	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(5)	(3)×R1{(5)/(3)}
ペットボトル	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(6)	(3)×R1{(6)/(3)}
焼却処理量	t/年	87,974	82,486	83,481	85,206	85,827	83,645	81,914	80,212	78,751	76,851	75,485	75,142	75,006	74,456	74,112	73,791	73,792	73,389	73,187	72,988	72,985	(7)	(8)+(9)+(10)
可燃ごみ(資源回収後)	t/年	84,537	78,450	79,278	80,471	80,131	78,108	76,488	74,892	73,521	71,742	70,475	70,150	70,014	69,496	69,168	68,861	68,865	68,496	68,311	68,127	68,130	(8)	(3)-(4)
粗大ごみ(破碎可燃物)	t/年	3,049	3,410	3,271	3,781	4,470	4,362	4,271	4,184	4,110	4,012	3,930	3,921	3,924	3,904	3,895	3,887	3,889	3,868	3,858	3,849	3,849	(9)	=21)
資源ごみ(選別可燃物)	t/年	388	625	932	953	1,226	1,175	1,155	1,136	1,120	1,097	1,080	1,071	1,068	1,056	1,049	1,043	1,038	1,026	1,018	1,012	1,007	(10)	=28)
処理残渣等	t/年	11,362	10,732	10,722	10,938	11,688	11,391	11,155	10,923	10,724	10,466	10,280	10,233	10,214	10,140	10,093	10,049	10,049	9,994	9,967	9,940	9,939	(11)	(12)+(13)
焼却残渣	t/年	11,362	10,732	10,722	10,938	11,688	11,391	11,155	10,923	10,724	10,466	10,280	10,233	10,214	10,140	10,093	10,049	10,049	9,994	9,967	9,940	9,939	(12)	(7)×R1{(12)/(7)}
熔融スラグ(有効利用)	t/年																						(13)	
粗大ごみ搬入量	t/年	3,551	3,897	3,720	4,344	5,064	4,941	4,840	4,742	4,658	4,546	4,454	4,443	4,446	4,423	4,413	4,404	4,406	4,383	4,372	4,361	4,362	(14)	組合市粗大ごみ量
粗大ごみ破碎選別処理量	t/年	3,550	3,895	3,720	4,343	5,063	4,940	4,839	4,741	4,657	4,545	4,453	4,442	4,445	4,422	4,412	4,403	4,405	4,382	4,371	4,360	4,361	(15)	(14)-(26)
破碎資源化物	t/年	490	479	447	557	584	569	559	548	538	525	515	513	513	510	509	508	508	506	505	503	504	(16)	(17)+(18)+(19)+(20)
破碎スチール	t/年	372	362	359	458	456	445	437	428	420	410	402	401	401	399	398	397	397	395	394	393	394	(17)	(15)×R1{(17)/(15)}
破碎アルミ	t/年	19	18	22	22	38	37	36	36	35	34	34	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	(18)	(15)×R1{(18)/(15)}
マットスプリング	t/年	22	22	24	17	18	18	18	17	17	17	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	(19)	(15)×R1{(19)/(15)}
鉄	t/年	77	76	42	60	71	69	68	67	66	64	63	63	63	62	62	62	62	62	62	61	61	(20)	(15)×R1{(20)/(15)}
破碎可燃物	t/年	3,049	3,410	3,271	3,781	4,470	4,362	4,271	4,184	4,110	4,012	3,930	3,921	3,924	3,904	3,895	3,887	3,889	3,868	3,858	3,849	3,849	(21)	(15)×R1{(21)/(15)}
処理困難物	t/年	11	6	2	5	9	9	9	9	9	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	(22)	(23)+(24)+(25)
タイヤ	t/年	6	6	2	0	7	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	(23)	(15)×R1{(23)/(15)}
廃家電	t/年	5	0	0	5	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	(24)	(15)×R1{(24)/(15)}
鉄	t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(25)	(15)×R1{(25)/(15)}
リユース品	t/年	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	(26)	組合設定値
資源ごみ搬入量	t/年	5,895	5,383	5,450	5,527	5,567	5,352	5,261	5,174	5,103	5,005	4,923	4,888	4,869	4,820	4,786	4,754	4,735	4,685	4,651	4,616	4,598	(27)	組合市資源ごみ量-(43)
可燃物	t/年	388	625	932	953	1,226	1,175	1,155	1,136	1,120	1,097	1,080	1,071	1,068	1,056	1,049	1,043	1,038	1,026	1,018	1,012	1,007	(28)	(27)-(29)-(42)
資源化量	t/年	3,727	3,066	4,514	4,568	4,341	4,172	4,101	4,033	3,978	3,903	3,838	3,812	3,796	3,759	3,732	3,706	3,692	3,654	3,628	3,599	3,586	(29)	Σ(30)~(41)
古紙	t/年	1,404	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(30)	(27)×R1{(30)/(27)}
乾電池	t/年	45	45	41	35	34	33	32	31	31	30	30	30	30	29	29	29	29	29	29	28	28	(31)	(27)×R1{(31)/(27)}
蛍光灯	t/年	8	8	6	7	6	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	(32)	(27)×R1{(32)/(27)}
ペットボトル	t/年	728	689	700	720	785	754	742	729	719	705	694	689	686	679	675	670	667	660	656	651	648	(33)	(27)×R1{(33)/(27)}
白色トレイ	t/年	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(34)	(27)×R1{(34)/(27)}
アルミ缶	t/年	181	230	219	249	249	239	235	231	228	224	220	219	218	216	214	213	212	210	208	207	206	(35)	(27)×R1{(35)/(27)}
スチール缶	t/年	546	515	468	486	455	437	430	423	417	409	402	399	398	394	391	388	387	383	380	377	376	(36)	(27)×R1{(36)/(27)}
カレット	t/年	744	529	548	496	502	483	474	467	460	451	444	441	439	435	432	429	427	423	420	416	415	(37)	(27)×R1{(37)/(27)}
その他カレット	t/年	51	87	89	89	92	88	87	85	84	83	81	81	80	79	79	78	78	77	77	76	76	(38)	(27)×R1{(38)/(27)}
生ビン	t/年	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(39)	(27)×R1{(39)/(27)}
容器包装プラ	t/年	0	962	1,029	1,045	1,078	1,037	1,019	1,002	989	970	954	947	943	934	927	921	917	908	901	894	891	(40)	(27)×R1{(40)/(27)}
ガラス・陶磁器屑	t/年	0	0	1,413	1,442	1,140	1,096	1,077	1,059	1,045	1,025	1,008	1,001	997	987	980	973	970	959	952	945	941	(41)	(27)×R1{(41)/(27)}
ガレキ	t/年	1,780	1,691	3	6	0	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	(42)	組合設定値
組合市資源化量	t/年	0	728	687	635	634	634	634	634	634	634	634	634	634	634	634	634	634	634	634	634	634	(43)	=44)
古紙行政回収(泉大津市)	t/年	0	728	687	635	634	634	634	634	634	634	634	634	634	634	634	634	634	634	634	634	634	(44)	R1実績値で推移
埋立処分量	t/年	13,142	12,423	10,725	10,944	11,688	11,396	11,160	10,928	10,729	10,471	10,285	10,238	10,219	10,145	10,098	10,054	10,054	9,999	9,972	9,945	9,944	(45)	(46)+(47)
焼却残渣	t/年	11,362	10,732	10,722	10,938	11,688	11,391	11,155	10,923	10,724	10,466	10,280	10,233	10,214	10,140	10,093	10,049	10,049	9,994	9,967	9,940	9,939	(46)	=12)
ガレキ	t/年	1,780	1,691	3	6	0	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	(47)	=42)
組合資源化量	t/年	4,261	3,553	4,964	5,130	4,934	4,751	4,670	4,591	4,526	4,437	4,362	4,334	4,318	4,278	4,250	4,223	4,209	4,169	4,142	4,111	4,099	(48)	(4)+(13)+(16)+(22)+(26)+(29)
資源化率	%	4.5%	4.0%	5.6%	5.6%	5.4%	5.4%	5.4%	5.4%	5.4%	5.5%	5.5%	5.5%	5.4%	5.4%	5.4%	5.4%	5.4%	5.4%	5.4%	5.3%	5.3%	(49)	(48)÷(2)×100
組合市資源化量	t/年	0	728	687	635	634	634	634	634	634	634	634	634	634	634	634	634	634	634	634	634	634	(50)	=43)
資源集団回収	t/年	9,408	9,903	9,447	9,060	8,519	8,352	8,288	8,229	8,196	8,122	8,071	8,024	7,998	7,932	7,888	7,845	7,820	7,752	7,708	7,664	7,641	(51)	
総資源化量	t/年	13,668	14,184	15,098	14,826	14,088	13,737	13,592	13,454	13,356	13,193	13,067	12,992	12,950	12,844	12,772	12,702	12,663	12,555	12,484	12,409	12,374	(52)	(48)+(50)+(51)
総資源化率	%	13.2%	14.4%	15.3%	14.8%	14.1%	14.1%	14.2%	14.4%	14.5%	14.7%	14.8%	14.7%	14.7%	14.7%	14.7%	14.7%	14.6%	14.6%	14.6%	14.5%	14.5%	(53)	(52)÷(1)×100

注) 四捨五入による端数処理をしているため、合計が合わない箇所がある。

4. 生活排水処理事業の概況

4.1 生活排水処理事業の概要

(1) 生活排水処理事業の沿革

年 月	事 業 内 容
<第1事業所>	
昭和38年 2月	地方自治法284条の規定に基づき、泉大津市和泉市清掃施設組合として設立
昭和39年 7月	第一期施設(90kℓ/日)嫌気性消化処理方式が完成
昭和41年 5月	新たに高石市が加わり、し尿処理・ごみ処理及び広域的下水道事業を含めた一部事務組合として、組合の名称も泉北環境整備施設組合と改称
昭和42年 3月	第二期施設(90kℓ/日)嫌気性消化処理方式が完成、処理能力180kℓ/日となる
昭和53年 3月	二次処理装置50kℓ/日増設
昭和53年 4月	工業用水600m ³ /日導入
昭和57年 3月	浄化槽汚泥前処理装置設置(90kℓ/日)
昭和62年 1月	低希釈高負荷酸化処理＋高度処理方式として完成、処理能力200kℓ/日となる
平成9年 12月	基幹的施設(二次スクリーン・冷凍機)の更新
平成18年 3月	生し尿と浄化槽汚泥を混合処理化のため処理フローの改造、処理能力200kℓ/日(生し尿125kℓ/日、浄化槽75kℓ/日)
平成18年 4月	平成19年1月末でし尿の海洋投入禁止となる為、発生した脱水汚泥は全量肥料化した
平成20年 3月	し尿処理施設統合により増加する処理量に対処する為、老朽化している曝気槽並びに攪拌槽2系列の改修工事を施工した
平成28年 3月	トラックスケール設置
平成28年 6月	地方自治法252条の14の規定に基づく事務委託により、忠岡町のし尿及び浄化槽汚泥受入を開始
<第3事業所>	
昭和46年 3月	第二期施設(64kℓ/日)好気性消化処理方式を増設、処理能力90kℓ/日となる
平成20年 3月	施設の休止に伴う整理工事として各槽の浚渫と施設解体までの安全対策としてフェンス設置と槽の覆蓋工事を施工、第3事業所を休止した
平成20年 4月	第1事業所で一括処理を行う
平成26年 3月	第3事業所を廃止

資料: 令和元年度 組合事業概要

(2) 生活排水処理・処分主体

① 生活排水処理・処分主体

区 分	下水道	合併処理浄化槽	単独処理浄化槽	し尿くみ取り
生活排水の種類	し尿・生活雑排水		し尿	
設置主体	市	個人・団体		
し尿または汚泥の運搬	—	市(民間業者)		
中間処理	—	組合		
最終処分	—	組合		

② 生活排水処理の事務分掌

組合市	所管課	区分	担当事務
組合	環境事業課	環境管理係	(1) し尿処理場の運転計画に関する事。 (2) し尿処理場の運営及び維持管理に関する事。 (3) し尿処理場の安全管理に関する事。 (4) 所属公用車の運行管理に関する事。 (5) 所の庶務に関する事。
泉大津市	下水道課	総務係	(1) 排水設備工事にに関する事。 (2) 公共下水道の供用開始手続に関する事。 (3) 公共下水道の使用料に関する事。 (4) 公共下水道に係る受益者負担金に関する事。 (5) 水洗便所の普及を促進するための貸付・助成に関する事。 (6) 泉北環境整備施設組合(下水道関係)との連絡調整に関する事。 (7) 下水道課に置く係の所掌事務に関する調整に関する事。
		事務係	(1) 公共下水道の実績調査に関する事。 (2) 都市計画に基づく公共下水道事業の認可に関する事。 (3) 公共下水道に係る交付金に関する事。 (4) 公共下水道に係る工事の設計及び施工に関する事。 (5) 公共下水道に係る工事の施工に伴う家屋、工作物等の調査及び損失補償に関する事。 (6) 下水道台帳に関する事。 (7) 事業場排水の水量及び水質の認定に関する事。 (8) 悪質排水の取締り及び除外施設に関する事。 (9) ポンプ場の運転及び管理に関する事。 (10) 管渠及び樹の管理に関する事。 (11) 公共下水道敷の占用に関する事。
和泉市	環境保全課	環境保全係	(16) 生活排水対策に係る市民意識の啓発等に関する事。 (17) 前号に掲げるもののほか、生活排水対策に係る総合的な調整に関する事。
	下水道整備課	浄化槽係	(1) 浄化槽事業の実施に関する事。 (2) 浄化槽事業に係る使用料及び分担金に関する事。 (3) 浄化槽事業に係る排水設備工事の設計審査、施行管理及び工事検査に関する事。 (4) 浄化槽の設置、維持管理等に関する事。
高石市	上下水道課	総務係	(1) 下水道事業の企画運営に関する事。 (2) 下水道事業の予算及び決算に関する事。 (3) 下水道事業の企業債に関する事。 (4) 公共下水道使用料に関する事。 (5) 水洗便所改造資金融資及び助成に関する事。 (6) 泉北環境整備施設組合(下水道関係)に関する事。 (7) 流域下水道に関する事。 (8) 下水道事業の現金、有価証券等の出納及び保管に関する事。 (9) 下水道事業の資金計画及び資金運用に関する事。 (10) 下水道事業における資産の取得、管理及び処分に関する事。 (11) 下水道事業の会計帳簿、会計伝票その他証書類の審査及び保管に関する事。 (12) 下水道事業の統計資料の整備及び経理状況等の報告に関する事。 (13) 下水道事業の出納取扱金融機関等の指定に関する事。 (14) 課の庶務に関する事。
		計画工務係	(1) 公共下水道の計画及び調査に関する事。 (2) 公共下水道工事の設計及び施行に関する事。 (3) 公共下水道工事の設計及び施行に伴う支障物件等の移設協議及びその他関係機関等との連絡調整に関する事。 (4) 流域下水道計画との調整に関する事。 (5) 都市計画下水道の事業認可に関する事。
		管理係	(1) 公共下水道の供用開始手続に関する事。 (2) 排水設備工事にに関する事。 (3) 公共下水道施設及びポンプ場の維持管理に関する事。 (4) 特定施設及び除害施設に関する事。 (5) 水洗化の普及促進に関する事。 (6) 指定排水設備工事業者及び責任技術者に関する事。 (7) 公共下水道台帳に関する事。 (8) 受益者負担金に関する事。

資料: 泉北環境整備施設組合事務分掌条例施行規則、泉大津市事務分掌規則、和泉市事務分掌規則、高石市事務分掌条例施行規則

4.2 現状の生活排水処理・処分の実態

項目		年度	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	備考	
泉大津市	処理形態別人口	行政区域内人口	人	75,597	75,289	75,047	74,659	74,421	①
		計画処理区域内人口	人	75,597	75,289	75,047	74,659	74,421	②
		水洗化・生活雑排水処理人口	人	66,275	66,312	66,149	66,027	65,850	③・④+⑤
		生活排水処理率	人	87.7%	88.1%	88.1%	88.4%	88.5%	③÷②×100
		下水道人口	人	64,954	65,023	64,859	64,753	64,615	④
		合併処理浄化槽人口	人	1,321	1,289	1,290	1,274	1,235	⑤
		単独処理浄化槽人口	人	7,788	7,580	7,587	7,445	7,485	⑥
	し尿等発生量	非水洗化人口	人	1,534	1,397	1,311	1,187	1,086	⑦
		計画処理区域外人口	人	0	0	0	0	0	⑧:①-②
		し尿・浄化槽汚泥発生量	kℓ/年	11,707.2	7,994.8	7,789.0	7,618.1	7,293.5	⑨:⑩+⑪
		し尿発生量	kℓ/年	4,426.2	2,634.5	2,413.3	2,291.7	2,183.7	⑩
		浄化槽汚泥発生量	kℓ/年	7,281.0	5,360.4	5,375.7	5,326.4	5,109.8	⑪
		年間日数	日/年	366	365	365	365	366	⑫
		年間日平均発生量	kℓ/日	32.0	21.9	21.3	20.9	19.9	⑬:⑨÷⑫
和泉市	処理形態別人口	し尿発生原単位	ℓ/人・日	7.88	5.17	5.04	5.29	5.49	⑩÷⑫÷⑦×1000
		浄化槽汚泥発生原単位	ℓ/人・日	2.18	1.66	1.66	1.67	1.60	⑪÷⑫÷(⑤+⑥)×1000
		行政区域内人口	人	186,601	186,370	185,936	185,890	185,790	①
		計画処理区域内人口	人	186,601	186,370	185,936	185,890	185,790	②
		水洗化・生活雑排水処理人口	人	157,442	158,234	159,527	160,906	161,762	③・④+⑤
生活排水処理率		人	84.4%	84.9%	85.8%	86.6%	87.1%	③÷②×100	
下水道人口		人	143,791	144,548	145,978	147,286	148,185	④	
し尿等発生量	合併処理浄化槽人口	人	13,651	13,686	13,549	13,620	13,577	⑤	
	単独処理浄化槽人口	人	17,596	17,108	15,933	15,321	14,920	⑥	
	非水洗化人口	人	11,563	11,028	10,476	9,663	9,108	⑦	
	計画処理区域外人口	人	0	0	0	0	0	⑧:①-②	
	し尿・浄化槽汚泥発生量	kℓ/年	32,634.4	28,022.8	26,608.7	25,048.5	25,273.0	⑨:⑩+⑪	
	し尿発生量	kℓ/年	20,434.0	18,678.5	19,930.9	19,565.1	20,309.5	⑩	
	浄化槽汚泥発生量	kℓ/年	12,200.4	9,344.3	6,677.8	5,483.4	4,963.5	⑪	
高石市	処理形態別人口	年間日数	日/年	366	365	365	365	366	⑫
		年間日平均発生量	kℓ/日	89.2	76.8	72.9	68.6	69.1	⑬:⑨÷⑫
		し尿発生原単位	ℓ/人・日	4.83	4.64	5.21	5.55	6.09	⑩÷⑫÷⑦×1000
		浄化槽汚泥発生原単位	ℓ/人・日	1.07	0.83	0.62	0.52	0.48	⑪÷⑫÷(⑤+⑥)×1000
		行政区域内人口	人	58,114	58,022	57,892	57,747	57,617	①
		計画処理区域内人口	人	58,111	58,020	57,890	57,745	57,616	②
		水洗化・生活雑排水処理人口	人	49,445	49,769	50,356	50,314	50,512	③・④+⑤
	し尿等発生量	生活排水処理率	人	85.1%	85.8%	87.0%	87.1%	87.7%	③÷②×100
		下水道人口	人	48,423	48,695	49,376	49,323	49,558	④
		合併処理浄化槽人口	人	1,022	1,074	980	991	954	⑤
		単独処理浄化槽人口	人	7,514	7,201	6,570	6,565	6,314	⑥
		非水洗化人口	人	1,152	1,050	964	866	790	⑦
		計画処理区域外人口	人	3	2	2	2	1	⑧:①-②
		し尿・浄化槽汚泥発生量	kℓ/年	8,838.0	5,723.4	5,814.8	5,903.8	6,100.8	⑨:⑩+⑪
組合市	処理形態別人口	し尿発生量	kℓ/年	3,933.0	2,292.2	2,251.1	2,554.3	2,454.7	⑩
		浄化槽汚泥発生量	kℓ/年	4,905.0	3,431.2	3,563.7	3,349.6	3,646.1	⑪
		行政区域内人口	人	320,312	319,681	318,875	318,296	317,828	①
		計画処理区域内人口	人	320,309	319,679	318,873	318,294	317,827	②
		水洗化・生活雑排水処理人口	人	273,162	274,315	276,032	277,247	278,124	③・④+⑤
		生活排水処理率	人	85.3%	85.8%	86.6%	87.1%	87.5%	③÷②×100
		下水道人口	人	257,168	258,266	260,213	261,362	262,358	④
し尿等発生量	合併処理浄化槽人口	人	15,994	16,049	15,819	15,885	15,766	⑤	
	単独処理浄化槽人口	人	32,898	31,889	30,090	29,331	28,719	⑥	
	非水洗化人口	人	14,249	13,475	12,751	11,716	10,984	⑦	
	計画処理区域外人口	人	3	2	2	2	1	⑧:①-②	
	し尿・浄化槽汚泥発生量	kℓ/年	53,179.6	41,741.0	40,212.4	38,570.4	38,667.3	⑨:⑩+⑪	
	し尿発生量	kℓ/年	28,793.2	23,605.2	24,595.3	24,411.0	24,947.9	⑩	
	浄化槽汚泥発生量	kℓ/年	24,386.4	18,135.9	15,617.1	14,159.4	13,719.4	⑪	
組合市	処理形態別人口	年間日数	日/年	366	365	365	365	366	⑫
		年間日平均発生量	kℓ/日	145.3	114.4	110.2	105.7	105.6	⑬:⑨÷⑫
		し尿発生原単位	ℓ/人・日	5.52	4.80	5.28	5.71	6.21	⑩÷⑫÷⑦×1000
		浄化槽汚泥発生原単位	ℓ/人・日	1.36	1.04	0.93	0.86	0.84	⑪÷⑫÷(⑤+⑥)×1000

注) 四捨五入による端数処理をしているため、合計が合わない箇所がある。

資料: 組合市データ、平成27～令和元年度 組合事業概要

4.3 大阪府内市町村別の生活排水等状況（平成30年度実績）

市町村名	行政区域内人口 (人)	非水洗化人口			水洗化人口					生活排水処理人口	
		汲み取り人口 (人)	自家処理人口 (人)	小計 (人)	公共下水道人口 (人)	コミュニティプラント人口 (人)	浄化槽人口 (人)	うち合併処理浄化槽人口 (人)	小計 (人)	生活排水処理人口 (人)	生活排水処理率 (%)
大阪市	2,711,900	69	0	69	2,711,831	0	0	0	2,711,831	2,711,831	100.0%
堺市	838,095	8,358	0	8,358	780,121	425	49,191	16,185	829,737	796,731	95.1%
岸和田市	195,639	6,803	0	6,803	172,115	0	16,721	2,433	188,836	174,548	89.2%
豊中市	406,076	71	0	71	405,425	0	580	7	406,005	405,432	99.8%
池田市	103,607	101	0	101	103,470	0	36	11	103,506	103,481	99.9%
吹田市	371,753	698	0	698	369,700	0	1,355	56	371,055	369,756	99.5%
泉大津市	74,953	1,248	0	1,248	64,753	0	8,952	1,274	73,705	66,027	88.1%
高槻市	352,849	4,485	0	4,485	343,688	0	4,676	1,342	348,364	345,030	97.8%
貝塚市	87,054	10,143	0	10,143	47,317	0	29,594	23,694	76,911	71,011	81.6%
守口市	143,621	10	0	10	143,611	0	0	0	143,611	143,611	100.0%
枚方市	403,063	2,207	0	2,207	375,898	0	24,958	16,585	400,856	392,483	97.4%
茨木市	282,194	1,232	0	1,232	277,373	0	3,589	1,205	280,962	278,578	98.7%
八尾市	267,103	8,869	0	8,869	212,897	0	45,337	14,133	258,234	227,030	85.0%
泉佐野市	100,694	18,714	0	18,714	36,217	0	45,763	39,429	81,980	75,646	75.1%
富田林市	111,628	2,705	0	2,705	96,617	0	12,306	7,233	108,923	103,850	93.0%
寝屋川市	233,897	734	0	734	229,254	0	3,909	2,046	233,163	231,300	98.9%
河内長野市	106,143	3,370	14	3,384	94,658	0	8,101	5,268	102,759	99,926	94.1%
松原市	120,410	3,668	0	3,668	107,097	0	9,645	2,296	116,742	109,393	90.9%
大東市	120,920	752	0	752	116,804	0	3,364	1,729	120,168	118,533	98.0%
和泉市	185,983	9,694	0	9,694	147,317	0	28,972	13,620	176,289	160,937	86.5%
箕面市	138,093	25	0	25	138,046	0	22	0	138,068	138,046	100.0%
柏原市	69,609	3,399	0	3,399	54,640	0	11,570	7,891	66,210	62,531	89.8%
羽曳野市	111,631	4,861	0	4,861	81,012	0	25,758	5,993	106,770	87,005	77.9%
門真市	122,787	1,465	0	1,465	112,315	0	9,007	7,980	121,322	120,295	98.0%
摂津市	85,736	490	0	490	81,261	0	3,985	427	85,246	81,688	95.3%
高石市	57,747	866	0	866	49,323	0	7,558	993	56,881	50,316	87.1%
藤井寺市	64,968	1,818	0	1,818	45,870	0	17,280	12,898	63,150	58,768	90.5%
東大阪市	489,462	2,908	40	2,948	469,522	0	16,992	1,096	486,514	470,618	96.2%
泉南市	62,293	7,023	0	7,023	39,616	0	15,654	11,190	55,270	50,806	81.6%
四條畷市	55,836	182	0	182	54,883	0	771	100	55,654	54,983	98.5%
交野市	77,864	536	0	536	73,271	0	4,057	1,926	77,328	75,197	96.6%
大阪狭山市	58,478	120	0	120	56,716	0	1,642	678	58,358	57,394	98.1%
阪南市	54,726	7,709	0	7,709	24,475	0	22,542	9,862	47,017	34,337	62.7%
市計	8,666,812	115,333	54	115,387	8,117,113	425	433,887	209,580	8,551,425	8,327,118	96.1%
島本町	30,607	398	0	398	28,923	0	1,286	490	30,209	29,413	96.1%
豊能町	19,740	46	0	46	19,440	0	254	254	19,694	19,694	99.8%
能勢町	10,181	1,839	96	1,935	2,122	0	6,124	5,604	8,246	7,726	75.9%
忠岡町	17,144	1,100	0	1,100	14,929	0	1,115	35	16,044	14,964	87.3%
熊取町	43,836	4,125	0	4,125	33,216	0	6,495	4,356	39,711	37,572	85.7%
田尻町	8,688	999	0	999	7,457	0	232	154	7,689	7,611	87.6%
岬町	15,890	4,486	0	4,486	9,974	0	1,430	1,430	11,404	11,404	71.8%
太子町	13,446	220	16	236	11,238	0	1,972	347	13,210	11,585	86.2%
河南町	15,647	694	20	714	13,761	0	1,172	750	14,933	14,511	92.7%
千早赤阪村	5,285	357	3	360	3,546	0	1,379	460	4,925	4,006	75.8%
町村計	180,464	14,264	135	14,399	144,606	0	21,459	13,880	166,065	158,486	87.8%
組合圏域	318,683	11,808	0	11,808	261,393	0	45,482	15,887	306,875	277,280	87.0%
府合計	8,847,276	129,597	189	129,786	8,261,719	425	455,346	223,460	8,717,490	8,485,604	95.9%
全国	127,438,270	6,086,267	78,885	6,165,152	96,279,884	336,223	24,657,011	14,506,393	121,273,118	111,122,500	87.2%

注)平成30年度 一般廃棄物処理事業実態調査結果(環境省)、10月1日現在

生活排水処理人口:公共下水道人口+コミュニティプラント人口+合併処理浄化槽人口

生活排水処理率:生活排水処理人口÷行政区域内人口×100

4.4 し尿処理技術の動向

し尿処理施設及び汚泥再生処理センターにおける水処理方式別稼働施設数を表 4-1 に、汚泥再生処理センターにおける資源化方式別稼働施設数を表 4-2 に、水処理方式の概要を表 4-3 に、資源化方式の概要を表 4-4 に示す。

表 4-1 水処理方式別稼働施設数

方式 \ 年度	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	合計
標準脱窒素処理方式	3	1	1			1	1		1		8
高負荷脱窒素処理方式		1	1	1			3	2			8
膜分離高負荷脱窒素処理方式	1	4		3		3	2		1	1	15
浄化槽汚泥対応型脱窒素処理方式				1							1
浄化槽汚泥対応型脱窒素処理方式(膜分離)	3	1	6	1	1	1		1			14
固液分離処理方式(下水投入)	2	1	8	4	4	4	7	2	7		39
その他			2	1		6	3		3	3	18
合計	9	8	18	11	5	15	16	5	12	4	103

注)各年度において稼働開始した施設数。

資料:平成30年度 一般廃棄物処理事業実態調査結果(環境省)

表 4-2 資源化方式別稼働施設数

方式 \ 年度	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	合計
メタン発酵			1				1		2		4
汚泥助燃剤化	3	3	2	6	2		1			1	18
堆肥化	2		6		1	3	4		3		19
炭化	2	1	1								4
リン回収	1	1		2							4
その他									2		
合計	8	5	10	8	3	3	6	0	7	1	51

注)各年度において稼働開始した施設数。

資料:平成30年度 一般廃棄物処理事業実態調査結果(環境省)

表 4-3 水処理方式の概要

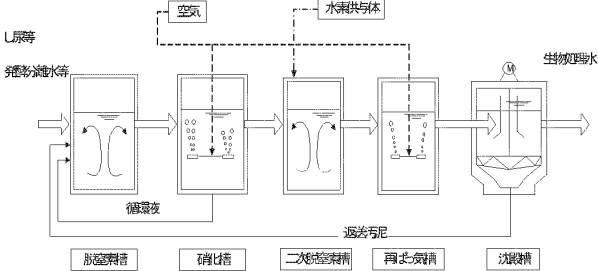
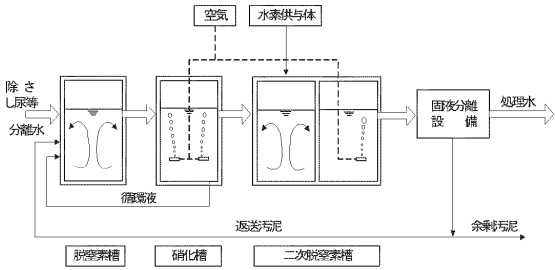
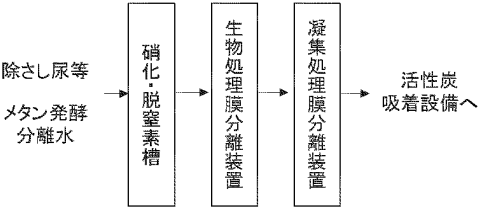
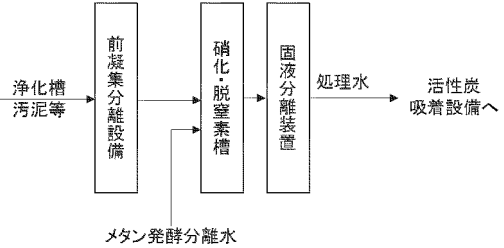
処理方式	フロー例、概要
標準脱窒素処理方式	 <p>除渣後のし尿等を5～10倍程度に希釈し、生物学的脱窒素法によりBODと窒素を同時に除去するもので、脱窒素槽、硝化槽、二次脱窒素槽、再曝気層、沈殿槽で構成される。 硝化液循環法が基本で、脱窒素槽に空気を吹き込む混合分解法や脱窒素槽と硝化槽を交互に組み合わせるステップ脱窒法がある。</p>
高負荷脱窒素処理方式	 <p>除渣後のし尿等をプロセス用水以外の希釈水を用いることなく、高容積負荷で処理を行う生物学的脱窒素法と凝集分離設備を組み合わせ、BODと窒素を同時に除去するもので、硝化・脱窒素槽、固液分離装置及び凝集分離設備で構成される。 槽の構成により複数槽形式、単一槽形式、単一槽＋二次硝化脱窒素槽の形式がある。</p>
膜分離高負荷脱窒素処理方式	 <p>高負荷脱窒素処理方式において固液分離に膜分離設備を導入した処理方式で、硝化・脱窒素槽、生物処理膜分離装置で構成されるが、性能指針を満足させるために、後段に凝集膜分離装置、活性炭吸着装置を設けるのが一般的である。 膜分離装置は二段に設けられ、一段目は高負荷脱窒素処理で硝化・脱窒素反応を終えたMLSSの固液分離用として、また二段目はCOD、色度、リン等を除去するための凝集反応の固液分離装置として用いる。両者を一体にした一段膜方式もある。</p>
浄化槽汚泥対応型脱窒素処理方式	 <p>浄化槽汚泥が50%以上混入する場合に、除渣後に前凝集分離設備を用いて濃縮・固液分離を行うことで、性状の安定化及び生物処理の負荷軽減を図る方式である。 前凝集分離設備では無機凝集剤と高分子凝集剤を併用して固液分離する方式が多く、この場合はリン除去機能があるため、後段の凝集分離設備は不要となる。</p>

表4-4 資源化方式の概要

区分	メタン発酵	堆肥化	乾燥（堆肥化）	炭化	リン回収	汚泥助燃剤化
処理概要	<p>生ごみ等の有機性廃棄物を嫌気性細菌の作用により、メタンに転換させることで有機性産棄物の減量化、安定化、無害化を図りつつ、エネルギー資源の回収を行う。</p> <p>メタン発酵には中温発酵（35℃前後）と高温発酵（55℃前後）の2方式があり、有機物の分解率や発酵速度に違いがある。</p> <p>エネルギー回収を目的とした場合、ガス発生量を増加させるために、生ごみの投入は不可欠である。</p>	<p>好気性の条件下で堆積し、好気性微生物の働きにより有機物を分解してより安全で安定した堆肥化物をつくる。</p> <p>汚泥等は水分50～60%となるように前調整が必要。</p> <p>発酵温度を60℃以上で数日間維持することで病原微生物の死滅化が可能。</p>	<p>脱水汚泥等を85%程度に脱水された余剰汚泥、凝集汚泥中の水分を熱利用により蒸発させ、汚泥中の含水率を低下させる。</p> <p>直接乾燥、間接乾燥、真空乾燥等の型式がある。</p>	<p>脱水汚泥等を空気を遮断し、加熱することで、ガス成分と炭化物を生成する。ガス成分は有機物の加温熱源として用いられる。</p> <p>し渣、ビニール類、プラスチック類も処理可能である。</p> <p>排ガスは焼却炉と同様の規制を受ける。</p>	<p>排水にカルシウムやマグネシウムを添加して、pH調整をすることにより、リン酸を溶解度の小さいリン酸化合物として結晶化させ、固液分離により回収する方法。</p> <p>ビロキシアハタイトを析出させるHAP法と、リン酸マグネシウムモノヒドロキシドを析出させるMAP法がある。</p> <p>HAP法は生物処理後に回収設備を備け、MAP法は前処理設備又は汚泥処理設備に回収設備を設ける。</p>	<p>高効率な脱水機を用いて含水率が70%程度の脱水汚泥を得、混焼炉に投入し、補助燃料を要せずに安定した燃焼を行い、かつ、従来のし尿処理施設で焼却処理するより電気及び燃料の使用量を低減するものである。</p>
設備構成等						
利用方法	<p>バイオガスの利用方法としてガスエンジン、マイクログスタービン、燃料電池による発電と熱利用、ボイラによる熱回収、ガス供給、自動車燃料等がある。</p>	<p>肥料として用いられるが、製品価値を高めるため細かい分け、成形、袋詰め等を行う場合がある。</p>	<p>含水率30%程度まで乾燥することが多い。</p> <p>肥料として利用することが可能である。</p>	<p>水分が低く長期保管が可能である。</p> <p>肥料、園芸用土壌、融雪剤、脱臭剤等として利用が可能である。</p>	<p>リン酸肥料として農業利用。</p> <p>回収物はリン含有率が高く、有害物質の含有量が極めて少なく、普通肥料の規格を満たすことができる。</p>	<p>熱回収施設（ごみ焼却炉）の助燃剤として利用。</p>

5. 生活排水処理形態別人口及びし尿等発生量の将来予測

5.1 生活排水処理形態別人口の予測

(1) 計画処理区域内人口

泉大津市及び和泉市の計画処理区域内人口は、行政区域内人口を同値とする。また、高石市の計画処理区域内人口は、行政区域内人口から計画処理区域外人口を差し引いた人口とする。

行政区域内人口は「3.1 計画収集人口の予測」で設定した予測値とし、計画処理区域外人口は令和元年度実績値で一定推移するものとする。

(2) 下水道人口

泉大津市は、普及率（下水道処理区域内人口／計画処理区域内人口）と水洗化率（水洗化人口／下水道処理区域内人口又は下水道処理告示人口）を推計し、水洗化人口を予測した。

また、和泉市は市の計画値とした。

さらに、高石市は市の下水道計画値を基に設定した。

(3) 合併処理浄化槽人口、単独処理浄化槽人口、非水洗化人口

泉大津市は、計画処理区域内人口から（2）で予測した下水道水洗化人口を差し引いた人口に対して、令和元年度実績の合併処理浄化槽人口、単独処理浄化槽人口及び非水洗化人口の比率により予測した。

また、和泉市は合併処理浄化槽人口を市の計画値とし、単独処理浄化槽人口及び非水洗化人口は令和元年度実績の比率により予測した。

さらに、高石市は市の下水道計画値を基に設定した。

5.2 し尿等発生量の予測

し尿及び浄化槽汚泥発生量については、1人1日あたり発生量（原単位：ℓ/人・日）と各処理人口により予測する。

し尿及び浄化槽汚泥の原単位は、令和元年度実績値で一定推移するものとし、これに各年度の処理人口と年間日数を乗じることにより、年間発生量を予測する。

なお、平成28年度から忠岡町のし尿・浄化槽汚泥を本組合の第1事業所し尿処理場で受入れ、処理しており、忠岡町の搬入量を組合市のし尿等発生量予測値に含めたものをし尿等搬入量とする。

処理形態別人口及びし尿等発生量の予測結果を表5-1に示す。

表 5-1(1) 生活排水処理形態別人口及びし尿等発生量の予測結果

泉大津市

項目	年度	実績値					予測値															備考			
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16		R17		
処理形態別人口	計画処理区域内人口	人	75,597	75,289	75,047	74,659	74,421	74,014	73,607	73,200	72,793	72,386	71,978	71,358	70,738	70,118	69,498	68,880	68,185	67,490	66,795	66,100	65,405	①:人口ビジョンパターン2推計値	
	下水道人口	下水道処理区域内人口	人	73,033	72,882	72,684	72,382	72,234	71,868	71,546	71,224	70,828	70,432	70,107	69,503	68,970	68,365	67,761	67,158	66,480	65,870	65,192	64,514	63,835	②:①×③
		普及率	%	96.61%	96.80%	96.85%	96.95%	97.06%	97.10%	97.20%	97.30%	97.30%	97.30%	97.40%	97.40%	97.50%	97.50%	97.50%	97.50%	97.50%	97.60%	97.60%	97.60%	97.60%	③:ロジスティック曲線
	水洗化人口	水洗化人口	人	64,954	65,023	64,859	64,753	64,615	64,322	64,105	63,817	63,533	63,178	62,886	62,414	61,935	61,392	60,849	60,375	59,766	59,217	58,608	57,998	57,388	④:②×⑤
		水洗化率	%	88.94%	89.22%	89.23%	89.46%	89.45%	89.50%	89.60%	89.60%	89.70%	89.70%	89.70%	89.80%	89.80%	89.80%	89.80%	89.90%	89.90%	89.90%	89.90%	89.90%	89.90%	⑤:べき曲線
	計画処理区域内人口-下水道水洗化人口	人	10,643	10,266	10,188	9,906	9,806	9,692	9,502	9,383	9,260	9,208	9,092	8,944	8,803	8,726	8,649	8,505	8,419	8,273	8,187	8,102	8,017	⑥:①-④	
	合併処理浄化槽人口	人	1,321	1,289	1,290	1,274	1,235	1,221	1,197	1,182	1,166	1,160	1,145	1,126	1,109	1,099	1,089	1,071	1,060	1,042	1,031	1,020	1,010	⑦:⑥×(R1⑦/R1⑥)	
	単独処理浄化槽人口	人	7,788	7,580	7,587	7,445	7,485	7,398	7,253	7,162	7,068	7,028	6,940	6,827	6,719	6,661	6,602	6,492	6,427	6,315	6,249	6,185	6,119	⑧:⑥×(R1⑧/R1⑥)	
	非水洗化人口	人	1,534	1,397	1,311	1,187	1,086	1,073	1,052	1,039	1,026	1,020	1,007	991	975	966	958	942	932	916	907	897	888	⑨:⑥×(R1⑨/R1⑥)	
	水洗化・生活雑排水処理人口	人	66,275	66,312	66,149	66,027	65,850	65,543	65,302	64,999	64,699	64,338	64,031	63,540	63,044	62,491	61,938	61,446	60,826	60,259	59,639	59,018	58,398	⑩:④+⑦	
生活排水処理率	%	87.67%	88.08%	88.14%	88.44%	88.48%	88.55%	88.72%	88.80%	88.88%	88.88%	88.96%	89.04%	89.12%	89.12%	89.12%	89.21%	89.21%	89.29%	89.29%	89.29%	89.29%	⑩÷①×100		
し尿等発生量	し尿・浄化槽汚泥発生量	kℓ/年	11,707.2	7,994.8	7,789.0	7,618.1	7,293.5	7,183	7,043	6,955	6,884	6,826	6,740	6,631	6,543	6,468	6,412	6,305	6,257	6,132	6,069	6,005	5,959	⑪:⑫+⑬	
	し尿発生量	kℓ/年	4,426.2	2,634.5	2,413.3	2,291.7	2,183.7	2,150	2,108	2,082	2,062	2,044	2,018	1,986	1,959	1,936	1,920	1,888	1,873	1,836	1,817	1,797	1,784	⑫:⑮×⑭×⑨÷106	
	浄化槽汚泥発生量	kℓ/年	7,281.0	5,360.4	5,375.7	5,326.4	5,109.8	5,033	4,935	4,873	4,822	4,782	4,722	4,645	4,584	4,532	4,492	4,417	4,384	4,296	4,252	4,208	4,175	⑬:⑮×⑭×(⑦+⑧)÷106	
	年間日数	日/年	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365	366	⑭	
	年間日平均発生量	kℓ/日	31.99	21.90	21.34	20.87	19.93	19.68	19.30	19.05	18.81	18.70	18.47	18.17	17.88	17.72	17.57	17.27	17.10	16.80	16.63	16.45	16.28	⑮:⑪÷⑭	
	し尿発生原単位	ℓ/人・日	7.88	5.17	5.04	5.29	5.49	5.49	5.49	5.49	5.49	5.49	5.49	5.49	5.49	5.49	5.49	5.49	5.49	5.49	5.49	5.49	5.49	⑯:R1実績一定推移	
	浄化槽汚泥発生原単位	ℓ/人・日	2.18	1.66	1.66	1.67	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	⑰:R1実績一定推移	

和泉市

項目	年度	実績値					予測値															備考			
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16		R17		
処理形態別人口	計画処理区域内人口	人	186,601	186,370	185,936	185,890	185,790	185,608	185,426	185,244	185,062	184,880	184,700	184,420	184,140	183,860	183,580	183,300	182,920	182,540	182,160	181,780	181,400	①:和泉市人口ビジョン推計人口	
	下水道人口(水洗化人口)	人	143,791	144,548	145,978	147,286	148,185	148,966	149,565	150,237	151,006	151,914	152,460	152,947	153,381	153,822	154,265	154,709	155,076	155,441	155,808	156,173	156,537	②:本市計画値	
	合併処理浄化槽人口	人	13,651	13,686	13,549	13,620	13,577	13,202	12,923	12,600	12,222	11,769	11,492	11,193	10,920	10,640	10,356	10,068	9,766	9,463	9,156	8,846	8,533	③:本市計画値	
	生活雑排水未処理人口	生活雑排水未処理人口	人	29,159	28,136	26,409	24,984	24,028	23,440	22,938	22,407	21,834	21,197	20,748	20,280	19,839	19,398	18,959	18,523	18,078	17,636	17,196	16,761	16,330	④:①-②-③
		単独処理浄化槽人口	人	17,596	17,108	15,933	15,321	14,920	14,555	14,243	13,913	13,558	13,162	12,883	12,593	12,319	12,045	11,772	11,502	11,225	10,951	10,678	10,408	10,140	⑤:④×(R1⑤/R1④)
		非水洗化人口	人	11,563	11,028	10,476	9,663	9,108	8,885	8,695	8,494	8,276	8,035	7,865	7,687	7,520	7,353	7,187	7,021	6,853	6,685	6,518	6,353	6,190	⑥:④×(R1⑥/R1④)
	水洗化・生活雑排水処理人口	人	157,442	158,234	159,527	160,906	161,762	162,168	162,488	162,837	163,228	163,683	163,952	164,140	164,301	164,462	164,621	164,777	164,842	164,904	164,964	165,019	165,070	⑦:②+③	
生活排水処理率	%	84.4%	84.9%	85.8%	86.6%	87.1%	87.4%	87.6%	87.9%	88.2%	88.5%	88.8%	89.0%	89.2%	89.4%	89.7%	89.9%	90.1%	90.3%	90.6%	90.8%	91.0%	⑦÷①×100		
し尿等発生量	し尿・浄化槽汚泥発生量	kℓ/年	32,634.4	28,022.8	26,608.7	25,048.5	25,273.0	24,613	24,087	23,526	22,976	22,229	21,754	21,254	20,845	20,319	19,853	19,386	18,963	18,437	17,964	17,495	17,077	⑧:⑨+⑩	
	し尿発生量	kℓ/年	20,434.0	18,678.5	19,930.9	19,565.1	20,309.5	19,750	19,328	18,881	18,447	17,861	17,483	17,087	16,762	16,345	15,976	15,607	15,275	14,860	14,489	14,122	13,797	⑨:⑬×⑭×⑥÷106	
	浄化槽汚泥発生量	kℓ/年	12,200.4	9,344.3	6,677.8	5,483.4	4,963.5	4,863	4,759	4,645	4,529	4,368	4,271	4,167	4,083	3,974	3,877	3,779	3,688	3,577	3,475	3,373	3,280	⑩:⑭×⑮×(③+⑤)÷106	
	年間日数	日/年	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	366	⑪	
	年間日平均発生量	kℓ/日	89.17	76.77	72.90	68.63	69.05	67.43	65.99	64.45	62.78	60.90	59.60	58.23	56.95	55.67	54.39	53.11	51.81	50.51	49.22	47.93	46.66	⑫:⑧÷⑪	
	し尿発生原単位	ℓ/人・日	4.83	4.64	5.21	5.55	6.09	6.09	6.09	6.09	6.09	6.09	6.09	6.09	6.09	6.09	6.09	6.09	6.09	6.09	6.09	6.09	6.09	⑬:R1実績一定推移	
	浄化槽汚泥発生原単位	ℓ/人・日	1.07	0.83	0.62	0.52	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	⑭:R1実績一定推移	

表 5-1 (2) 生活排水処理形態別人口及びし尿等発生量の予測結果

高石市

項目	年度	実績値					予測値															備考				
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16		R17			
行政区域内人口	人	58,114	58,022	57,892	57,747	57,617	57,213	56,809	56,405	56,001	55,597	55,193	55,024	54,855	54,686	54,517	54,347	54,178	54,009	53,840	53,671	53,502	①			
計画処理区域内人口	人	58,111	58,020	57,890	57,745	57,616	57,212	56,808	56,404	56,000	55,596	55,192	55,023	54,854	54,685	54,516	54,346	54,177	54,008	53,839	53,670	53,501	②: ①-⑫			
下水道人口	下水道実処理整備人口	人	52,566	52,746	52,703	52,751	52,769	52,685	52,599	52,511	52,416	52,321	52,224	52,346	52,466	52,587	52,709	52,828	52,947	53,067	53,184	53,304	53,420	③: 下水道計画値(按分)		
	普及率	%	90.46%	90.91%	91.04%	91.35%	91.59%	92.09%	92.59%	93.10%	93.60%	94.11%	94.62%	95.13%	95.65%	96.16%	96.69%	97.21%	97.73%	98.26%	98.78%	99.32%	99.85%	④: ③/②		
	下水道処理告示人口	人	52,300	52,474	52,657	52,579	52,681	52,597	52,512	52,423	52,329	52,234	52,136	52,259	52,379	52,499	52,621	52,741	52,860	52,978	53,096	53,215	53,331	⑤: 下水道計画値(按分)		
	水洗化人口	人	48,423	48,695	49,376	49,323	49,558	49,731	49,846	49,959	50,065	50,171	50,273	50,586	50,900	51,214	51,529	51,844	52,158	52,475	52,791	53,108	53,424	⑥: 下水道計画値(按分)		
	水洗化率	%	92.59%	92.80%	93.77%	93.81%	94.07%	94.55%	94.92%	95.30%	95.67%	96.05%	96.43%	96.80%	97.18%	97.55%	97.92%	98.30%	98.67%	99.05%	99.43%	99.80%	100.17%	⑦: ⑥/⑤		
	計画処理区域内人口-下水道水洗化人口	人	9,688	9,325	8,514	8,422	8,058	7,481	6,962	6,445	5,935	5,425	4,919	4,437	3,954	3,471	2,987	2,502	2,019	1,533	1,048	562	77	⑧: ②-⑥		
計画処理区域外人口	合併処理浄化槽人口	人	1,022	1,074	980	991	954	887	825	763	704	643	583	526	469	411	354	296	239	182	124	66	9	⑨: 下水道計画値(按分)		
	単独処理浄化槽人口	人	7,514	7,201	6,570	6,565	6,314	5,861	5,455	5,050	4,650	4,250	3,854	3,475	3,097	2,720	2,340	1,961	1,582	1,200	821	440	61	⑩: 下水道計画値(按分)		
	非水洗化人口	人	1,152	1,050	964	866	790	733	682	632	581	532	482	436	388	340	293	245	198	151	103	56	7	⑪: 下水道計画値(按分)※調整値		
計画処理区域外人口	人	3	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	⑫: R1実績一定推移		
水洗化・生活雑排水処理人口	水洗化人口	人	49,445	49,769	50,356	50,314	50,512	50,618	50,671	50,722	50,769	50,814	50,856	51,112	51,369	51,625	51,883	52,140	52,397	52,657	52,915	53,174	53,433	⑬: ⑥+⑨		
	生活排水処理率	%	85.09%	85.78%	86.99%	87.13%	87.67%	88.47%	89.20%	89.93%	90.66%	91.40%	92.14%	92.89%	93.65%	94.40%	95.17%	95.94%	96.71%	97.50%	98.28%	99.08%	99.87%	⑬÷②×100		
し尿等発生量	し尿・浄化槽汚泥発生量	kℓ/年	8,838.0	5,723.4	5,814.8	5,903.8	6,100.8	5,645	5,253	4,865	4,490	4,096	3,713	3,352	2,994	2,620	2,255	1,888	1,528	1,159	792	427	57	⑭: ⑮+⑯		
	し尿発生量	kℓ/年	3,933.0	2,292.2	2,251.1	2,554.3	2,454.7	2,271	2,113	1,958	1,805	1,649	1,494	1,351	1,206	1,054	908	759	615	468	319	174	22	⑮: ⑰×⑱×⑲÷106		
	浄化槽汚泥発生量	kℓ/年	4,905.0	3,431.2	3,563.7	3,349.6	3,646.1	3,374	3,140	2,907	2,685	2,447	2,219	2,001	1,788	1,566	1,347	1,129	913	691	473	253	35	⑯: ⑰×⑱×(⑨+⑩)÷106		
	年間日数	日/年	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365	365	366	⑰	
	年間日平均発生量	kℓ/日	24.15	15.68	15.93	16.17	16.67	15.47	14.39	13.33	12.27	11.22	10.17	9.18	8.18	7.18	6.18	5.17	4.17	3.18	2.17	1.17	0.16		⑰÷⑱	
	し尿発生原単位	ℓ/人・日	9.33	5.98	6.40	8.08	8.49	8.49	8.49	8.49	8.49	8.49	8.49	8.49	8.49	8.49	8.49	8.49	8.49	8.49	8.49	8.49	8.49	8.49	8.49	⑱: R1実績一定推移
	浄化槽汚泥発生原単位	ℓ/人・日	1.57	1.14	1.29	1.21	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	1.37	⑲: R1実績一定推移	

組合市

項目	年度	実績値					予測値															備考			
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16		R17		
行政区域内人口	人	320,312	319,681	318,875	318,296	317,828	316,835	315,842	314,849	313,856	312,863	311,871	310,802	309,733	308,664	307,595	306,527	305,283	304,039	302,795	301,551	300,307	①		
計画処理区域内人口	人	320,309	319,679	318,873	318,294	317,827	316,834	315,841	314,848	313,855	312,862	311,870	310,801	309,732	308,663	307,594	306,526	305,282	304,038	302,794	301,550	300,306	②		
下水道人口(水洗化人口)	人	257,168	258,266	260,213	261,362	262,358	263,019	263,516	264,013	264,604	265,263	265,619	265,947	266,216	266,428	266,643	266,928	267,000	267,133	267,207	267,279	267,349	③		
合併処理浄化槽人口	人	15,994	16,049	15,819	15,885	15,766	15,310	14,945	14,545	14,092	13,572	13,220	12,845	12,498	12,150	11,799	11,435	11,065	10,687	10,311	9,932	9,552	④		
単独処理浄化槽人口	人	32,898	31,889	30,090	29,331	28,719	27,814	26,951	26,125	25,276	24,440	23,677	22,895	22,135	21,426	20,714	19,955	19,234	18,466	17,748	17,033	16,320	⑤		
非水洗化人口	人	14,249	13,475	12,751	11,716	10,984	10,691	10,429	10,165	9,883	9,587	9,354	9,114	8,883	8,659	8,438	8,208	7,983	7,752	7,528	7,306	7,085	⑥		
計画処理区域外人口	人	3	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	⑦: ①-②		
水洗化・生活雑排水処理人口	水洗化人口	人	273,162	274,315	276,032	277,247	278,124	278,329	278,461	278,558	278,696	278,835	278,939	278,792	278,714	278,578	278,442	278,363	278,065	277,820	277,518	277,211	276,901	⑧: ③+④	
	生活排水処理率	%	85.28%	85.81%	86.56%	87.10%	87.51%	87.85%	88.16%	88.47%	88.80%	89.12%	89.41%	89.70%	89.99%	90.25%	90.52%	90.81%	91.08%	91.38%	91.65%	91.93%	92.21%	⑧÷②×100	
し尿等発生量	し尿・浄化槽汚泥発生量	kℓ/年	53,179.6	41,741.0	40,212.4	38,570.4	38,667.3	37,441	36,383	35,346	34,350	33,151	32,207	31,237	30,382	29,407	28,520	27,579	26,748	25,728	24,825	23,927	23,093	⑨: ⑩+⑪	
	し尿発生量	kℓ/年	28,793.2	23,605.2	24,595.3	24,411.0	24,947.9	24,171	23,549	22,921	22,314	21,554	20,995	20,424	19,927	19,335	18,804	18,254	17,763	17,164	16,625	16,093	15,603	⑩	
	浄化槽汚泥発生量	kℓ/年	24,386.4	18,135.9	15,617.1	14,159.4	13,719.4	13,270	12,834	12,425	12,036	11,597	11,212	10,813	10,455	10,072	9,716	9,325	8,985	8,564	8,200	7,834	7,490	⑪	
	年間日数	日/年	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365	365	366	⑫
	年間日平均発生量	kℓ/日	145.30	114.36	110.17	105.67	105.65	102.58	99.68	96.84	93.85	90.82	88.24	85.58	83.01	80.57	78.14	75.56	73.08	70.49	68.01	65.55	63.10		⑨÷⑫
	し尿発生原単位	ℓ/人・日	5.52	4.80	5.28	5.71	6.21	6.19	6.19	6.18	6.17	6.16	6.15	6.14	6.13	6.12	6.11	6.09	6.08	6.07	6.05	6.03	6.02		⑬: ⑩÷⑫÷⑥×10 ⁶
	浄化槽汚泥発生原単位	ℓ/人・日	1.36	1.04	0.93	0.86	0.84	0.84	0.84	0.84	0.84	0.84	0.83	0.83	0.82	0.82	0.82	0.81	0.81	0.80	0.80	0.80	0.79		⑭: ⑩÷⑫÷(④+⑤)×10 ⁶
し尿等搬入量	忠岡町し尿・浄化槽汚泥搬入量	kℓ/年	0	1,452	1,668	1,681	1,569	1,551	1,532	1,514	1,495	1,477	1,458	1,447	1,435	1,424	1,413	1,401	0	0	0	0	0	0	⑮: ⑯+⑰
	し尿発生量	kℓ/年		909	1,065	1,153	1,124	1,111	1,097	1,084	1,071	1,057	1,044	1,036	1,028	1,020	1,012	1,004	0	0	0	0	0	0	⑯
	浄化槽汚泥発生量	kℓ/年		543	603	528	446	440	435	430	424	419	414	411	407	404	401	398	0	0	0	0	0	0	⑰
	し尿・浄化槽汚泥搬入量合計	kℓ/年	53,179.6	43,192.6	41,880.4	40,251.5	40,236.7	38,992	37,915	36,860	35,845	34,628	33,665	32,684	31,817	30,831	29,933	28,980	26,748	25,728	24,825	23,927	23,093		⑱: ⑲+⑳
	し尿発生量	kℓ/年	28,793.2	24,514.0	25,660.4	25,564.1	26,071.8	25,282	24,646	24,005	23,385	22,611	22,039	21,460	20,955	20,355	19,816	19,258	17,763	17,164	16,625	16,093	15,603		⑲: ⑩+⑱
浄化槽汚泥発生量	kℓ/年	24,386.4	18,678.6	16,220.0	14,687.4	14,164.9	13,710	13,269	12																